

平成 27 年度

一 般 会 計

主 要 施 策 成 果 の 報 告 書

京都府 木津川市

目 次

各会計別決算の状況	1
平成27年度一般会計決算の概要	2
決算の状況	
一般会計決算の状況	
1. 歳 入	16
2. 歳 出	17
主要施策の成果	
歳入の概要	
1. 市 税	18
2. 地方譲与税	24
3. 利子割交付金	25
4. 配当割交付金	25
5. 株式等譲渡所得割交付金	25
6. 地方消費税交付金	26
7. ゴルフ場利用税交付金	26
8. 自動車取得税交付金	26
9. 地方特例交付金	27
10. 地方交付税	27
11. 交通安全対策特別交付金	27
12. 分担金及び負担金	28
13. 使用料及び手数料	28
14. 国庫支出金	29
15. 府支出金	33
16. 財産収入	39
17. 寄附金	39

18. 繰入金	40
19. 繰越金	40
20. 諸収入	41
21. 市 債	42

歳出の概要

1. 議会費	44
2. 総務費	46
3. 民生費	86
4. 衛生費	152
5. 農林水産業費	173
6. 商工費	186
7. 土木費	190
8. 消防費	211
9. 教育費	216
10. 災害復旧費	285
11. 公債費	286

参考資料	288
------	-------	-----

各会計別決算の状況

(単位:円)

会 計 別		平 成 2 7 年 度			
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌年度繰越額	差 引 残 額
一 般 会 計		30,590,018,897	29,987,912,375	214,877,000	387,229,522
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,003,993,787	8,031,250,084	0	△27,256,297
	後期高齢者医療特別会計	692,706,280	685,068,723	0	7,637,557
	介護保険特別会計	4,282,613,722	4,232,187,543	0	50,426,179
	公共下水道事業特別会計	2,057,489,504	2,042,735,903	0	14,753,601
	簡易水道事業特別会計	272,349,755	270,030,485	0	2,319,270
	旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区 特 別 会 計	801,225	474,339	0	326,886
	旧加茂町財産区特別会計	1,891,181	1,542,721	0	348,460
	旧瓶原村財産区特別会計	14,235,685	13,913,816	0	321,869
	旧当尾村財産区特別会計	6,500,718	5,643,274	0	857,444
特 別 会 計 小 計		15,332,581,857	15,282,846,888	0	49,734,969
合 計		45,922,600,754	45,270,759,263	214,877,000	436,964,491
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,013,580,386	2,133,008,883	0	△119,428,497
	収益的収支(税込み)	1,719,667,231	1,685,480,796	0	34,186,435
	資本的収支(税込み)	293,913,155	447,528,087	0	△153,614,932
総 合 計		47,936,181,140	47,403,768,146	214,877,000	317,535,994

※水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

平成 27 年度一般会計決算の概要

1. 決算規模・決算収支

(1) 決算規模

平成 27 年度の決算規模は、

歳入 30,590,019 千円（前年度 25,974,991 千円）

歳出 29,987,912 千円（前年度 25,318,622 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 4,615,028 千円、17.8%の増、歳出が 4,669,290 千円、18.4%の増とそれぞれ前年度を大きく上回った。

決算規模が大きくなっているのは、クリーンセンター整備事業費において、平成 26 年度から繰越した敷地造成等整備工事が完了したことに加え、クリーンセンター施設（プラント・建築物）の整備工事に着手したことにより、前年度比 1,907,141 千円（決算額 1,929,516 千円）となったことや、都市再生機構の立替施行により施設を整備した城山台小学校の校舎等取得事業（決算額 1,460,230 千円）と、木津中学校の校舎・屋体取得事業（決算額 515,111 千円）を実施したこと、また棚倉小学校校舎改築事業（工事請負費と工事監理委託料の決算額 656,962 千円）、恭仁小学校耐震補強事業（工事請負費と工事監理委託料の決算額 203,656 千円）など大規模な義務教育施設の耐震対策を行ったことが大きな要因であり、合併後最も大きい決算額となった。

一方で、上記のような臨時的な支出とは区別される経常的経費についても、決算額、一般財源所要額ともに前年度より増加しており、特に物件費、補助費等、繰出金での増加が目立っている。

歳入においては、繰入金が対前年度 808,985 千円、57.7%の減、府支出金が対前年度 82,076 千円、4.7%の減、配当割交付金が対前年度 17,407 千円、17.8%の減となったが、市債が対前年度 1,891,471 千円、103.7%の増、国庫支出金が対前年度 1,744,737 千円、56.0%の増、地方消費税交付金が対前年度 521,110 千円、76.3%の増、寄附金が対前年度 466,599 千円、301.3%の増、分担金及び負担金が対前年度 405,961 千円、78.7%の増、市税が対前年度

179,088 千円、2.0%の増、繰越金が対前年度 173,721 千円、36.0%の増、地方交付税が対前年度 35,295 千円、0.6%の増となった。

歳出においては、災害復旧費が対前年度 93,815 千円、72.9%の減、公債費が対前年度 91,283 千円、3.1%の減、土木費が対前年度 53,031 千円、2.5%の減、総務費が対前年度 13,637 千円、0.4%の減、議会費が対前年度 9,661 千円、3.9%の減となったが、教育費が対前年度 2,590,358 千円、88.5%の増、衛生費が対前年度 1,978,583 千円、76.9%の増、民生費が対前年度 291,384 千円、3.0%の増、商工費が対前年度 39,113 千円、27.9%の増、消防費が対前年度 29,197 千円、2.6%の増、農林水産業費が対前年度 2,082 千円、0.9%の増となった。

(2) 決算収支

*実質収支

平成27年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、602,107 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 214,877 千円を差し引いた実質収支の額は、387,230 千円となった。

*単年度収支

今年度の実質収支（387,230 千円）から前年度の実質収支（308,839 千円）を差し引いた単年度収支は、78,391 千円となった。

*実質単年度収支

今年度の単年度収支（78,391 千円）に基金の積立金（159,703 千円）を加えた実質単年度収支は、238,094 千円となった。

2. 歳 入

平成 27 年度の歳入総額は、30,590,019 千円となり、前年度と比較すると 4,615,028 千円、17.8%の増となった。

市税現年課税分は、市民税（個人）では、人口増加による納税義務者の増加などによって、個人現年課税分は均等割が 3,478 千円、3.1%の増、所得割においても、所得の増加などによって 129,464 千円、3.5%の増となり、132,942 千円、3.5%の増となった。市民税（法人）では、9号法人数の減少などにより、法人均等割が 6,358 千円、4.1%の減、業績不調の企業がかったことによって、法人税割が 25,823 千円、9.6%の減となり、法人現年課税分は 32,181 千円、7.6%の減となった。固定資産税では、一部の宅地の地価が上昇または据置きとなったほかは下落しているが、特定市街化区域農地課税にかかる軽減率が 0.4 から 0.6 になったことに伴う課税標準額の増加や木津中央地区の使用収益開始区域が増加したことにより土地は 80,700 千円、5.4%の増、また一部事業所による所有資産の増加により償却資産は 15,871 千円、2.4%の増となったが、木津南地区・木津中央地区などにおける新築家屋が増加した一方で、評価替え年度であったため家屋が 18,552 千円、1.1%の減となったことによって、固定資産税現年課税分は 78,019 千円、2.0%の増となった。

都市計画税においても土地および家屋とも固定資産税と同様の理由によって、10,749 千円、2.9%の増となった。この結果、市税は対前年度 179,088 千円、2.0%の増となった。

地方消費税交付金は、前年度比 521,110 千円、76.3%の増となる 1,204,038 千円の交付があり、前年度に引き続き大幅な伸びを示した。

地方交付税は、普通交付税において、人口減少等特別対策事業費が新設されたこと、また、算定費目中、高齢者福祉費、社会福祉費、保健衛生費で、社会保障経費の充実が図られたことや、公債費の増などにより基準財政需要額が増加した一方で、地方消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増や、木津中央地区使用収益開始による土地、事業所の設備投資に伴う償却資産の増など、基準財政収入額の増加などによって、32,592 千円、0.6%の増となった。特別交付税は、2,716 千円の増と

なり、また東日本大震災にかかる改正地方税法などの特例適用による減収があったものとして交付された震災復興特別交付税は、13 千円の減となった。

この結果、地方交付税は、前年度と比較すると 35,295 千円、0.6 %の増となった。

分担金及び負担金は、保育所保育料（現年分）で 60,908 千円の減、広域入所受託保育所運営費負担金（現年度分）で 1,491 千円皆減であるが、延長保育事業費保護者負担金で 818 千円の皆増、クリーンセンター整備事業費負担金で 471,998 千円の増により、前年度と比較すると 405,961 千円、78.7 %の増となった。

使用料及び手数料は、幼稚園使用料（現年度分）で 9,253 千円の減であるが、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）3,749 千円の増、木津中央地区の道路移管に伴う道路占用料 3,797 千円の増、し尿処理手数料 2,134 千円の増により、前年度と比較すると 826 千円、0.2 %の増となった。

国庫支出金は、臨時福祉給付金事業費および事務費国庫補助金 49,972 千円の減、子育て世帯臨時特例給付金事業費および事務費補助金 79,652 千円の減、道路新設改良事業費国庫補助金 68,228 千円の減であるが、保育所運営費国庫負担金 52,270 千円の増、小学校費公立学校施設整備費国庫負担金 762,352 千円の増、中学校費公立学校施設整備費国庫負担金 269,226 千円の皆増、地域住民生活等緊急支援のための交付金として、消費喚起・生活支援型で 91,570 千円の皆増、地方創生先行型で 40,637 千円の皆増、地方創生先行型上乘Ⅰで 18,973 千円の皆増、地方創生先行型上乘Ⅱで 10,000 千円の皆増、クリーンセンター整備事業費国庫交付金 415,021 千円の増、小学校費学校施設環境改善交付金 127,681 千円の増、史跡公有化事業費国庫補助金 54,163 千円の増などにより、前年度と比較すると 1,744,737 千円、56.0 %の増となった。

府支出金は、地域創造拠点整備支援交付金 8,850 千円の皆増、保育所運営費府負担金 26,135 千円の増、第3子以降保育料免除事業府補助金として、保育所保育料分で 36,484 千円の皆増、幼稚園使用料分で 3,018 千円の皆増、国勢調査費府委託金 25,635 千円の皆増などの増加要因もあったが、京都府緊急雇用対策事業補助金（住まい対策拡充等支援分）11,524 千円の皆減、老人医療助成事業費府補助金

27,467 千円の減、京都府子育て支援特別対策事業費補助金（民間保育所施設整備事業の補助金を含む。）147,987 千円の皆減、農業用施設災害復旧費府補助金 33,059 千円の減、衆議院議員総選挙事務費府委託金 29,063 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 82,076 千円、4.7%の減となった。

寄附金は、福祉指定寄附金 5,267 千円の減であるが、ふるさと寄附金 4,307 千円の増、開発関連寄附金 468,059 千円の増などにより、前年度と比較すると 466,599 千円、301.3%の増となった。

繰入金は、清掃センター建設整備基金繰入金 100,000 千円の皆増、国民健康保険特別会計繰入金 15,417 千円の皆増であるが、財政調整基金繰入金 774,457 千円の皆減、公共施設等整備基金繰入金 143,000 千円の減などにより、前年度と比較すると 808,985 千円、57.7%の減となった。

繰越金は、純繰越金が 94,197 千円の減であったが、繰越明許費繰越金が 267,918 千円の増となったことにより、前年度と比較すると 173,721 千円、36.0%となった。

諸収入は、後期高齢者医療広域連合人件費負担金 7,656 千円の皆増、生活保護費返還金 8,589 千円の増、廃棄物処理引取金 8,285 千円の増、公有建物災害共済金 5,525 千円の増、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金 9,311 千円の増、児童扶養手当過年度返還金 3,557 千円の増などにより、前年度と比較すると 55,382 千円、39.4%の増となった。

市債は、総務債（前年度比較 128,100 千円の皆減）、農林水産業債（前年度比較 3,400 千円の減）、土木債（前年度比較 39,700 千円の減）、災害復旧事業債（前年度比較 8,900 千円の減）、臨時財政対策債（前年度比較 123,729 千円の減）で減額となったが、民生債（前年度比較 19,800 千円の皆増）、衛生債（前年度比較 937,300 千円の増）、消防債（前年度比較 11,100 千円の増）、教育債（前年度比較 1,227,100 千円の増）で増額となったことにより、前年度と比較すると 1,891,471 千円の増となった。

3. 歳 出

平成 27 年度の歳出総額は、29,987,912 千円となり、前年度と比較すると 4,669,290 千円、18.4%の増となった。

歳出の目的別および性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

(1) 目的別

議会費は、議員定数の減などによる議員人件費 4,142 千円の減や、職員給与費 3,524 千円の減、備品購入費 2,040 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 9,661 千円、3.9%の減となった。

総務費は、庁舎管理事業費で 36,960 千円の増、地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型）を活用し、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定などに取り組んだ、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費で 42,329 千円の皆増、防水等改修工事を実施した加茂支所管理事業費で 13,833 千円の増、企業立地促進事業費で 48,885 千円の増、戸籍住民基本台帳事務事業費で 16,581 千円の増、京都府議会議員選挙費で 10,237 千円の増、市長選挙及び市議会議員選挙事業費で 26,318 千円の増、国勢調査事業費で 25,636 千円の皆増となったが、基金管理事業費で 57,956 千円の減、山城支所整備事業費で 147,061 千円の皆減、庁内 LAN 維持管理事業費 29,458 千円の減、京都府知事選挙事業費で 15,867 千円の皆減、衆議院議員選挙事業費で 29,486 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 13,637 千円、0.4%の減となった。

民生費は、臨時福祉給付金事業費で 45,635 千円の減、老人医療助成事業費で 60,225 千円の減、子育て世帯臨時特例給付金事業費で 68,125 千円の減、民間保育所施設整備補助事業費で 214,484 千円の皆減となったが、対象者を拡大した福祉医療費（子育て）助成事業費で 34,517 千円の増、地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を活用し、プレミアム付き商品券を配布した高齢者の元気な生活支援事業費で 22,593 千円の皆増、同じく子育て生活支援事業費で 30,264 千円の皆増、また障害福祉サービス事業費で 63,822 千円の増、障害児通所

サービス事業費で 22,259 千円の増、障害者施設整備事業費で 17,641 千円の増、国民健康保険特別会計繰出事業費で 72,432 千円の増、保育所児童入所委託事業費で 234,258 千円の増、放課後児童健全育成事業費で 104,618 千円の増などにより、前年度と比較すると 291,384 千円、3.0%の増となった。

衛生費は、し尿処理事業費で 40,895 千円の減となったが、墓地管理事業費で 32,738 千円の増、ごみ処理事業費で 61,592 千円の増、クリーンセンター整備事業費で 1,907,141 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 1,978,583 千円、76.9%と大幅な増となった。

農林水産業費は、地域農業再生事業費で 4,543 千円の減、木津かんがい排水事業費で 6,123 千円の減、農業水利施設保全合理化事業費で 5,057 千円の減、農村環境計画策定事業費で 4,547 千円の皆減となったが、多面的機能支払交付金事業費で 26,767 千円の増などにより、前年度と比較すると 2,082 千円、0.9%の増となった。

商工費は、地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を活用しプレミアム付き商品券発行に対する補助を行った商工業振興事業費で 37,636 千円の増などにより、前年度と比較すると 39,113 千円、27.9%の増となった。

土木費は、橋りょう点検修繕事業費で 22,969 千円の増、河川改修事業費で 16,558 千円の増、公共下水道事業特別会計繰出事業費で 47,617 千円の増、公園維持管理事業費で 14,301 千円の増、木津中央地区公園建設事業費で 142,708 千円の皆増となったが、道路維持管理事業費で 32,764 千円の減、木津山田川線道路改良事業費で 126,568 千円の皆減、内水対策事業費で 113,915 千円の減などにより、前年度と比較すると 53,031 千円、2.5%の減となった。

消防費は、相楽中部消防組合負担金事業費で 19,598 千円の増、消防団運営事業費で 10,619 千円の増などにより、前年度と比較すると 29,197 千円、2.6%の増となった。

教育費は、木津中学校改築事業費で 344,133 千円の皆減であるが、小学校費・施設管理事業費で 2,125,713 千円の増、小学校費・教育振興事業費で 33,481 千円の

増、中学校費・施設管理事業費で 532,337 千円の増、幼稚園バス運行事業費で 17,178 千円の増、社会教育費・施設管理事業費で 65,293 千円の皆増、史跡等買上事業費 71,334 千円の増、木津学校給食センター管理運営事業費で 72,864 千円の増などにより、前年度と比較すると 2,590,358 千円、88.5%の大幅な増となった。

災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業費で 79,923 千円の減、林地崩壊防止事業費で 5,974 千円の皆減、道路橋りょう災害復旧事業費で 9,999 千円の皆減などにより、前年度と比較すると 93,815 千円、72.9%の減となった。

公債費は、平成 16 年度に起債した減税補てん債（平成 7 年度および 8 年度減税補てん債の借換債）の償還終了などにより、前年度と比較すると 91,283 千円、3.1%の減となった。

（２）性質別

人件費、扶助費および公債費の義務的経費の決算額合計は、12,216,934 千円となり、前年度（12,210,638 千円）と比較すると 6,296 千円、0.1%の増となった。

人件費は、木津学校給食センターの調理・配送業務委託に伴い学校給食費・職員給与費において非常勤嘱託職員報酬が 13,571 千円の減となったが、国勢調査実施に伴う調査員報酬 20,831 千円の皆増や、平成 27 年人事院勧告に伴い国家公務員の給与改定に準じた改定を行ったことによって、地域手当が 34,357 千円の増、期末勤勉手当が 17,139 千円の増となったほか、団体収支の悪化に伴う退職手当組合負担率の上昇などによる退職手当組合負担金が 10,431 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 77,932 千円、1.9%の増となった。

扶助費は、臨時福祉給付金で 43,763 千円の減、子育て世帯臨時特例給付金で 70,781 千円の減となるなど減少要因もあるが、障害福祉サービス費で 64,153 千円の増、障害児通所サービス費で 22,155 千円の増や、福祉医療費（子育て分）で 30,294 千円の増、生活保護扶助費で 14,972 千円の増となったことなどにより、前年度と比較すると 19,468 千円、0.4%の増となった。

公債費は、91,104 千円、3.1%の減となった。

物件費は、後期高齢者医療システム更新経費の皆減、クリーンセンター計画支援

業務等委託料の減など減額要因もあるが、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した地方創生総合戦略事業実施に係る物件費、固定資産台帳の整備および公共施設等総合管理計画の策定、情報ネットワークの統合、通知カード・個人番号カードの発行や基幹系業務システム改修など社会保障・税番号制度への対応、京都府議会議員選挙など各種選挙の執行、臨時福祉給付金支給事業および子育て世帯臨時特例給付金事業に係る物件費、可燃ごみ処分委託料、不燃ごみ等中間処理委託料、新基準による消防団活動服等の一斉更新、食数増加に対応するための備品等購入費や木津学校給食センター調理配送業務委託の開始などによって、前年度と比較すると 181,916 千円、5.0%の増となった。

補助費等は、相楽郡広域事務組合負担金の減などの減少要因もあるが、企業立地促進事業費助成金、保育所入所児童委託料、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した高齢者の元気な生活支援、子育て生活支援およびプレミアム付き商品券発行補助、相楽郡西部塵埃処理組合負担金、相楽中部消防組合負担金の増などにより、前年度と比較すると 370,455 千円、10.9%の増となった。

普通建設事業費の補助事業費は、民間保育所施設整備補助金の皆減、木津山田川線道路改良事業の皆減や、木津中学校屋外施設等整備事業の皆減など減額要因もあるが、クリーンセンター整備事業、棚倉小学校校舎改築事業、恭仁小学校耐震補強事業、城山台小学校校舎等取得事業、木津中学校校舎・屋体取得事業などの実施により、前年度と比較すると 3,012,825 千円、402.8%の増となった。

単独事業費は、山城支所整備事業の皆減、木津中学校屋外施設等整備事業（単独分）の皆減、木津合同樋門内水対策事業の減など減額要因もあるが、木津中央地区墓地整備事業、クリーンセンター整備事業（単独）、城山台公園建設事業、棚倉小学校校舎改築事業（単独）、恭仁小学校耐震補強事業（単独）、城山台小学校校舎等取得事業（単独）、木津中学校校舎・屋体取得事業、当尾の郷会館などの実施により、前年度と比較すると 1,018,306 千円、80.8%の増となった。

普通建設事業費全体では、前年度と比較すると 4,031,131 千円、200.7%の増となった。

4. 財政指標等の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

平成27年度の経常収支比率は96.1%となり、前年度の96.6%から0.5ポイント好転した。経常収支比率の内訳を見ると、人件費21.5%（前年度21.8%）、扶助費10.8%（前年度10.9%）、公債費16.2%（前年度17.3%）などとなっており、これらの義務的経費では48.5%（前年度50.0%）となっている。

歳出の経常経費にかかる一般財源所要額では、物件費で171,980千円の増、補助費等で133,912千円の増、繰出金で118,058千円の増、人件費で87,278千円の増、扶助費で50,698千円の増となったことなどにより、全体で529,796千円の増となった。一方、歳入における経常一般財源は16,202,233千円で、前年度比5.0%、771,274千円の増、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では、17,350,557千円で、前年度比3.9%、647,545千円の増となり、歳出に占める経常一般財源の伸びを上回ったことから、経常収支比率が好転する結果となった。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均数値である。財政力指数が1.000を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、1.000以下であっても1.000に近いほど財源に余裕がある。

平成27年度の財政力指数（3か年平均）は0.652となり、前年度（0.645）より0.007ポイント上回った。

単年度の財政力指数は0.652となり、前年度（0.655）を0.003ポイント下回った。平成19年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。平

成 27 年度の基準財政需要額は、前年度より 727,591 千円の増となる 12,213,145 千円と大きく増加した。基準財政収入額についても、前年度より 441,447 千円の増の 7,968,057 千円となったものの、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を大きく上回ったことにより、単年度の指数は前年度を下回った。3 か年平均で前年度を上回ったのは、平成 27 年度数値が平成 24 年度数値（0.631）より上がったことによる。

（3）健全化判断比率

健全化判断比率の 4 つの財政指標（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）については、平成 19 年度決算から公表が義務付けられ、平成 20 年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化および財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

①実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。国民健康保険特別会計において赤字が発生したものの、他会計の黒字により、連結実質赤字は発生していない。

③実質公債費比率

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰出金および負担金などを加えた経費の

標準財政規模に対する比率の3か年平均である。

平成27年度の実質公債費比率は11.6%となり前年度(12.0%)より0.4ポイント好転した。単年度においても10.8%(前年度11.6%)となり、0.8ポイント好転した。これは、公債費に準ずる城山台小学校建設費立替金償還金と木津中学校改築費立替金償還金を支出したことにより準公債費が増となったものの、この償還金に対する国庫支出金や地方債といった充当特定財源も増えており、また分母となる標準財政規模が増加したことが比率好転の要因である。

3か年平均では、前年度の算出の対象であった平成24年度の単年度比率(12.0)に比して平成27年度の単年度比率が下がったことが、比率好転の要因である。

④将来負担比率

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

平成27年度の将来負担比率は53.6%となり前年度(64.0%)より10.4ポイント好転した。これは、地方債現在高は増加しているが、退職手当支給予定額の減少、木津南中学校建設費立替金に対する国庫支出金内示額を充当可能特定歳入として新たに計上したほか、交付税算入見込額の増、充当可能基金の増、また分母となる標準財政規模が増となったことが比率好転の主な要因である。

(4) 基金現在高

平成27年度積立金現在高の主なものは次のとおりとなっている。

* 財政調整基金	4,416,942,227 円 (前年度 4,257,238,570 円)
* 減 債 基 金	262,667,526 円 (前年度 262,667,526 円)
* 合併算定替逋減対策基金	1,029,762,000 円 (前年度 820,802,000 円)

* 公共施設等整備基金 4,190,705,567 円（前年度 4,620,560,264 円）

* 清掃センター建設整備基金

1,144,347,922 円（前年度 629,944,055 円）

* ふるさと応援基金 10,060,143 円（前年度 5,528,877 円）

財政調整基金は、平成 26 年度の決算剰余金と基金利子の合計 159,703,657 円を積み立てたことで、基金残高が増となっている。

公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売却収入など 15,645,744 円の元金積立を行ったほか、基金利子 4,499,559 円を積み立てたが、公共事業の推進を図るための財源として 450,000,000 円を取り崩したことから基金残高が減となった。

合併算定替減対策基金は、平成 28 年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に備え、208,960,000 円の元金積立を行った。

清掃センター建設整備基金は、事業実施に備え、平成 20 年度、平成 21 年度および平成 23 年度に各 1 億円、平成 22 年度に 3 億円の元金積立を行い、順次基金財産を増やしてきた。平成 27 年度においては、事業の進捗に伴い 100,000,000 円を取り崩したが、都市再生機構からの開発関連寄附金相当分とし 613,927,667 円の元金積立を行ったほか、基金利子 476,200 円の積立を行ったことで、基金残高が増となっている。

ふるさと応援基金は、ふるさと寄附金により造成し、平成 26 年度末残高 5,528,877 円の基金財産を保有していたが、平成 27 年度においては、前年度に引き続いて観光振興の目的で大仏鉄道遺構の観光案内板設置に活用するため、800,000 円を取り崩したが、寄附金 5,330,012 円（81 件分）の元金積立と基金利子 1,254 円を積み立てたことで、基金残高が増となっている。

一般会計に属する基金全体では、平成 26 年度末の残高が 11,522,550,470 円であったところ、取崩しを行ったのは公共施設等整備基金、準財産区等事業基金、農業振興関係基金、育英資金交付基金、ふるさと応援基金、清掃センター建設整備基金、学研木津北地区里地里山保全基金の 7 基金、計 566,559,565 円であり、これに対して 1,018,977,437 円の積立を行ったことによって、差引 452,417,872 円の増となり、平成 27 年度末の残高は 11,974,968,342 円となった。年度末基金残高とし

ては、合併後最高となった平成 2 5 年度末残高を上回り、過去最高となった。

(5) 市債現在高

市債現在高についても、基金現在高と同様に、合併後最高となった平成 2 5 年度末現在高を上回り、過去最高となった。

普通債においては、都市再生機構関連公共公益施設整備費立替金の繰上償還の財源として起債を行った平成 2 1 年度の年度末をピーク（19,780,119 千円）に平成 2 3 年度末（現在高 17,419,637 千円）までは漸次減少していたが、それ以降は大型事業の実施に伴って増加に転じ、平成 2 5 年度末現在高が 18,207,339 千円となった。平成 2 6 年度末では、普通債における借入予定事業を翌年度に繰越したることなどによって、一時的に市債残高が減少したが、繰越事業の完成や大型事業の進捗などに伴い平成 2 7 年度末現在高は、17,754,217 千円となった。

また、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、今年度の発行額は前年度と比べて減少となったが、年度末現在高は年々増加を続け、平成 2 6 年度末（12,075,232 千円）に比べて 551,378 千円の増となる 12,626,610 千円となった。木津川市発足直後の平成 1 8 年度末では 5,206,033 千円であったものが、2.4 倍となったもので、平成 2 7 年度末市債残高に占める割合は 40.8%にも のぼり、市債現在高が膨張し続けてきた最大の要因となっている。

決 算 の 状 況

一般会計 決算の状況

1. 歳 入

(単位：円、%)

項 目	平成27年度決算額 ①	平成26年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市 税	9,234,137,823	9,055,049,543	179,088,280	2.0
地 方 譲 与 税	202,632,000	189,671,000	12,961,000	6.8
利 子 割 交 付 金	26,996,000	28,945,000	△ 1,949,000	△ 6.7
配 当 割 交 付 金	80,381,000	97,788,000	△ 17,407,000	△ 17.8
株式等譲渡所得割交付金	78,047,000	55,371,000	22,676,000	41.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,038,000	682,928,000	521,110,000	76.3
ゴルフ場利用税交付金	78,704,325	75,527,900	3,176,425	4.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,569,000	39,978,000	19,591,000	49.0
地 方 特 例 交 付 金	80,968,000	78,389,000	2,579,000	3.3
地 方 交 付 税	5,797,795,000	5,762,500,000	35,295,000	0.6
交通安全対策特別交付金	7,270,000	7,042,000	228,000	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	921,731,745	515,770,553	405,961,192	78.7
使 用 料 及 び 手 数 料	465,073,751	464,247,812	825,939	0.2
国 庫 支 出 金	4,859,417,962	3,114,681,022	1,744,736,940	56.0
府 支 出 金	1,645,981,440	1,728,057,027	△ 82,075,587	△ 4.7
財 産 収 入	64,236,801	74,194,080	△ 9,957,279	△ 13.4
寄 附 金	621,457,679	154,858,670	466,599,009	301.3
繰 入 金	593,963,450	1,402,948,042	△ 808,984,592	△ 57.7
繰 越 金	656,368,712	482,647,434	173,721,278	36.0
諸 収 入	195,925,209	140,543,530	55,381,679	39.4
市 債	3,715,324,000	1,823,853,000	1,891,471,000	103.7
合 計	30,590,018,897	25,974,990,613	4,615,028,284	17.8

2. 歳 出

(単位：円、%)

項 目	平成27年度決算額 ①	平成26年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議 会 費	238,740,406	248,401,002	△ 9,660,596	△ 3.9
総 務 費	3,235,750,689	3,249,387,422	△ 13,636,733	△ 0.4
民 生 費	9,950,584,009	9,659,200,502	291,383,507	3.0
衛 生 費	4,552,887,349	2,574,304,626	1,978,582,723	76.9
農 林 水 産 業 費	240,172,388	238,090,320	2,082,068	0.9
商 工 費	179,396,625	140,283,770	39,112,855	27.9
土 木 費	2,061,453,708	2,114,484,809	△ 53,031,101	△ 2.5
消 防 費	1,147,897,298	1,118,700,155	29,197,143	2.6
教 育 費	5,517,541,265	2,927,183,075	2,590,358,190	88.5
災 害 復 旧 費	34,862,655	128,677,422	△ 93,814,767	△ 72.9
公 債 費	2,828,625,983	2,919,908,798	△ 91,282,815	△ 3.1
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	29,987,912,375	25,318,621,901	4,669,290,474	18.4

主要施策の成果

✱ ✱

歳入の概要

✕✕✕

1 款 市税

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 市民税	4,196,619,000	4,349,604,764	0
	前年度決算額	4,248,445,795	前年度比増減額
			101,158,969

1 目 個人

現年課税分

27年度決算額 3,927,333,198 円 26年度決算額 3,794,391,560 円

(前年度比増減額 132,941,638 円)

人口増および所得額増に伴い、個人均等割では、前年度比3.1%の増となり、所得割でも3.5%の増となったことから、全体では、前年度比3.5%増の3,927,333千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
平成27年度(A)	3,927,333	115,188	3,812,145	60,286
平成26年度(B)	3,794,391	111,710	3,682,681	40,515
増減額(A-B)	132,942	3,478	129,464	19,771
増減率(%)	3.5	3.1	3.5	48.8

(1) 均等割 115,188,364 円

税率：3,500 円

納税義務者数：32,822人 ※H27課税状況等の調より

(2) 所得割 3,812,144,834 円

税率：6%

納税義務者数：29,570人 ※H27課税状況等の調より

滞納繰越分

27年度決算額 30,684,466 円 26年度決算額 29,600,593 円

(前年度比増減額 1,083,873 円)

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、2,265件、30,684,466円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位：件、円)

年度	26	25	24	23	22	21	20
件数	932	441	274	175	149	106	74
金額	12,999,881	5,689,945	3,631,677	1,908,142	1,875,543	1,434,581	1,490,007
年度	19	18	17	16	15	13	10・9
件数	57	19	17	9	2	6	4
金額	1,016,497	143,682	203,963	45,708	5,729	79,368	159,743

2目 法人

現年課税分

27年度決算額 390,651,500 円 26年度決算額 422,831,862 円

(前年度比増減額 △ 32,180,362 円)

法人均等割では、9号法人数の減少等により、前年度比4.1%の減となり、また、法人税割でも、業績不調の企業があったことから、9.6%の減となり、全体では、前年度比7.6%減の390,651千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	法人均等割	法人税割
平成27年度(A)	390,651	146,959	243,692
平成26年度(B)	422,832	153,317	269,515
増減額(A-B)	△ 32,181	△ 6,358	△ 25,823
増減率(%)	△ 7.6	△ 4.1	△ 9.6

(1) 均等割 146,958,996 円

納税義務法人数：1,184法人(うち年度内廃止法人：21法人)

(2) 法人税割 243,692,504 円

税率：14.7%(平成26年10月1日以後に開始する事業年度の税率は、12.1%)

納税義務法人数：420法人(うち年度内廃止法人：7法人)

区分	税率(年額)	法人数	うち法人税割数
9号	3,600,000円	11	7
8号	2,100,000円	1	1
7号	492,000円	70	56
6号	480,000円	3	1
5号	192,000円	41	33
4号	180,000円	8	3
3号	156,000円	208	100
2号	144,000円	6	4
1号	60,000円	836	215

滞納繰越分

27年度決算額 935,600 円 26年度決算額 1,621,780 円

(前年度比増減額 △ 686,180 円)

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、25件、935,600円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	26	25	24	23	22	19
件数	14	6	2	1	1	1
金額	442,000	187,900	186,000	30,000	44,700	45,000

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 固定資産税	4,031,714,000	4,049,727,330	0	
	前年度決算額	3,978,908,741	前年度比増減額	70,818,589

1 目 固定資産税

現年課税分

27年度決算額 3,997,013,254 円 26年度決算額 3,918,993,564 円

(前年度比増減額 78,019,690 円)

土地については、一部の宅地の地価が、上昇（兜台・相楽台・州見台の一部）または据置き（木津川台・梅美台・州見台・木津中央地区仮地番内の一部）となり、その他は下落しているが、特定市街化区域農地としての課税にかかる軽減率が0.4から0.6になったことにより課税標準額が増加したことや、木津中央地区内に新たな使用収益開始区域があったことなどにより前年度比5.4%の増となった。

家屋については、木津南地区・木津中央地区などにおいて640棟の新築家屋があったが評価替え年度であり1.1%の減となった。

償却資産については、一部事業所による所有資産が増加したことにより、2.4%の増加となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比2.0%増の3,997,013千円の収入となった。

(単位：千円)

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
平成27年度(A)	3,997,013	1,579,406	1,746,251	671,356
平成26年度(B)	3,918,994	1,498,706	1,764,803	655,485
増減額(A-B)	78,019	80,700	△18,552	15,871
増減率(%)	2.0	5.4	△1.1	2.4

(1) 土地 1,579,406,447 円

税率:1.40%

納税義務者数:23,022人

(2) 家屋 1,746,250,666 円

税率:1.40%

納税義務者数:22,267人

課税家屋:24,524棟(木造)

9,199棟(非木造) ※H27概要調書より

(3) 償却資産 671,356,141 円

税率:1.40%

納税義務者数:401人

滞納繰越分

27年度決算額 32,903,076 円 26年度決算額 40,665,077 円

(前年度比増減額 △7,762,001 円)

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、2,005件、32,903,076円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	26	25	24	23	22	21	20	19
件数	853	399	190	145	118	112	78	62
金額	14,696,650	6,626,110	2,769,139	1,894,467	1,410,726	1,538,506	1,240,468	1,620,336
年度	18	17	16	15	14	13	12	10・9
件数	16	13	8	4	2	1	1	3
金額	200,265	226,449	564,000	44,114	36,515	6,027	11,109	18,195

2目 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

27年度決算額 19,811,000 円 26年度決算額 19,250,100 円

(前年度比増減額 560,900 円)

前年度比で、決算額で2.9%増の19,811千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	交付金	納付金
平成27年度(A)	19,811	19,811	0
平成26年度(B)	19,250	19,250	0
増減額(A-B)	561	561	0
増減率(%)	2.9	2.9	0.0

- (1) 京都地方裁判所: 0.13m² (土地)
- (2) 近畿財務局: 284.97m² (土地)
- (3) 近畿中国森林管理局: 1,189,600m² (土地)
- (4) 京都府営住宅: 8,031.74m² (土地)、7,979.26m² (家屋)
- (5) 京都府企業局: 15,670.54m² (土地)、328.85m² (家屋)
- (6) 奈良市水道局: 30,578.04m² (土地)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 軽自動車税	113,537,000	114,176,307	0	
	前年度決算額	109,171,161	前年度比増減額	5,005,146

1目 軽自動車税

現年課税分

27年度決算額 112,646,500 円 26年度決算額 108,017,900 円

(前年度比増減額 4,628,600 円)

軽四輪乗用自家用車の保有台数が増加したこと(544台増)が主な要因で、前年度比4.3%増の112,647千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成27年度(A)	112,647
平成26年度(B)	108,018
増減額(A-B)	4,629
増減率(%)	4.3

- (1) 乗 用：11,718台
- (2) 貨 物：4,077台
- (3) ミニカー：66台
- (4) 二 輪 等：8,359台
- (5) 小型特殊：381台

滞納繰越分

27年度決算額 1,529,807 円 26年度決算額 1,153,261 円
 (前年度比増減額 376,546 円)

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、367件、1,529,807 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

(単位:件、円)

年度	26	25	24	23	22	21	20
件数	171	78	33	37	23	10	6
金額	798,684	294,290	123,523	146,395	88,200	34,300	24,600
年度	19	17	16	15	13	12	
件数	1	2	2	2	1	1	
金額	1,000	5,000	2,000	4,900	4,000	2,915	

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
4 項 市たばこ税	330,910,000	330,910,463	0
	前年度決算額	338,567,627	前年度比増減額 △ 7,657,164

1目 市たばこ税

27年度決算額 330,910,463 円 26年度決算額 338,567,627 円
 (前年度比増減額 △ 7,657,164 円)

前年度比で、売り渡し本数の減少により、決算額で2.3%減の330,910千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額
平成27年度(A)	330,910
平成26年度(B)	338,568
増減額(A-B)	△ 7,658
増減率(%)	△ 2.3

(1) 製造たばこ：1,000本につき、5,262円 61,995,180本

(2) 旧3級品：1,000本につき、2,495円 2,653,940本

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
5項 都市計画税	387,661,000	389,718,959	0
	前年度決算額	379,956,219	前年度比増減額
			9,762,740

1目 都市計画税

現年課税分

27年度決算額 386,057,053円 26年度決算額 375,307,790円

(前年度比増減額 10,749,263円)

土地および家屋とも、それぞれ固定資産税と同様の理由により、土地は前年度比5.8%の増、家屋は前年度比0.3%の減となり、都市計画税全体では、前年度比2.9%増の386,057千円の収入となった。

(単位:千円)

年度	決算額	土地	家屋
平成27年度(A)	386,057	205,586	180,471
平成26年度(B)	375,308	194,280	181,028
増減額(A-B)	10,749	11,306	△ 557
増減率(%)	2.9	5.8	△ 0.3

(1) 土地：205,585,861円

税率：0.15%

納税義務者数：20,416人

(2) 家屋：180,471,192円

税率：0.15%

納税義務者数：19,676人

滞納繰越分

27年度決算額 3,661,906円 26年度決算額 4,648,429円

(前年度比増減額 △ 986,523円)

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、1,666件、3,661,906円であった。課税年度ごとの内訳は、

次のとおり。

(単位:件、円)

年度	26	25	24	23	22	21	20	19
件数	733	330	162	117	89	93	56	51
金額	1,734,008	688,039	302,956	208,017	146,474	167,588	106,283	181,118
年度	18	17	16	15	14	13	12	10・9
件数	13	7	4	3	2	1	1	4
金額	21,135	10,851	71,700	9,383	6,385	648	2,116	5,205

2 款 地方譲与税

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方揮発油譲与税	61, 550, 000	61, 550, 000	0	
	前年度決算額	56, 793, 000	前年度比 増減額	4, 757, 000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成 2 1 年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の 4 2 % が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長および面積で按分して譲与される。

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 自動車重量譲与税	141, 082, 000	141, 082, 000	0	
	前年度決算額	132, 878, 000	前年度比 増減額	8, 204, 000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成 2 1 年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の 3 分の 1 が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう譲与割合を当分の間 1 0 0 0 分の 4 0 7 へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長および面積で按分して譲与される。

3 款 利子割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 利子割交付金	26,996,000	26,996,000	0	
	前年度決算額	28,945,000	前年度比 増減額	△ 1,949,000

昭和62年の第109回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和63年度から実施されるとともに昭和63年4月1日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 配当割交付金	80,381,000	80,381,000	0	
	前年度決算額	97,788,000	前年度比 増減額	△ 17,407,000

平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 株式等譲渡所得割交付金	78,047,000	78,047,000	0	
	前年度決算額	55,371,000	前年度比 増減額	22,676,000

配当割交付金と同様に、平成15年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成16年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率(100分の99)を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

6 款 地方消費税交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方消費税交付金	1, 204, 038, 000	1, 204, 038, 000	0	
	前年度決算額	682, 928, 000	前年度比 増減額	521, 110, 000

社会保障の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年度8月に消費税法および地方税法が改正され、平成26年4月1日から、消費税の税率が5%（うち地方消費税分は税率換算1%）から8%（うち地方消費税分は税率換算1.7%）へ引き上げられた。この引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、576,085,000 円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来分の地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の2分の1を人口で、残りの2分の1を従業者数で按分し、引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 ゴルフ場利用税交付金	78,704,000	78,704,325	0	
	前年度決算額	75,527,900	前年度比 増減額	3,176,425

府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 自動車取得税交付金	59,569,000	59,569,000	0	
	前年度決算額	39,978,000	前年度比 増減額	19,591,000

昭和43年都道府県の目的税として、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、市町村への交付金としては、都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる70%相当額に、徴税経費として100分の95を乗じた額が、市町村が管理する道路の延長および面積に5対5の割合で按分して交付されるものである。平成21年度の税制改正により、道路特定財源の一般財源化によって自動車取得税の用途制限は廃止されたため、その一部が交付される自動車取得税交付金もそれに準ずるものとされる。

平成26年度の税制改正では、消費税率8%への引上げに伴い、自動車取得税の税率が自家用自動車では5%から3%に、営業用自動車および軽自動車では3%から2%にそれぞれ引き下げられた。

9 款 地方特例交付金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方特例交付金	80,968,000	80,968,000	0	
	前年度決算額	78,389,000	前年度比 増減額	2,579,000

平成20年度の地方税法改正により個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されるものである。

10 款 地方交付税

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 地方交付税	5,797,795,000	5,797,795,000	0	
	前年度決算額	5,762,500,000	前年度比 増減額	35,295,000

地方交付税は、原資の安定性の向上・充実を図るため、平成27年度からの法定率見直しが行われ、国の所得税33.1%（従来32%）、法人税33.1%（従来34%）、酒税50%（従来32%）とされるとともに、従来25%のたばこ税は交付税原資から除外され、地方法人税の100%とあわせて、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、94%を普通交付税として、6%を特別交付税として交付されることになっている。

普通交付税については、まち・ひと・しごと創生および公共施設の老朽化対策のための経費を重点的に確保することにより、歳出特別枠については実質的に前年度水準が確保された。

なお、特別交付税については、地方交付税総額における割合を6%から段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行させることとなっていたが、災害の多発、多様化により災害関連経費が多額に生じていること等から、平成28年度以降もその割合を維持する予定とされた。

普通交付税額については、前年度と比べて32,592千円増となる5,324,380千円の交付が、特別交付税については、前年度と比べて2,716千円増となる473,411千円の交付があり、震災復興特別交付税については4千円の交付があった。

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

（単位：千円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 交通安全対策特別交付金	7, 270, 000	7, 270, 000	0	
	前年度決算額	7, 042, 000	前年度比 増減額	228, 000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県および市町村の道路交通安全施設の設置および管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 分担金	535,000	535,740	0	
	前年度決算額	4,681,663	前年度比 増減額	△ 4,145,923

農林水産業費分担金として、農業水利施設保全合理化事業分担金 393,000 円、災害復旧費分担金として、農地災害復旧事業費分担金 142,740 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 負担金	1,256,084,000	921,196,005		
	前年度決算額	511,088,890	前年度比 増減額	410,107,115

民生費負担金として、相楽療育教室通園事業費負担金 2,518,754 円、障害児通所給付費負担金 9,691,194 円、相楽療育教室利用者負担金 940,085 円、保育料（現年度分・過年度分とも） 412,891,610 円、一時保育促進事業費保護者負担金 3,044,700 円、平成 27 年度からの延長保育事業費保護者負担金 818,000 円など 計 433,140,842 円、衛生費負担金として、クリーンセンター整備事業費負担金 485,392,799 円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計） 2,026,000 円および相楽地方通級指導教室事業費負担金 636,364 円の収入があった。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

（単位：千円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 使用料	375,846,000	384,217,475	0	
	前年度決算額	385,335,561	前年度比 増減額	△ 1,118,086

総務使用料として、職員駐車場使用料 5,260,000 円など計 5,818,930 円、民生使用料として、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分・過年度分とも) 60,188,800 円など計 61,841,140 円、衛生使用料として、共同浴場使用料 4,073,200 円など計 5,264,210 円、農林水産業使用料として、ふれあい農園使用料 1,130,500 円など計 1,153,680 円、土木使用料として、道路占用料 184,682,790 円、加茂駅前駐車場使用料 14,197,330 円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも） 32,716,700 円など計 237,394,892 円、教育使用料として、小学校施設使用料 3,137,900 円、幼稚園使用料（現年度分） 28,754,500 円、幼稚園通園バス使用料（現年度分・過年度分とも） 9,128,000 円、山の家使用料（青少年育成施設使用料を含む。） 6,705,650 円、東部交流会館使用料 1,786,400 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 20,060,700 円など計 72,725,281 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 手数料	80,480,000	80,856,276	0	
	前年度決算額	78,912,251	前年度比 増減額	1,944,025

総務手数料として、督促手数料 1,404,805 円、税務関係証明手数料 4,957,700 円、戸籍謄抄本交付手数料 6,855,800 円、住民票謄抄本交付手数料 10,741,700 円、印鑑証明交付手数料 7,445,700 円など計 31,716,605 円、衛生手数料として、狂犬病予防注射手数料 1,362,140 円、平成 23 年度からのし尿券売り捌きにかかる手数料 45,066,674 円など計 48,678,171 円、農林水産業手数料として計 18,000 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 411,000 円など計 443,500 円の収入があった。

1 4 款 国庫支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 国庫負担金	3,634,496,000	3,637,981,457	0	
	前年度決算額	2,482,369,175	前年度比 増減額	1,155,612,282

(単位:円)

民生費	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	62,375,021	民生費	保育所運営費負担金	169,744,800
	生活困窮者自立支援費負担金	11,700,000		児童手当負担金	1,018,764,665
	障害者自立支援給付費負担金	483,298,868		児童扶養手当負担金	87,725,141
	特別障害者手当等給付費負担金	18,402,870		生活保護費負担金	575,350,000
	障害者医療費負担金	31,360,669		低所得者保険料軽減負担金(介護保険費)	3,649,600
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	95,401,284	衛生費 教育費	未熟児養育医療給付費負担金	7,821,500
	児童入所施設措置費等負担金	3,764,095		公立学校施設整備費負担金(小学校費)	797,945,000

教育費	施設型給付費負担金	1,451,944	教育費	公立学校施設整備費負担金(中学校費)	269,226,000

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 国庫補助金	1,898,932,000	1,199,603,454	
	前年度決算額	608,722,000	前年度比増減額
			590,881,454

(単位:円)

総務費	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	25,090,000	民生費	子ども・子育て支援事業交付金	69,851,000
	通知カード・個人番号カード受託事務交付金	20,059,000		介護保険事業費補助金	909,000
	地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型)	91,569,954	衛生費	がん検診推進事業費補助金	1,106,000
	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)	40,637,000		働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費補助金	234,000
	個人番号カード交付事務費補助金	1,103,000		新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	463,000
	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅰ)	18,973,000		合併浄化槽設置整備事業費交付金	3,795,000
	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅱ)	10,000,000		クリーンセンター整備事業費交付金	401,721,000
	選挙人名簿システム改修費補助金	287,000		クリーンセンター整備事業費交付金(繰越分)	17,400,000
民生費	臨時福祉給付金事業費補助金	43,680,000	土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	1,507,000
	臨時福祉給付金事務費補助金	19,087,000		道路維持管理事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	7,864,000
	生活困窮者自立支援費補助金	4,693,000		市道2-15号線道路改良事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	4,846,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	31,220,000		橋りょう点検修繕事業費補助金(社会資本整備総合交付金)	12,094,500
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	2,043,000		橋りょう点検修繕事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	15,510,000
	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金	34,779,000		準用河川井関川改修事業費補助金(社会資本整備総合交付金)(繰越分)	4,287,000
	子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金	6,096,000	教育費	学校施設環境改善交付金(小学校費)	169,854,000
	子ども・子育て支援整備交付金	24,858,000		要保護児童生徒援助費補助金(小学校費)	131,000

教育費	特別支援教育就学奨励費補助金(小学校費)	737,000	教育費	就園奨励費補助金	13,949,000
	へき地児童生徒援助費等補助金(小学校費)	1,012,000		史跡公有化事業費補助金	63,724,000
	要保護児童生徒援助費補助金(中学校費)	171,000		史跡公有化事業費補助金(繰越分)	24,490,000
	特別支援教育就学奨励費補助金(中学校費)	298,000		国宝重要文化財等保存整備補助金	4,000,000
	学校施設環境改善交付金(中学校費)	5,475,000			

なお、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)による、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起などに的を絞った対応をすること、および仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促していくことを目的として、平成26年度の国の補正予算に関連経費を計上し創設された地域住民生活等緊急支援のための交付金(161,180千円)の充当事業は、次のとおり。

(1) 地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型)

(単位：千円)

地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業名	充当額	地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
消費喚起プレミアム商品券発行事業 商工業振興事業費(木津川市商工業振興補助金)	37,713	子育て生活支援事業 子育て生活支援事業費(子育て生活支援支給費、通信運搬費、電算システム等委託料)	30,264
高齢者の元気な生活支援事業 高齢者の元気な生活支援事業(高齢者の元気な生活支援支給費、通信運搬費、電算システム等委託料)	22,593	第3子以降保育料無償化事業 交付金を活用し、18歳未満の児童が3人以上いる世帯を対象とし、第3子以降の幼稚園・保育所使用料を全額免除とし、子育て生活の安定化を図るため支援を行った。	1,000

(2) 地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)

(単位：千円)

地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業名	充当額	地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費(まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員報酬、費用弁償、消耗品費、総合戦略策定支援委託料)	6,158	小さな拠点づくり事業 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費(空き家実態調査業務委託料、観光地の環境整備工事費、小さな拠点備品購入費)	3,960

バス交通活性化支援事業	2,756	木津川アート事業	999
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（バス交通活性化支援委託料）		まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（アートによる観光振興事業委託料）	
木津川市プロモーション映像作成	4,988	安心・安全防犯カメラ設置事業	3,160
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（市PR映像番組制作委託料）		防犯事業費（防犯カメラ購入費、防犯カメラ設置工事費）	
公衆無線LAN環境整備事業	21,776	福祉医療費（子育て）助成事業費	4,475
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費（公衆ネットワーク整備委託料、公衆ネットワーク機械器具購入費）		福祉医療費（子育て）助成事業費（送達業務等委託料、福祉医療費（子育て分））	
当尾ふるさと元気拠点づくり事業	13,688	木津川市フェア開催事業	1,107
（社会教育費）施設管理事業費（設計委託料、工事監理委託料、当尾の郷会館整備改修工事費、施設用備品購入費）		農業振興単費事業費（普通旅費、消耗品費、通信運搬費、傷害保険料、会場使用料、物品借上料）	
社会体育事務事業費（消耗品費）	296	小学校英語指導講師事業	1,258
社会体育振興事業費（体育協会補助金）	4,989	学校教育事務事業費（臨時職員賃金、社会保険料）	

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	21, 829, 000	21, 833, 051	0
	前年度決算額	23, 589, 847	前年度比増減額
			△ 1, 756, 796

（単位：円）

総務費	自衛官募集事務委託金	36,014	民生費	年金事務協力・連携経費委託金	4,086,831
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	304,000		特別障害者給付金事務委託金	18,025
民生費	国民年金事務委託金(人件費)	8,726,962	土木費	特別児童扶養手当事務委託金	381,806
	国民年金事務委託金(物件費)	4,479,805		樋門操作委託金	3,799,608

1 5 款 府支出金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 府負担金	880,634,000	882,475,648	0
	前年度決算額	792,309,705	前年度比 増減額
			90,165,943

(単位:円)

民 生 費	国保保険基盤安定負担金 (保険税軽減分)	158,974,980	民 生 費	児童入所施設措置費等負 担金	1,510,512
	国保保険基盤安定負担金 (保険者支援分)	31,187,510		保育所運営費負担金	84,872,400
	行旅死亡人取扱費負担金	278,110		児童手当負担金	222,610,165
	後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	80,035,777		生活保護費負担金	5,638,000
	障害者自立支援給付費負 担金	229,916,702		低所得者保険料軽減負担 金(介護保険費)	1,824,800
	障害者医療費負担金	14,486,387	衛 生 費	未熟児養育医療給付費負 担金	3,761,486
	障害児入所給付費等負担金及び 障害児入所医療費等負担金	46,652,847	教 育 費	施設型給付費負担金	725,972

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 府補助金	636,891,000	615,028,602	
	前年度決算額	769,055,423	前年度比増減額 △ 154,026,821

(単位:円)

総務費	京都府交通確保対策費補助金	4,400,000	民生費	福祉医療費助成事業費補助金(障害者)	43,593,000
	JR高速化等関連事業費補助金	1,221,000		福祉医療費助成事業費補助金(ひとり親家庭)	27,445,000
	京都市市町村未来づくり交付金	54,395,000		福祉医療費助成事業費補助金(子育て)	78,092,000
	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費補助金	8,141,000		老人クラブ活動費助成事業費補助金	4,198,000
	「お茶の京都」市町村支援事業費交付金	3,281,000		老人医療助成事業費補助金	50,339,765
	京都府防犯カメラ設置補助金	200,000		老人医療助成事業施行事務費補助金	1,749,721
	地域創造拠点整備支援交付金	8,850,000		心身障害者サービス利用支援事業費補助金	405,715
民生費	民生児童委員活動費補助金	7,886,100	民生費	障害者地域生活支援事業費補助金	15,610,000
	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680		障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	2,138,000
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	486,900		重度障害児(者)在宅生活支援事業費補助金	460,073
	民生委員推薦会事業費補助金	22,400		利用者負担金減額措置事業費補助金	7,000
	隣保館運営等事業費補助金	16,285,000		介護予防安心住まい推進事業費補助金	190,000
	人権問題啓発事業費補助金	1,245,000		民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	1,818,777
	地域交流活性化支援事業費補助金(社会福祉費)	411,000		福祉施設人材確保・サービス向上補助金	7,958,923
	地域自殺対策強化交付金	48,000		第3子以降保育料免除事業補助金	36,484,000
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	22,639,600		地域交流活性化支援事業費補助金(児童福祉費)	943,000

民 生 費	子ども・子育て支援整備交付金	24,858,000		新規就農確保事業推進事務費補助金	200,000
	子ども・子育て支援事業交付金	69,380,000		京野菜等生産加速化事業費補助金	4,367,000
衛 生 費	休日総合がん検診支援事業費補助金	376,188	農 林 水 産 業 費	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	26,977,871
	健康増進事業費補助金	2,280,000		林業労働者新共済事業費補助金	31,150
	不妊治療給付事業費補助金	2,353,705		松林保全対策事業費補助金	373,500
	動物管理指導費補助金	141,500		放置竹林被害拡大防止事業費補助金	625,000
	京都府風しん予防接種助成事業補助金	83,000		野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,638,000
	骨髄ドナー助成事業費補助金	70,000		緑の担い手育成事業費補助金	596,640
	合併浄化槽設置整備事業費補助金	2,238,000		内水面漁業振興対策事業費補助金	1,138,000
	雨水貯留施設設置事業費補助金	153,200		建築物耐震診断事業費補助金	112,500
農 林 水 産 業 費	農業委員会交付金	2,346,000	土 木 費	木造耐震改修事業費補助金	1,950,000
	機構集積支援事業費補助金	1,401,000		京都府地域再建被災者住宅等支援補助金	22,000
	数量調整円滑化推進事業費補助金	176,000		土地利用規制対策費交付金	116,000
	認定農業者等確保・育成事業費補助金	50,000	教 育 費	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費補助金	611,000
	農業経営基盤強化措置特別会計補助金	130,081		第3子以降保育料免除事業補助金	3,018,000
	経営所得安定対策交付金	3,112,000		京のまなび教室推進事業費補助金	944,000
	京力農場プラン推進事務費補助金	300,000		地域で支える学校教育推進事業費補助金	1,667,000
	新規就農確保事業費補助金	8,625,000		史跡公有化事業費補助金	7,024,000

教育費	文化財緊急保存費補助金	875,000	災害復旧費	農業用施設災害復旧費補助金	14,504,570
	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費補助金	463,000		農業用施設災害復旧費補助金(繰越分)	26,856,581
災害復旧費	農地災害復旧費補助金	1,851,462			

なお、京都市町村未来づくり交付金は、平成23年度から「みらい戦略一括交付金」と「行財政改革支援特別交付金」の構成となり、さらに平成27年度から後者は「市町村体制づくり支援交付金」と改められた。みらい戦略一括交付金は、市町村の戦略的な未来づくりプロジェクトに対して交付されるものである。

市町村体制づくり支援交付金は、広域連携事業支援（相楽中部消防組合分）として、相楽中部消防組合消防庁舎附帯設備保守改修事業に1,339千円が交付された。

みらい戦略一括交付金は、合計で53,056千円が交付され、交付対象プロジェクトと、プロジェクトを構成した事業および交付金充当額は、次のとおり。

（１）学研都市活用プロジェクト

（単位：千円）

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
城山台小学校学校図書整備事業	2,900	加茂学校給食センター管理運営事業費（調理用備品購入費）	1,354
城山台小学校教育振興事業費（図書等購入費）	2,900	放課後児童クラブ施設増築事業	2,200
学級数増加対応事業	11,120	放課後児童健全育成事業費（工事監理委託料、児童クラブ施設建築工事費、防犯施設整備工事費）	2,200
（小学校費）施設管理事業費（環境整備工事費）	906	環境保全事業	1,200
梅美台小学校管理事業費（学校備品購入費）	1,488	木津北地区保全推進事業費（地域連携保全活動応援団補助金）	112
梅美台小学校教育振興事業費（教材用備品購入費）	313	環境保全事業費（環境保全計画審査技術支援委託料）	1,088
木津南中学校管理事業費（学校備品購入費）	815	木津中央地区消火設備整備事業	200
木津学校給食センター管理運営事業費（消耗品費、施設用備品購入費）	6,244	消防施設管理事業費（消防用備品購入費）	200

（２）子育て世代が住みたくなるまちづくりプロジェクト

（単位：千円）

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川市プロデュースプロジェクト	200	保育所環境整備事業	3,300
木津川市プロデュースプロジェクト事業費	200	保育所運営事務事業費（修繕料、害虫駆除委託料、保育所改修工事費）	3,300

小学生学力向上事業	600	スクールカウンセラー設置事業	600
ホップアップ学習事業費(講師謝礼)	600	スクールカウンセラー設置事業費	585
小中学校環境整備事業	4,492	高の原小学校管理事業費(学校備品購入費)	1
(事務局費)施設管理事業費(設計委託料)	2,796	相楽台小学校管理事業費(学校備品購入費)	14
(小学校費)施設管理事業費(校舎等改修工事費)	1,295	放課後児童クラブ環境整備事業	200
(中学校費)施設管理事業費(校舎等改修工事費)	401	放課後児童健全育成事業費(環境整備工事費)	200

(3)「木津川市文化」創造プロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
木津川アート事業	1,200	文化財等啓発事業	700
観光振興事業費(観光振興事業(木津川アート)委託料)	1,200	観光振興事業費(傷害保険料、印刷製本費、観光案内看板設置委託料)	178
SNS魅力発信事業	100	文化財保護啓発事業費(印刷製本費)	84
SNS魅力発信事業費	100	文化財公開管理事業費(設計委託料)	438
外部人材活用事業	500	地域文化活動拠点の環境整備事業	2,781
職員労務管理事業費(社会保険料、臨時職員賃金、インターン学生受入謝礼)	500	(社会教育費)施設管理事業費(修繕料、環境整備工事費)	2,781

(4) 命とくらしを守るプロジェクト

(単位：千円)

未来づくり交付金交付対象事業名	充当額	未来づくり交付金交付対象事業名	充当額
充当事業等		充当事業等	
幼稚園・小中学校非構造部材耐震補強事業	4,800	高圧受電設備改修事業	7,063
(事務局費)施設管理事業費(設計委託料)	4,800	やすらぎコミュニティセンター管理事業費(電気設備改修工事費)	426
河川(南河原川)改修事業	200	加茂駅東西連絡通路管理事業費(修繕料)	651
河川改修事業費(測量・設計委託料)	200	保育所運営事務事業費(修繕料)	245
通学路安全対策事業	2,500	(小学校費)施設管理事業費(校舎等改修工事費)	4,316
安全対策事業費(通学路安全対策工事費)	2,355	(中学校費)施設管理事業費(校舎等改修工事費)	969
道路新設改良事業費(道路改良工事費、土地購入費)	145	(社会教育費)施設管理事業費(設計委託料)	456
		消防団防火服等新基準対応事業	4,200
		消防団運営事業費(消耗品費、消防用備品購入費)	4,200

幼稚園バス更新事業	1,700	発電機付投光器整備事業	300
幼稚園バス運行事業費(リサイクル手数料、自動車登録手数料、自動車損害保険料、自動車購入費、バス重量税)	1,700	消防施設管理事業費(消防用備品購入費)	300

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
3 項 委託金	177,020,000	148,477,190	0
	前年度決算額	166,691,899	前年度比増減額
			△ 18,214,709

(単位:円)

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	864,683	総務費	経済センサス活動調査準備委託金	123,000
	府民税徴収委託金	104,752,245	民生費	援護事務委託金	66,000
	人口動態事務委託金	67,980		人権啓発活動事業費委託金	695,000
	在外選挙事務費委託金	10,854		厚生労働統計調査委託金	49,895
	京都府議会議員選挙事務費委託金	15,288,939	土木費	樋門管理費委託金	219,900
	統計調査員確保対策事業費委託金	105,694	教育費	いじめ対策等生徒指導推進事業費委託金	300,000
	国勢調査費委託金	25,635,000		土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金	72,000
	学校基本調査事務費委託金	31,000		学力向上システム開発校事業費委託金	190,000
	経済センサス調査区管理事務費委託金	5,000			

1 6 款 財産収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 財産運用収入	50,313,000	50,277,079	0
	前年度決算額	54,651,809	前年度比 増減額
			△ 4,374,730

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料 8,199,323 円、木津駅前地区仮駐車場等区画整理分 9,840,354 円、準財産区土地貸付収入 7,245,630 円などの土地貸付収入で 29,823,327 円、加茂ふれあいセンター建物貸付収入 1,209,000 円、加茂支所 3 階建物貸付収入 541,761 円、旧清水集会所建物貸付収入 529,190 円などの建物貸付収入で 2,640,509 円、財産貸付収入合計 32,463,836 円、利子及び配当金として、財政調整基金利子 4,703,657 円、地域福祉基金利子 960,000 円、公共施設等整備基金利子 4,499,559 円、清掃センター建設整備基金利子 476,200 円など 計 11,169,806 円、線下補償金として 6,643,437 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2 項 財産売払収入	13,940,000	13,959,722	0
	前年度決算額	19,542,271	前年度比 増減額
			△ 5,582,549

不動産売払収入として、市有地(普通財産)売払収入 10,573,746 円、法定外公共物売払収入 3,365,976 円などの収入があった。

1 7 款 寄附金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1 項 寄附金	621,509,000	621,457,679	0
	前年度決算額	154,858,670	前年度比 増減額
			466,599,009

開発にかかる都市再生機構からの寄附金 613,927,667 円、篤志の方からの福祉指定寄附金 100,000 円、社会教育指定寄附金(図書館) 2,000,000 円、育英資金交付事業寄附金 100,000 円、また、平成 20 年に創設された「ふるさと納税制度」によるふるさと寄附金は、平成 27 年度には 81 件 5,330,012 円の収入があった。

18款 繰入金

(単位:円)

《平成27年度》				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 基金繰入金	566,560,000	566,559,565	0	
	前年度決算額	1,383,475,400	前年度比 増減額	△ 816,915,835

公共施設などの整備の円滑な推進を図るため、公共施設等整備基金から 450,000,000 円、4つの区(大里、梅谷、市坂、曾根山)の事業補助金等の財源として準財産区等事業基金から 7,085,565 円、クリーンセンター整備事業の財源として、清掃センター建設整備基金から 100,000,000 円、瓶原親水公園管理事業の財源として農業振興関係基金から 170,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として、学研木津北地区里地里山保全基金から 3,862,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 4,642,000 円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金から、観光振興の目的で大仏鉄道遺構の観光案内看板設置に活用するため、800,000 円の繰入を行った。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2項 特別会計繰入金	27,406,000	27,403,885	0	
	前年度決算額	19,472,642	前年度比 増減額	7,931,243

特別会計繰入金としての、介護保険特別会計繰入金 7,104,009 円、国民健康保険特別会計繰入金 15,417,079 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 4,882,797 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

19款 繰越金

(単位:円)

(単位:円)				
区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1 項	繰越金	656,368,000	656,368,712	0
		前年度決算額	482,647,434	前年度比 増減額
				173,721,278

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 308,838,712 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 347,530,000 円である。

20款 諸収入

(単位:円)

（単位：円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 延滞金、加算金及び過料	13,303,000	13,410,623	0	
	前年度決算額	10,454,702	前年度比 増減額	2,955,921

延滞金 13,410,623 円の収入があった。

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2 項 貸付金元利収入	0	0	0	
	前年度決算額	0	前年度比増減額	0

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
3 項 受託事業収入	774, 000	774, 378	0	
	前年度決算額	3, 952, 326	前年度比 増減額	△ 3, 177, 948

雑草等除去事業費受託事業収入として 738,378 円、農業中間管理事業費受託事業収入として 36,000 円の収入があった。

(単位:円)

（単位：千円）				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
4 項 雑入	165,955,000	181,740,208	0	
	前年度決算額	126,133,732	前年度比増減額	55,606,476

雑入としては、公有建物災害共済金 8,800,488 円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 42,858,285 円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金 7,655,931 円、コミュニティ助成事業助成金 5,300,000 円、オータムジャンボ宝くじ市町村交付金 12,493,105 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度の負担金の精算金として 7,485,362 円、生活保護費返還金 14,862,294 円、廃棄物処理引取金 18,654,079 円、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の前年度の精算による返還金 19,561,740 円、消防団員退職報償金受入金 15,680,000 円などが主な収入である。

2 1 款 市債

(単位:円)

(単位:円)				
区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1 項 市債	4,318,424,000	3,715,324,000	618,900,000	
	前年度決算額	1,823,853,000	前年度比 増減額	1,891,471,000

目	節	事業	起債額 (千円)	起債名	借入先 借入期間(うち据置)	利率
民生債	児童福祉債	児童福祉施設整備事業	19,800	社会福祉施設整備事業	民間金融機関 20年(3年)	0.126%
衛生債	清掃債	クリーンセンター整備事業	380,700	合併特例事業	民間金融機関 15年(3年)	0.127%
		クリーンセンター整備事業(繰越分)	551,000	合併特例事業	民間金融機関 10年(2年)	0.456%
	上水道債	水道事業出資	8,900	水道事業(一般会計出資債)	地方公共団体金融機構 30年(5年)	0.200%
農林水産業債	農林水産業債	農道整備事業(府営基幹農道整備事業)	5,200	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.120%
		農道整備事業(上粕東部アクセス道路整備事業)(繰越分)	12,800	合併特例事業	民間金融機関 10年(2年)	0.110%
土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業(市道舗装改良事業)	5,800	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.120%
		道路新設改良事業(市道2-15号線道路改良事業)(繰越分)	2,800	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.456%
		橋りょう改修事業(橋りょう長寿命化改修事業)	5,600	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.120%
		橋りょう改修事業(橋りょう長寿命化改修事業)(繰越分)	2,800	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.110%
	都市計画債	街路事業(東中央線整備事業)	67,100	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.120%
	河川債	準用河川改修事業(準用河川井関川改修事業)(繰越分)	7,700	公共事業等	民間金融機関 10年(2年)	0.110%
消防債	消防債	消防施設整備事業	6,800	防災対策事業	民間金融機関 5年(1年)	0.100%
		防災備蓄倉庫整備事業	11,800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年)	0.120%
		防災行政無線整備事業	3,800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年)	0.120%

教育債	小学校債	恭仁小学校耐震改修事業(単独事業)	79,200	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年(2年) 0.120%
		恭仁小学校耐震改修事業(交付金事業)	22,920	全国防災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.100%
		棚倉小学校校舎改築事業(交付金事業)	147,700	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.400%
		棚倉小学校校舎改築事業(単独事業)	147,300	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 25年(3年) 0.137%
		棚倉小学校校舎改築事業(負担金事業)	74,700	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.200%
		小学校改修事業(トイレバリアフリー化改修事業)	8,600	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.120%
		小学校改修事業(非構造部材耐震改修事業)	32,490	全国防災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.100%
		城山台小学校建設事業(交付金事業)(屋外運動場等分)	11,300	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.400%
		城山台小学校建設事業(単独事業)	8,100	学校教育施設等整備事業	民間金融機関 25年(3年) 0.137%
		城山台小学校建設事業(負担金事業)	643,400	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.200%
		城山台小学校建設事業(交付金事業)(プール分)	38,100	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.200%
	中学校債	木津中学校改築事業	242,300	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年(3年) 0.200%
		中学校改修事業(トイレバリアフリー化改修事業)	2,000	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.120%
		中学校改修事業(非構造部材耐震改修事業)	10,290	全国防災事業	地方公共団体金融機構 10年(2年) 0.100%
	保健体育債	体育施設改修事業	3,900	地域活性化事業	民間金融機関 10年(2年) 0.120%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	316,879	臨時財政対策債	財政融資資金 20年(3年) 0.100%
			831,445	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構 20年(3年) 0.100%
災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業	2,100	補助災害復旧事業債	財政融資資金 起債前借 0.100%

✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱✱

歳出の概要

[illegible]

歳出の概要における記載内容の説明

区 分	説 明 事 項
「 科 目 」 欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「 所 管 」 欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった事業については、括弧書きで平成28年度の所管部署を併記している。
「 事 業 」 欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画(基本計画)の位置付け」欄	第1次木津川市総合計画 後期基本計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等を含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	1	議員人件費				決算書 P72
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	183,361,955					183,361,955
			(参考)前年度決算額・増減額		187,503,800	△ 4,141,845
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	議員の報酬など(報酬・期末手当・共済負担金)を支出した。 なお、議員定数削減(24名⇒22名)に伴い、市議会議員一般選挙から報酬・期末手当が減額となった。 地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が52. 8／100から63. 7／100となった。 主な支出は、次のとおり。 議員報酬:94,573,352円 議員期末手当: 24,156,603円 議員共済負担金:64,209,600円					
	主 な 特 定 財 源					

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	9	職員給与費				決算書 P72
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,667,613					40,667,613
			(参考)前年度決算額・増減額		44,191,679	△ 3,524,066
本年度決算額の 主な内訳・成果	議会事務局長、議会事務局参事および議会事務局(3人)の一般職 計5人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費																																																																								
所 管	議会事務局																																																																													
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P72																																																																								
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進																																																																													
事 業 期 間				新規・継続		継続																																																																								
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等																																																																								
	14,710,838					14,710,838																																																																								
			(参考)前年度決算額・増減額		16,705,523	△ 1,994,685																																																																								
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	広報編集委員会の編集による「議会だより」を定例会ごとに発行するとともに、インターネットを活用した議会ライブ中継・録画配信や会議録検索システムにより議会活動の状況を公開した。市民との意見交換の場として議会報告会を8月(市内3会場)と11月(市内3会場)で開催した。また、議会会議録を作成し、関係機関に配付した。																																																																													
	主な支出は、次のとおりである。																																																																													
	定例会および委員会の会議録作成:2,180,108円																																																																													
	議会だより(第32号～第35号)の発行:3,020,411円																																																																													
	改選に伴う消耗品等:272,034円																																																																													
	研修旅費:1,060,310円																																																																													
	バス借上料:187,000円																																																																													
	議長会負担金:563,000円																																																																													
	政務活動費交付金:2,064,861円																																																																													
	議会中継システム等委託料:2,181,339円																																																																													
	委員会室用マイクバッテリー更新:503,280円																																																																													
	(ア)定例会・臨時会 開催状況			(イ)付議事件件数																																																																										
<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>会期</th><th>本会議日</th></tr><tr><td rowspan="5">定例会</td><td>6月定例会</td><td>22</td><td>7</td></tr><tr><td>9月定例会</td><td>29</td><td>6</td></tr><tr><td>12月定例会</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>3月定例会</td><td>29</td><td>7</td></tr><tr><td>小計</td><td>101</td><td>26</td></tr><tr><td rowspan="3">臨時会</td><td>27年第2回臨時会</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>28年第1回臨時会</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>小計</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>104</td><td>29</td></tr></table>			区分		会期	本会議日	定例会	6月定例会	22	7	9月定例会	29	6	12月定例会	21	6	3月定例会	29	7	小計	101	26	臨時会	27年第2回臨時会	2	2	28年第1回臨時会	1	1	小計	3	3	合計		104	29	<table><tr><th rowspan="2">会議別</th><th colspan="2">定例会</th><td>134</td></tr><tr><th colspan="2">臨時会</th><td>29</td></tr><tr><td rowspan="10">提出者別</td><td rowspan="6">市長提出</td><td>条例</td><td>43</td></tr><tr><td>予算</td><td>33</td></tr><tr><td>決算</td><td>11</td></tr><tr><td>専決処分</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>39</td></tr><tr><td>計</td><td>138</td></tr><tr><td rowspan="4">議員提出</td><td>条例</td><td>5</td></tr><tr><td>意見書</td><td>13</td></tr><tr><td>決議</td><td>3</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>22</td></tr><tr><td colspan="2">請 願</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">年間延件数</td><td>163</td></tr></table>			会議別	定例会		134	臨時会		29	提出者別	市長提出	条例	43	予算	33	決算	11	専決処分	12	その他	39	計	138	議員提出	条例	5	意見書	13	決議	3	その他	1	計		22	請 願		3	年間延件数		163
区分		会期	本会議日																																																																											
定例会	6月定例会	22	7																																																																											
	9月定例会	29	6																																																																											
	12月定例会	21	6																																																																											
	3月定例会	29	7																																																																											
	小計	101	26																																																																											
臨時会	27年第2回臨時会	2	2																																																																											
	28年第1回臨時会	1	1																																																																											
	小計	3	3																																																																											
合計		104	29																																																																											
会議別	定例会		134																																																																											
	臨時会		29																																																																											
提出者別	市長提出	条例	43																																																																											
		予算	33																																																																											
		決算	11																																																																											
		専決処分	12																																																																											
		その他	39																																																																											
		計	138																																																																											
	議員提出	条例	5																																																																											
		意見書	13																																																																											
		決議	3																																																																											
		その他	1																																																																											
計		22																																																																												
請 願		3																																																																												
年間延件数		163																																																																												
(ウ)常任委員会																																																																														
<table><tr><th rowspan="2">委員会名</th><th colspan="3">開催延日数</th><th colspan="6">付託件数</th></tr><tr><th>開 会 中</th><th>閉 会 中</th><th>計</th><th>条 例</th><th>予 算</th><th>そ の 他</th><th>請 願</th><th>決 算</th><th>計</th></tr><tr><td>総務文教常任委員会</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td><td>19</td><td>8</td><td>6</td><td>2</td><td>4</td><td>39</td></tr><tr><td>厚生常任委員会</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td><td>16</td><td>9</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td><td>30</td></tr><tr><td>産業建設常任委員会</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td><td>5</td><td>8</td><td>5</td><td>0</td><td>3</td><td>21</td></tr><tr><td>計</td><td>13</td><td>0</td><td>13</td><td>40</td><td>25</td><td>12</td><td>3</td><td>10</td><td>90</td></tr></table>						委員会名	開催延日数			付託件数						開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計	総務文教常任委員会	5	0	5	19	8	6	2	4	39	厚生常任委員会	4	0	4	16	9	1	1	3	30	産業建設常任委員会	4	0	4	5	8	5	0	3	21	計	13	0	13	40	25	12	3	10	90														
委員会名	開催延日数			付託件数																																																																										
	開 会 中	閉 会 中	計	条 例	予 算	そ の 他	請 願	決 算	計																																																																					
総務文教常任委員会	5	0	5	19	8	6	2	4	39																																																																					
厚生常任委員会	4	0	4	16	9	1	1	3	30																																																																					
産業建設常任委員会	4	0	4	5	8	5	0	3	21																																																																					
計	13	0	13	40	25	12	3	10	90																																																																					

(単位:円)

科 目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所 管	議会事務局					
事 業	2866	議会運営事業費				決算書 P72
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	(エ)特別委員会					
	特別委員会名		開催延日数			
			開会中	閉会中	計	
	予算特別委員会		3	0	3	
	補正予算特別委員会		4	0	4	
	決算特別委員会		3	0	3	
	クリーンセンター建設特別委員会		4	0	4	
	計		14	0	14	
	(オ)広報編集委員会					
	特別委員会名		開催延日数			
開会中			閉会中	計		
広報編集委員会		4	20	24		
(カ)議会運営委員会						
議会運営委員会		開催延日数				
		開会中	閉会中	計		
		6	6	12		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	17	特別職人件費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,671,493					39,671,493
			(参考)前年度決算額・増減額		36,821,048	2,850,445
本年度決算額の 主な内訳・成果	市長および副市長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	21	職員給与費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	602,900,693					602,900,693
			(参考)前年度決算額・増減額		574,144,367	28,756,326
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市長公室長、総務部長、出納部長、行政委員会事務局長、総務部理事、市長公室次長(2名)、総務部参事、人事秘書課(18人)、学研企画課(11人)、総務課(10人)、危機管理課(5人)、財政課(11人)、行政委員会事務局(2人)、出納室(4人)の一般職および嘱託職員(3人) 計72人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	29	一般管理庶務事業費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,281,014		36,014	864,683		9,380,317
			(参考)前年度決算額・増減額		10,344,943	△ 63,929
本年度決算額の 主な内訳・成果	一般管理庶務事業費として、コピー料金(8,173,668円)やインク・マスター代(724,464円)、新聞購読料(457,716円)、印刷機のリース料(783,720円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源	自衛官募集事務国庫委託金:36,014円 京都府市町村事務処理特例交付金:864,683円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	33	職員研修事業費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,928,756					2,928,756
			(参考)前年度決算額・増減額		2,156,431	772,325
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治体を取り巻く情勢は依然として厳しく、今後一層の地方分権が進んでいく中で、職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する研修への参加や、市独自研修(新規採用職員研修、法制研修、AED研修、人事評価研修、セキュリティ研修、DV研修)の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金368,600円の交付を受けた。 平成27年度研修実績 開催回数:延べ 80プログラム 研修参加者数:延べ 2,757人 また、内閣府が行う「危機事態に迅速・的確に対応できる人材」を育成するための防災スペシャリスト養成研修に職員1人が受研した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	37	職員労務管理事業費				決算書 P74
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,715,044			500,000		27,215,044
			(参考)前年度決算額・増減額		10,192,311	17,522,733
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>労働安全衛生法および労働安全衛生規則に基づき、職員の健康管理のために健康診断を実施した。また、特定事業従事者(保育士など)については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断の実施経費は、4,501,798円であった。</p> <p>また、メンタルヘルス不調による長期病気休務者の復職支援および所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援カウンセリング事業を実施した。カウンセリングの実施経費は、772,440円であった。</p> <p>その他、中国学生2名を招へいし、中国学生インターンシップ事業を実施し、市の魅力発信に努めた。なお、平成27年度から育休・病休に伴う代替職員賃金と社会保険料を本事業において一括計上したため、前年度と比べ決算額が増加している。</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:500,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	41	行政相談事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,480					30,480
			(参考)前年度決算額・増減額		32,200	△ 1,720
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国の行政処理に関する苦情などの相談を受け付ける行政相談日を毎月3会場(木津・加茂・山城)設定し、定例相談を実施した。京都行政相談委員地区会議の普通旅費や京都行政相談委員協議会負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	45	人事給与事務費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,263,138					9,263,138
			(参考)前年度決算額・増減額		6,136,370	3,126,768
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成28年度採用試験として従来の一般枠のほかにチャレンジ枠を設けて実施し、採用試験実施の経費として414,072円を支出した。					
	また、新たに職員1名を総務省へと派遣した。その他、人事給与システム改修1,620,000円、出退勤システム改修270,000円、駐車場の借地料3,778,790円、職員用事務机・椅子等の購入費763,344円を支出した。					
	◎一般枠実施分					
	職 種	申込者	合格者数	採用者数		
	一般事務	79	7	7		
	一般事務 (身体障害者)	3	0	0		
	土木技師	1	0	0		
保育士・幼稚園教諭	19	3	3			
計	102	10	10			
◎チャレンジ枠実施分						
職 種	申込者	合格者数	採用者数			
一般事務	67	9	9			
土木技師	3	0	0			
計	70	9	9			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	49	秘書事務事業費				決算書 P76
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,463,140					3,463,140
			(参考)前年度決算額・増減額		2,981,988	481,152
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市長、副市長等の執務および対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。 また、戦後70年にちなんだ平和パネル展を住民活動スペースで実施し、パネル作成費224,640円を支出した。					
	◎交際費支出状況					
	区 分	件 数	金額 (円)			
	慶 弔	23	151,800			
	会 費	22	151,000			
	その他	1	3,240			
計	46	306,040				
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3357	物品管理事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,396,852					4,396,852
			(参考)前年度決算額・増減額		3,630,630	766,222
本年度決算額の 主な内訳・成果	共通物品の購入経費を支出し、一括購入することで、経費の削減に努めた。 平成27年度は、文具品、コピー用紙、偽造防止用紙、ごみ袋、封筒を購入した。 なお、文具品については文具品ごとの単価契約により購入し、一層の経費削減を図っている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3493	国際交流員招致事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	167,340					167,340
			(参考)前年度決算額・増減額		221,740	△ 54,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	関西文化学術研究都市として、窓口業務等における外国人に対するサービスの拡充を図り、国際化に対応することを目的に、国際交流員1人を任用し、主に、広報およびホームページの英語版の作成、外国人の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発業務を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	53	例規事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,445,159					3,445,159
			(参考)前年度決算額・増減額		3,239,888	205,271
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	例規整備に関する業務委託および法令関係図書の購入に要した費用である。市の例規集の単行本を発行し各所属に備え置くとともに、ホームページ上に公開することにより広く一般の閲覧に供し、情報提供に努めている。					
	また、法制執務研修会の開催に加え、社会保障・税番号制度および行政不服審査制度に関する研修会等、年11回の研修を開催し、延べ717人の職員が受講した。					
主 な 特 定 財 源	データベース更新回数:4回／年					
	単行本発行部数:140部／年					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	57	情報公開・個人情報保護事務事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	85,160					85,160
			(参考)前年度決算額・増減額		85,160	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	情報公開の総合的な推進を図るとともに、個人情報の保護の徹底に努めた。情報公開・個人情報保護審査会に対して、「木津川市債権管理条例」の制定に際しての個人情報の取扱いについて諮問がなされ、審査会を開催した。また、社会保障・税番号制度の運用開始に伴う、情報公開条例・個人情報保護条例の改正および関連する新規条例制定に伴い審査会を開催した。主な支出は、審査会開催に伴う委員報酬(82,000円)である。					
	平成27年度の情報公開制度・個人情報保護制度の運用状況は次のとおり。					
	○情報公開請求		○個人情報開示請求			
	開示請求件数	33 件	開示請求件数	14 件		
	開示状況	55 件	開示状況	14 件		
	開示	37 件	開示	6 件		
	部分開示	16 件	部分開示	4 件		
	不開示	2 件	不開示	4 件		
	不服申立	0 件	不服申立	0 件		
	請求取下げ	3 件	請求取下げ	0 件		
	※1件の請求につき、複数の処理を行っている場合があるため、件数が一致しないことがある。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	61	ホームページ管理事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	842,400					842,400
			(参考)前年度決算額・増減額		4,082,400	△ 3,240,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	65	広報発行事業費				決算書 P78
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,741,935		26,000	13,000		26,702,935
			(参考)前年度決算額・増減額		25,461,432	1,280,503
本年度決算額の 主な内訳・成果	行政情報や政策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯および関係機関等に配布した。 平成27年度の広報発行部数は、約29, 100部／月である。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:26,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:13,000円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:37,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所 管	総務部 総務課					
事 業	2545	文書管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,903,148					7,903,148
			(参考)前年度決算額・増減額		7,692,285	210,863
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>郵便料金、文書管理業務および文書リサイクル処理業務の委託料などが主な支出である。庁内一般文書の郵便料4,986,270円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料1,332,720円などを支出した。今年度は文書登録事務の効率化を図るため、文書管理システムに一部機能追加を行った。</p> <p>また、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護およびゴミの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。</p> <p>古紙文書リサイクル量:53, 450kg 機密文書リサイクル量:16, 650kg</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	69	財政管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,383,734					11,383,734
			(参考)前年度決算額・増減額		1,351,606	10,032,128
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、平成28年度一般会計予算書および附属資料(当初予算)、平成26年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,121,740円、京都府自治体情報化推進協議会への決算統計システム共同利用負担金56,000円、参考図書等消耗品費、職員出張旅費などである。</p> <p>平成27年度は、「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日総務大臣通知)を受け、総務省から示された統一的な基準に基づく新たな公会計制度に対応するため、その前提となる固定資産台帳の整備(平成27年度から2か年事業)に着手し、対象資産の洗出し調査と固定資産の棚卸しを行った(固定資産台帳整備業務委託料10,001,880円)。</p> <p>また、住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『平成27年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『平成26年度木津川市決算のあらまし(木津川市の家計簿)』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し(737,476円)、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、新たに有料広告掲載に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:3件60,000円)。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73	基金管理事業費				決算書 P80
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,018,877,437					1,018,877,437
			(参考)前年度決算額・増減額		1,076,833,019	△ 57,955,582
本年度決算額の 主な内訳・成果	財政調整基金、各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。元金積立では、前年度決算剰余金の積立金として財政調整基金に155,000,000円、市有地売却収入などを公共施設等整備基金に15,645,744円、開発関連寄附金相当分として清掃センター建設整備基金に613,927,667円、個人等からのふるさと寄附金をふるさと応援基金へ5,330,012円の積立などを行った。 また、平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的縮小に向けた取組として、合併算定替逓減対策基金に、208,960,000円の元金積立を行い、平成27年度末の合併算定替逓減対策基金残高は、1,029,762,000円となった。					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所	管	総務部 財政課					
事	業	73	基金管理事業費				決算書 P80
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【基金積立額一覧】 (単位:円)						
	基金名	元金積立額			利子積立額		合計額
	財政調整基金	155,000,000			4,703,657	159,703,657	
		26年度決算による剰余金		155,000,000			
	合併算定替逓減対策基金	208,960,000			0	208,960,000	
	公共施設等整備基金	15,645,744			4,499,559	20,145,303	
		法定外公共物売払収入分		3,365,976			
		市有地売払分(普通財産)		10,016,882			
		関西電力地役権設定補償金		813,760			
		土地貸付収入分		1,449,126			
	準財産区等事業基金	9,051,551			22,040	9,073,591	
		土地貸付収入分		5,796,504			
		関西電力地役権設定補償金		3,255,047			
	地域福祉基金※	100,000			0	100,000	
	ふるさと応援基金	個人等からの寄附金81件分	5,330,012		1,254	5,331,266	
	清掃センター建設整備基金	開発関連寄附金相当分	613,927,667		476,200	614,403,867	
	森林公園施設整備基金	800,000			0	800,000	
	学研木津北地区里地里山保全基金	0			359,753	359,753	
	育英資金交付基金	個人からの寄附金分	100,000		0	100,000	
	合計	1,008,914,974			10,062,463	1,018,977,437	
※地域福祉基金元金積立額100,000円については、(款)民生費、(項)社会福祉費、(目)社会福祉総務費、地域福祉基金事業費において積み立てた。							
</							

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所	管	総務部 財政課 行財政改革推進室					
事	業	3395	行財政改革事務事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	293,827					293,827	
			(参考)前年度決算額・増減額		319,800		△ 25,973
本年度決算額の 主な内訳・成果		行財政改革を推進するための経費であり、主な支出は、行財政改革推進委員会4回分の委員報酬252,000円、職員の出張旅費23,420円などである。 また、主な取組みとしては、市が行っている行政サービスについて、施策そのものの必要性や仕事の進め方を議論し、現状における問題点や今後のあり方を考えていくために、行財政改革推進委員会を仕分け人として、4事業(JR駅舎再生業務委託事業費、福祉医療費(障害者)助成事業費・重度心身障害老人健康管理事業費、高齢者教育事業費、公民館費)の事業仕分けを行い、その結果を市長に提言した。併せて、広報紙等により、市民の皆様に、その結果をお知らせした。					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所 管	出納部 出納室 (市長直轄組織 会計課)					
事 業	77	会計管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,374,102					1,374,102
			(参考)前年度決算額・増減額		1,401,003	△ 26,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	予算の執行状況等を明らかにするため作成した、平成26年度一般会計歳入歳出決算書等の印刷製本費392,094円、支払い内容を確認できるよう送付している口座振込支払通知書郵送料732,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	81	財産管理事務事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,423,414					8,423,414
			(参考)前年度決算額・増減額		5,659,248	2,764,166
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	公有財産を適正に管理または処分するため、鑑定手数料や市有建物の災害共済保険料、普通財産等の維持管理経費などを支出した。					
	鑑定手数料:203,040円 市有建物災害共済保険料:2,923,423円					
	普通財産等草刈工事費:1,551,960円					
	公共施設等総合管理計画の策定に向けて、施設の現状調査や市民アンケートを実施した。					
	策定業務委託料:2,711,880円					
	市有財産利活用推進検討委員会において、未利用財産についての活用方法等の検討を進めた。平成27年度は2物件の一般競争入札を実施し、うち1件に入札があり、またその後入札のなかった1物件についても、先着順受付けによる売払いにおいて申込みがあり、計9,299,000円の収入を得た。					
	【一般競争入札】					
	財産番号	所在地		地目	面積	売払価格
	2702	山城町綺田外高島48番24		宅地	131.15㎡	3,111,000円
	【先着順受付】					
財産番号	所在地		地目	面積	売払価格	
2701	山城町綺田南河原46番1		宅地	164.60㎡	6,188,000円	
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	85	庁舎管理事業費				決算書 P82
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	115,287,371					115,287,371
			(参考)前年度決算額・増減額		78,327,574	36,959,797
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>本庁舎にかかる維持管理経費で、光熱水費(電気・ガス・水道、北別館・第2北別館含む。)、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料などが主な支出である。</p> <p>給水ポンプ、井水ろ過装置等、自動ドア、免震階排水ポンプ、空調用自動制御装置など設備類の部品修繕やオーバーホールなどを行い、適正な庁舎管理に努め、次年度の組織改正に伴う配置換えにも対応した(2,266,920円)。また、昨年度に引き続き庁舎照明器具LEDを進め、40W蛍光灯2, 300本、20W蛍光灯79本、110W蛍光灯21本のLED化(10,789,966円)を実施し、3庁舎におけるLED化計画が完了した。</p> <p>電気料金:19,514,785円 ガス料金:3,299,274円 上下水道料金:1,470,579円 修繕料:11,279,422円 電話料金:5,818,908円 清掃業務委託料:9,627,660円 3庁舎間IP電話ネットワーク機器保守業務委託料:362,880円 宿日直業務委託料:3,495,360円 本庁舎建築保全業務委託料:16,296,120円 機械警備業務委託料:659,664円 NHK放送受信料:113,940円 駐車場土地賃借料:3,600,000円 市役所周辺整備にかかる土地購入費:20,756,000円、建物等移転補償費:2,629,584円</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	93	公用車管理事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,005,854					27,005,854
			(参考)前年度決算額・増減額		28,401,335	△ 1,395,481
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費3,523,588円、修繕料3,169,778円、自動車損害保険料3,279,940円、バス運行業務委託料11,674,642円、自動車購入費(5台)3,625,560円が主な支出である。また、職員提案による採用案から、マスコットキャラクター「いづみ姫」の知名度向上のため、市有バスに「いづみ姫」のラッピングを施した(1,000,000円)。</p> <p>【市有バス運行実績】4時間未満(9,500円/回):266回、4時間以上8時間未満(14,500円/回):180回、8時間以上(14,500円/回+1,800円/超過1時間当たり):123回</p> <p>【購入車両】ワンボックス2WD 4台、ワンボックス4WD 1台 計5台</p> <p>初年度登録から20年以上が経過している車両、初年度登録から10年以上が経過しかつ走行距離が10万キロを超える車両および経年劣化により業務での使用に耐えられない車両を計画的に更新しており、今年度においては5台を更新した。</p> <p>【廃車車両】軽貨物車 1台(18年経過、不具合)、軽乗用車 1台(16年経過、10万キロ走行)、小型乗用車 1台(18年経過、11万キロ走行)、小型貨物車 1台(17年経過、不具合)、軽貨物車 1台(15年経過、9万キロ走行) 計5台</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	101	企画事務事業費				決算書 P84
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,556,420					5,556,420
			(参考)前年度決算額・増減額		3,852,502	1,703,918
本年度決算額の 主な内訳・成果	【時事行財政情報の収集】 官庁総合情報サイトである時事通信社i-JAMPを活用し、官庁関連の動きや、全国の自治体の施策などについて情報収集を行った。 ・ライセンス使用料:907,200円/年 (50ライセンス)					
	【コミュニティ助成】 財団法人自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」に市内2団体(相楽台地域自治会連合会、瓶原まちづくり協議会)の事業が採択された(助成金額:4,500,000円)。					
主 な 特 定 財 源	コミュニティ助成事業助成金:4,500,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	105	各種負担金事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実 7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,092,000					24,092,000
	(参考)前年度決算額・増減額			13,416,000		10,676,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる評価書および準備書の作成、用地測量・構造物詳細設計および京都駅ホーム拡幅工事等として西日本旅客鉄道㈱へ21,797,000円を支出した。					
	相楽地域の広域振興を促進するため、相楽郡広域事務組合に参画した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,565,848			4,400,000		48,165,848
	(参考)前年度決算額・増減額			69,582,087		△ 17,016,239
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【きのつバス】					
	木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。					
	・市負担額:33,608,736円					
	・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線および木津川台高の原線					
	・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日					
	・利用者数:年間228, 508人					
	【かもバス 当尾線】					
	加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。					
	・市負担額: 8,820,361円					
	・便数:17便/日					
	・利用者数:年間17, 718人					
	【かもバス 当尾線以外】					
	加茂地域において、実証運行を実施した。					
	○定時定路線運行					
	・市負担額:6,081,773円					
	・路線数:2路線(平日運行) 奥畑線および加茂通学線					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	109	コミュニティバス運行事業費				決算書 P86
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<div>・便数:8便/日 (加茂通学線除く)</div> <div>・利用者数:6, 082人</div> <div>○予約型路線</div> <div>・市負担額:784,134円</div> <div>・路線数:6路線 (平日運行)</div> <div>山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線および西線</div> <div>・便数:8便/日 (予約制で運行)</div> <div>・利用者数:1, 388人</div> <div>【やましろバス】</div> <div>山城地域において、引き続き実証運行を実施した。</div> <div>・市負担額: 3,235,074円 (山城線3,209,748円、神童子線25,326円)</div> <div>・路線数:2路線 (平日運行) 山城線および神童子線</div> <div>・便数:16便/日 (神童子線のみ予約制で運行)</div> <div>・利用者数:年間11, 271人 (山城線11, 215人、神童子線56人)</div>					
	主 な 特 定 財 源	京都府交通確保対策費府補助金:4,400,000円				

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	121	JR駅舎再生業務委託事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,740,000			1,221,000		3,519,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,692,000	48,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	昭和57年から無人となっていたJR棚倉・上粕両駅を利便性と快適性のある安全な明るい駅とするため、(公財)木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に委託して両駅を有人化し、JR利用者の安全性の確保と駅周辺の環境美化、活性化を図った。					
主 な 特 定 財 源	JR高速化等関連事業費府補助金:1,221,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	3331	地域公共交通サービス再編検討事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,452,000					6,452,000
			(参考)前年度決算額・増減額		13,543,000	△ 7,091,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、木津川市地域公共交通総合連携協議会を運営するとともに、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	3526	ふるさと応援促進事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	223,821					223,821
			(参考)前年度決算額・増減額		82,987	140,834
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふるさと納税を促進する取組みとして、寄附者に記念品の贈呈を行った。 寄附件数:81件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	3632	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費				決算書 P86
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,329,072		40,637,000			1,692,072
	(参考)前年度決算額・増減額			0		42,329,072
本年度決算額の 主な内訳・成果	まち・ひと・しごと創生法に基づく、木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」および「総合戦略」の作成に際し、総合戦略推進委員会を設置するとともに、木津川市創生事業に取り組んだ。 【主な支出】 ・総合戦略推進委員会運営費(541,552円)、 総合戦略作成にかかる人口分析等基礎調査業務(5,616,000円) ・バス交通活性化支援委託料(2,756,160円) ・木津川アートによる観光振興事業委託料(999,000円) ・空き家実態調査業務委託料(2,484,000円) ・木津川市PR映像番組制作委託料(4,988,520円) ・公衆ネットワーク整備およびアプリ制作(委託料13,509,720円、備品購入費9,876,600円) ・小さな拠点づくり事業費(恭仁小フェンス設置工事請負費362,880円、備品購入費1,139,940円)					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型):40,637,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	137	西部出張所職員給与費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,949,579					18,949,579
			(参考)前年度決算額・増減額		28,813,857	△ 9,864,278
本年度決算額の 主な内訳・成果	西部出張所(4人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	加茂支所 市民福祉課 (市民部 加茂支所)					
事 業	141	加茂支所管理運営事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,949,206					5,949,206
			(参考)前年度決算額・増減額		4,672,215	1,276,991
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	所管する旧加茂町域をはじめとする住民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。					
	市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1, 530件 住民票謄抄本:3, 537件 印鑑登録証明:2, 956件 住民基本台帳カード:12件 個人番号カード:12件 税関係証明:2, 004件 その他:49件 合計:10, 100件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所	管	山城支所 市民福祉課 (市民部 山城支所)					
事	業	145	山城支所管理運営事業費				決算書 P88
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		5,625,652					5,625,652
				(参考)前年度決算額・増減額		5,282,066	343,586
本年度決算額の 主な内訳・成果		所管する旧山城町域等の住民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務をはじめとする各種業務を行うとともに、本庁関係課との連携・連絡・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。					
		市民福祉課における戸籍・住民票等の交付件数は、次のとおり。 戸籍謄抄本:1, 036件 住民票謄抄本:1, 898件 印鑑登録証明:1, 836件 税関係証明:1, 034件 その他:233件 合計:6, 037件					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費	
所 管	生活環境部 市民年金課 (市民部 市民課)						
事 業	149	西部出張所管理運営事業費				決算書 P88	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化						
事 業 期 間				新規・継続	継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,484,665					2,484,665	
			(参考)前年度決算額・増減額		4,219,311	△ 1,734,646	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳	サンタウンプラザこすもす館(イオンモール高の原)に移転後9年が経過し、市民への認知度も高まった。所管区域である兜台・相楽台・木津川台地域はもとより、区域外からの利用者が年々増加している。土・日曜日および平日も午後6時まで業務を行うことにより、市民の利便性の向上を図っている。						
	○証明書交付業務						
	交付件数	内 訳			平成27年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	戸籍謄抄本	1,023	181	91	1,295	1,137	158
	住民票謄抄本	5,534	219	76	5,829	5,786	43
	印鑑証明等	4,637	254	103	4,994	5,419	△ 425
	無料証明分	65	1	0	66	108	△ 42
	税関係証明	2,409	96	57	2,562	2,561	1
	合計	13,668	751	327	14,746	15,011	△ 265
	○印鑑登録業務						
	件数	内 訳			平成27年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	処理件数	353	23	16	392	394	△ 2
	○収納業務(市税等)						
	件数	内 訳			平成27年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	収納件数	4,311	115	75	4,501	4,428	73
	○その他(し尿くみ取り券・バス1日乗車券販売、印刷機利用等)						
	件数	平成27年度計	前年度	増減			
	件数	550	520	30			
	○各課との取次ぎ事務件数						
		内 訳			平成27年度計	前年度	増減
		旧木津	旧加茂	旧山城			
	国保医療課	7,923	95	75	8,093	8,142	△ 49
子育て支援課	1,478	0	0	1,478	1,557	△ 79	
税務課	408	2	3	413	304	109	
市民年金課 (年金分)	85	0	1	86	88	△ 2	
社会福祉課	79	0	1	80	144	△ 64	
高齢介護課	89	2	0	91	103	△ 12	
その他	141	4	1	146	125	21	
計	10,203	103	81	10,387	10,463	△ 76	
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所	管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事	業	3215	支所職員給与費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	159,801,571					159,801,571	
			(参考)前年度決算額・増減額		160,274,337		△ 472,766
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果		加茂支所長、山城支所長、加茂市民福祉課(10人)、山城市民福祉課(7人)の一般職 計19人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3252	加茂支所管理事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,370,030					22,370,030
			(参考)前年度決算額・増減額		8,537,367	13,832,663
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。					
	加茂支所の利活用のため、3階の改修工事およびテラス部分の防水工事を実施し、その工事に併せてテラス部分の外壁タイルが構造躯体から浮いている個所を留める工事を実施した。					
主 な 特 定 財 源	庁舎樹木等管理業務委託料:379,302円					
	庁舎周辺清掃業務委託料:219,960円					
	庁舎清掃業務委託料:1,542,585円					
	各種設備保守点検業務委託料:2,149,200円					
	宿日直業務委託料:3,495,360円					
	機械警備業務委託料:324,000円					
NHK放送受信料:21,817円						
3階フロア改修、雨漏り改修および外壁改修工事:14,219,834円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3253	山城支所管理事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,711,549					4,711,549
			(参考)前年度決算額・増減額		4,443,937	267,612
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。 庁舎清掃業務委託料:211,680円 宿日直業務委託料:3,495,360円 機械警備業務委託料:259,200円 なでしこコミュニティセンター機械警備業務委託料:90,720円 各種設備保守点検業務委託料:599,400円 NHK放送受信料:21,817円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3613	山城支所別館管理事業費				決算書 P90
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	966,168					966,168
			(参考)前年度決算額・増減額		0	966,168
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城支所別館庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費が主な支出である。 庁舎清掃業務委託料:220,320円 機械警備業務委託料:259,200円 各種設備保守点検業務委託料:356,400円 防犯カメラ借上料:130,248円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	153	公平委員会事務事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	142,103					142,103
			(参考)前年度決算額・増減額		112,614	29,489
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地方公務員法の規定による公平委員会の職務の遂行に要する経費。主な支出は、公平委員会委員報酬75,000円、全国公平委員会連合会等の負担金46,000円である。					
	平成27年度委員会開催回数 3回 平成27年度措置請求等件数 職員措置請求件数 0件、職員不服申立件数 0件、職員苦情相談取扱継続件数 1件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	157	交通安全施設整備事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,186,329			200,000		10,986,329
			(参考)前年度決算額・増減額		7,007,426	4,178,903
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	交通安全施設の新設および修繕にかかる経費で、カーブミラー・交差点改良・区画線などの工事費4,326,480円、カーブミラー等の修繕料3,862,242円を支出した。					
	木津駅東、木津駅西、西木津駅の防犯カメラ借上料659,256円を支出した。また、京都府制度を活用し、木津川台駅の自転車駐輪場に防犯カメラを設置(799,200円)し、盗難等の発生抑止を図った。					
	(参考)					
	木津川市内における平成28年3月の自転車・オートバイ盗難件数と前年および前々年同月の件数比較					
	平成28年3月 10件					
	平成27年3月 13件					
	平成26年3月 16件					
主 な 特 定 財 源	京都府防犯カメラ設置補助金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	161	防犯灯整備事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,605,711					63,605,711
			(参考)前年度決算額・増減額		73,473,700	△ 9,867,989
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	防犯灯や道路照明灯などの電気料金58,501,485円、防犯灯などの新設等工事請負費5,013,344円 (既存の防犯灯の修繕料を含む。)、低圧電気引下手数料90,882円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所 管	総務部 総務課					
事 業	165	交通安全啓発事業費				決算書 P92
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,566,916					1,566,916
			(参考)前年度決算額・増減額		1,406,043	160,873
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など355,158円、放置自転車等対策業務委託料984,960円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	193	その他諸費事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,646,134					7,646,134
			(参考)前年度決算額・増減額		7,570,732	75,402
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民に対する賠償・補償の確実な履行と市財政の安定に寄与するとともに、市民が安心して活動に参加できる環境を整え、より多くの市民参加と活動の活性化を図ることを目的に加入している総合賠償補償保険料6,342,094円、および顧問弁護士委託料1,296,000円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3127	防犯事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,436,484		3,160,000			1,276,484
			(参考)前年度決算額・増減額		436,095	4,000,389
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会および関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、子ども達の見守りと安全確保を目的として、各小学校区の通学路に防犯カメラを12台設置した。 歳出の主な概要は、防犯協会負担金365,440円、木津南交番周辺除草委託料317,196円、防犯カメラ購入費2,476,656円、防犯カメラ設置工事費1,263,168円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅱ):3,160,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3343	自治振興事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,588,444					29,588,444
			(参考)前年度決算額・増減額		28,867,609	720,835
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設定し、平成27年度末現在、32人の地域長、79人の副地域長の委嘱(地域長報酬7,300,300円、副地域長報酬3,359,426円)を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていただいている。 地域コミュニティの醸成や更なる発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域長が設置された地域に対して地域活動支援交付金を交付(13,065,388円)した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため、集会所の修繕に要する経費の一部として5,850,000円の補助を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	総務部 財政課					
事 業	3358	準財産区財産事務事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,085,565					7,085,565
			(参考)前年度決算額・増減額		3,811,400	3,274,165
本年度決算額の 主な内訳・成果	市坂区から集会所・体育館・防犯灯の維持管理事業、草刈事業等の補助金交付申請を受け、事業補助金として3,493,602円を交付した。					
	曾根山区から会館維持管理等事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として1,762,083円を交付した。					
主 な 特 定 財 源	梅谷区から揚水ポンプ維持事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として387,000円を交付した。					
	大里区から管理地雨水排水工事事業の補助金交付申請を受け、事業補助金として271,080円を交付した。					
	また、城山台管理地の維持管理として、草刈工事費1,171,800円を支出した。					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費				決算書 P94
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,036,800			426,000		4,610,800
			(参考)前年度決算額・増減額		9,751,200	△ 4,714,400
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成25年度から、やすらぎコミュニティセンターの管理運営に指定管理者制度を導入し、指定管理者として木津川市社会福祉協議会を選定し、山城保健センターを含めた施設の一体的な管理を委託している。					
	また、高圧電気設備の老朽化のため、高圧気中開閉器、高圧ケーブルの取替え等を行った。					
主 な 特 定 財 源	指定管理料:4,173,000円					
	電気設備改修工事:847,800円					
	京都市府市町村未来づくり交付金:426,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	201	庁内LAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,123,386					65,123,386
			(参考)前年度決算額・増減額		94,581,647	△ 29,458,261
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>耐用年数を経過した情報系ネットワーク機器の更新に併せて、合併前から引き継いだ旧町ごとのネットワークの統合を実施した。</p> <p>また、情報系システムにかかる消耗品費、修繕料、回線利用料、システムおよび機器保守委託料、機器リース料などの経費を支出した。なお、情報系パソコンについては、WindowsXPのサポート期限満了に対応するため130台の更新を行った。</p> <p>主な支出は次のとおり。</p> <p>ネットワーク回線利用料:14,711,439円、情報系ネットワーク等保守委託料:7,200,360円</p> <p>木津地域イントラネットシステム保守委託料:8,414,118円</p> <p>木津川市全庁ネットワーク統合業務委託料:12,416,544円</p> <p>システム機器等賃借料:6,508,161円</p> <p>情報系パソコン購入費(業務用端末機の更新):12,140,280円</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	205	LGWAN維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,298,974					2,298,974
			(参考)前年度決算額・増減額		6,547,356	△ 4,248,382
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方公共団体を相互に結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続にかかる、回線利用および機器保守などに要した経費を支出した。 主な支出は次のとおり。 京都府デジタル疎水回線利用料:1,678,320円 京都府デジタル疎水機器保守委託料: 544,320円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	134,377,033		26,286,000			108,091,033
			(参考)前年度決算額・増減額		127,637,146	6,739,887
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>基幹業務システムにかかる消耗品費、システムおよび機器保守委託料、機器リース料、法令・制度改正に伴うシステム開発・改修などに要した経費を支出した。</p> <p>昨年度に引き続き、社会保障・税番号制度に対応するため、団体内統合宛名システムの構築および中間サーバ接続のための環境設定並びに各システムの改修を行った。</p> <p>また、住宅管理システムの更新を行った。</p> <p>主な支出は次のとおり。</p> <p>基幹系システム保守委託料:34,125,912円</p> <p>基幹系システム改修委託料:33,392,250円(うち社会保障・税番号制度対応改修24,961,770円)</p> <p>住宅管理システム更新業務委託料:8,178,840円</p> <p>システム機器等賃借料:32,157,720円</p> <p>京都府・市町村共同開発システム運用費等市町村負担金:4,667,436円</p> <p>社会保障・税番号制度中間サーバー負担金:5,586,000円</p>					
主 な 特 定 財 源	社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金:25,090,000円 選挙人名簿システム改修費国庫補助金:287,000円 介護保険事業費国庫補助金:909,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 (マチオモイ部)					
事 業	213	学研まち振興事務事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,323,210					3,323,210
			(参考)前年度決算額・増減額		3,325,620	△ 2,410
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	学研都市の情報発信を一層促進するため、学研都市活性化促進協議会 (2,250,000円)および京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会 (1,000,000円)への負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	学研まち振興費
所 管	市長公室 学研企画課 企業立地推進室 (マチオモイ部 観光商工課 企業立地推進室)					
事 業	233	企業立地促進事業費				決算書 P96
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章1 【地域力を活かした産業・事業の創造】 関西文化学術研究都市を活用した新たな地域産業の創造					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	57,428,861					57,428,861
			(参考)前年度決算額・増減額		8,543,811	48,885,050
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づく助成制度を積極的に活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、平成27年度は、5社に対して51,991,000円の助成金を交付した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	433	職員給与費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	199,352,179			104,752,245		94,599,934
			(参考)前年度決算額・増減額		205,053,017	△ 5,700,838
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	税務課(20人)および収納課(4人)の一般職 計24人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	府民税徴収事務委託金:104,752,245円					

(単位:円)

科	目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所	管	行政委員会事務局					
事	業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け		7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	144,260					144,260	
			(参考)前年度決算額・増減額		69,350		74,910
本年度決算額の 主な内訳・成果		地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務の遂行に要する経費で、主な支出の内容は、 固定資産評価審査委員会委員報酬125,000円、普通旅費11,260円である。 平成27年度委員会開催回数 5回 平成27年度審査申出件数 2件					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 税務課					
事 業	3549	税務事務事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,767,813					1,767,813
			(参考)前年度決算額・増減額		820,800	947,013
本年度決算額の 主な内訳・成果	固定資産税の土地の評価について提訴された案件に対する弁護士への訴訟着手金として648,000円と、諸費用(印紙、切手)として11,000円の支出と、家屋評価についての訴訟終結謝金として108,000円を支出した。					
	また、個人情報流出に係る損害賠償金として1,000,813円を支出し、全国町村会総合賠償補償保険金1,000,813円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所 管	総務部 収納課 (税務課)					
事 業	3557	広域連合京都地方税機構負担金事業費				決算書 P98
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,534,585					60,534,585
			(参考)前年度決算額・増減額		54,804,042	5,730,543
本年度決算額の 主な内訳・成果	広域連合「京都地方税機構」負担金として60,534,585円を支出し、滞納整理事務に努めた。 前年度より増加した要因は、申告支援システム関係経費2,078,000円増と派遣職員人件費3,663,000円増(人勧実施分、負担金増加等)によるもの。 納付のない滞納者に催告書、差押予告を送付し、それでも納付がない場合、財産等を調査し、不動産や銀行預金、給与、生命保険などの債権の差押を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所 管	総務部 税務課					
事 業	441	課税事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	71,023,029					71,023,029
			(参考)前年度決算額・増減額		70,963,379	59,650
本年度決算額の 主な内訳・成果	市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。 市民税等課税に要した経費:41,910,998円 資産税課税に要した経費:20,013,590円 共通経費(旅費、消耗品等):9,098,441円					
	特に市民税課税に要した経費が前年度(35,487,063円)から増額となった主な要因は、平成26年分の配当所得・株式譲渡所得割控除の件数が増大し、還付金として12,240,734円を支出したことなどである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所 管	総務部 収納課 (税務課)					
事 業	445	徴収事務事業費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,226,503					7,226,503
			(参考)前年度決算額・増減額		6,827,057	399,446
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市税および国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の推進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。					
	【支出の主な内容】					
	軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金					
	市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料 47, 097件、対前年度3, 375件増					
	金融機関への口座振替手数料 市・府民税(全期分) 6, 107件、対前年度△294件					
	固定資産税(全期分) 29, 491件、対前年度686件増					
	国民健康保険税(全期分) 40, 851件、対前年度△1, 144件					
主 な 特 定 財 源	軽自動車税 5, 502件、対前年度△102件					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	453	職員給与費				決算書 P100
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,482,135					63,482,135
			(参考)前年度決算額・増減額		58,287,194	5,194,941
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民年金課(9人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課 (市民部 市民課)					
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,256,195		21,466,000	67,980		9,722,215
			(参考)前年度決算額・増減額		14,675,177	16,581,018
本年度決算額の 主な内訳・成果	戸籍事務、住民登録、在留関連事務、印鑑登録事務などの執行に要した経費である。 主な支出は、証明書発行用複合機の借上料1,376,856円と、事務書籍追録および消耗品代等の847,622円。 また、社会保障・税番号制度の開始による個人番号カード交付のための、臨時職員賃金1,837,769円、社会保険料288,180円、ナビダイヤル利用料123,459円、カード関連事務委託料20,073,000円などである。					
	○証明書等交付件数および取扱件数					
	交付件数	内訳		27年度計	前年度計	増減
		市民年金課	西部出張所			
	戸籍謄抄本	11,735	1,295	13,030	12,625	405
	住民票謄抄本	33,483	5,829	39,312	39,155	157
	印鑑証明等	15,480	4,994	20,474	21,218	△ 744
	住民基本台帳カード	81	—	81	1,776	△ 1,695
	無料証明分等	253	66	319	403	△ 84
	税関係証明	5,341	2,562	7,903	8,034	△ 131
	合計	66,373	14,746	81,119	83,211	△ 2,092
	(取扱割合)	81.8%	18.2%	100.0%		
		市民年金課	加茂支所	山城支所	郵送	合計
	個人番号カード	648	12	0	53	713

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費		
所 管	生活環境部 市民年金課 (市民部 市民課)							
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書 P102		
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	○戸籍取扱件数							
		平成27年度			平成26年度			増減
		窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
	出生	693	238	931	656	240	896	35
	死亡	518	102	620	554	117	671	△ 51
	婚姻	278	371	649	234	408	642	7
	離婚	100	60	160	111	86	197	△ 37
	その他	654	250	904	613	272	885	19
	合計	2,243	1,021	3,264	2,168	1,123	3,291	△ 27
	主 な 特 定 財 源	通知カード・個人番号カード受託事務交付金:20,059,000円 個人番号カード交付事務費補助金:1,103,000円 中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:304,000円 人口動態事務府委託金:67,980円						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課 (市民部 市民課)					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,240,284					14,240,284
			(参考)前年度決算額・増減額		12,360,405	1,879,879
本年度決算額の 主な内訳・成果	住民基本台帳ネットワークシステムの運営、コンビニ交付システムおよび公的個人認証サービスに要した経費である。また、社会保障・税番号制度に対応するための、住基システム一部変更費用5,270,400円と、制度開始による地方公共団体情報システム機構への負担金3,000,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	生活環境部 市民年金課 (市民部 市民課)					
事 業	3126	戸籍情報システム管理事業費				決算書 P102
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,123,600					5,123,600
			(参考)前年度決算額・増減額		5,174,661	△ 51,061
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	戸籍を電算システムで管理することにより、戸籍事務の効率化や正確性の向上、戸籍証明書発行時間の短縮を図っている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	469	職員給与費				決算書 P104
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,047,152					31,047,152
			(参考)前年度決算額・増減額		31,191,408	△ 144,256
本年度決算額の 主な内訳・成果	総務部次長、総務課(3人)の一般職 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所 管	総務部 総務課					
事 業	473	選挙管理委員会事務事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	639,611			10,854		628,757
			(参考)前年度決算額・増減額		1,097,460	△ 457,849
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員および補充員の報酬等513,224円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源	在外選挙事務費府委託金:10,854円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所 管	総務部 総務課					
事 業	477	選挙啓発事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	553,020					553,020
			(参考)前年度決算額・増減額		297,529	255,491
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、新成人に向けた啓発（記念品 218,484円）を行った。また、市内の小中学生および一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語の募集を行い、優秀作品の表彰や参加者への記念品（122,472円）を贈呈するなどの啓発を行った。					
	啓発ポスター応募数:469点 啓発標語応募数:155点					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3577	京都府議会議員選挙事業費				決算書 P104
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度～平成27年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,109,592			15,288,939		1,820,653
			(参考)前年度決算額・増減額		6,872,739	10,236,853
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成27年4月12日執行の京都府議会議員一般選挙にかかる支出である。 【当日の有権者数】 55, 824人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 22, 572人(4, 023人) 【投票率(うち期日前投票率)】 40. 43%(7. 21%)					
	京都府議会議員選挙事務費府委託金:15,288,939円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3578	市長選挙及び市議会議員選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成26年度～平成27年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,514,205					33,514,205
			(参考)前年度決算額・増減額		7,196,074	26,318,131
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成27年4月26日執行の木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙にかかる支出である。 【当日の有権者数】 55, 808人 【投票者数(うち期日前投票者数)】 23, 075人(3, 992人) 【投票率(うち期日前投票率)】 41. 35%(7. 15%) ※木津川市議会議員一般選挙は、立候補届出者が定数内であったため無投票となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3614	加茂土地改良区総代選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,199					1,199
	(参考)前年度決算額・増減額			0		1,199
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地改良法および同法施行令の規定により、平成27年5月18日に木津川市加茂土地改良区総代選挙を執行した。 すべての選挙区で、立候補者数が定数内であったため無投票となった。 財源として木津川市加茂土地改良区からの事務費1,199円を充当した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3615	山城町土地改良区総代選挙事業費				決算書 P106
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,274					1,274
	(参考)前年度決算額・増減額			0		1,274
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地改良法および同法施行令の規定により、平成27年11月30日に山城町土地改良区総代選挙を 執行した。 すべての選挙区で、立候補者数が定数内であったため無投票となった。 財源として山城町土地改良区からの事務費1,274円を充当した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3616	相楽土地改良区総代選挙事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,274					1,274
	(参考)前年度決算額・増減額			0		1,274
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地改良法および同法施行令の規定により、平成28年3月8日に相楽土地改良区総代選挙を執行した。 すべての選挙区で、立候補者数が定数内であったため無投票となった。 財源として相楽土地改良区からの事務費1,274円を充当した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所 管	総務部 総務課					
事 業	505	統計調査事務事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	120,133			105,694		14,439
	(参考)前年度決算額・増減額			106,416		13,717
本年度決算額の 主な内訳・成果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、2015年国勢調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市広報紙やホームページを通じて調査員の募集を実施した。 また、2015年農林業センサスの調査関係書類の郵送料、京都府都市統計協議会や近畿都市統計協議会の負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源	統計調査員確保対策事業費府委託金:105,694円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3617	国勢調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,636,023			25,635,000		1,023
			(参考)前年度決算額・増減額		0	25,636,023
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>5年ごとに実施している調査で、木津川市に住んでいるすべての人を対象に、人口・世帯数、男女・年齢別・産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況について、平成27年10月1日を基準日として実施した。</p> <p>今回の国勢調査では、インターネットによる回答方式がはじめて採り入れられ、木津川市では47.8%の世帯がインターネットにより回答された。</p> <p>【調査結果】 平成27年国勢調査による木津川市の人口および世帯数 人 口 72, 843人 (男性 34, 798人 女性 38, 045人) 世帯数 26, 650世帯 ※平成28年2月26日総務省統計局公表 人口速報集計(要計表による人口集計)より</p>					
主 な 特 定 財 源	国勢調査事務費府委託金:25,635,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	517	学校基本調査事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	31,319			31,000		319
			(参考)前年度決算額・増減額		31,923	△ 604
本年度決算額の 主な内訳・成果	毎年実施している調査で、学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。					
主 な 特 定 財 源	学校基本調査事務費府委託金:31,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3465	経済センサス調査区管理事業費				決算書 P108
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,458			5,000		458
			(参考)前年度決算額・増減額		5,475	△ 17
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施に向けて、事業所と調査区の同定作業などを行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス調査区管理事務費府委託金:5,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス活動調査準備調査費
所 管	総務部 総務課					
事 業	3618	経済センサス活動調査準備事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】 市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成27年度			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	123,735			123,000		735
			(参考)前年度決算額・増減額		0	123,735
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成28年経済センサスー活動調査の実施に向け、調査員の推薦や郵送提出用封筒印刷等の準備を行った。					
主 な 特 定 財 源	経済センサス活動調査準備府委託金:123,000円					

(単位:円)

科 目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所 管	行政委員会事務局					
事 業	569	監査委員事務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	671,089					671,089
			(参考)前年度決算額・増減額		627,712	43,377
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方自治法第199条他の規定による監査委員の職務の遂行に要する経費で、毎月の例月出納検査および定期監査、決算審査の監査等を実施した。主な支出は、監査委員報酬526,191円、普通旅費82,970円、全国都市監査委員会等の負担金47,000円である。					
	平成27年度監査等回数：例月出納検査 11回、定期監査 8回 平成26年度の決算審査7日間実施 平成27年度住民監査請求件数 0件					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	573	職員給与費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	204,916,536		4,301,000			200,615,536
			(参考)前年度決算額・増減額		184,160,998	20,755,538
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健福祉部長、社会福祉課(15人)、国保医療課(8人)および高齢介護課(3人)の一般職並びに嘱託職員(2人) 計29人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:4,301,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	577	社会福祉庶務事業費				決算書 P110
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,961,238			163,895		1,797,343
			(参考)前年度決算額・増減額		3,939,113	△ 1,977,875
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉課および福祉事務所運営の庶務経費などとして381,468円、自殺予防に関する普及・啓発事業費(こころの体温計を市ホームページに継続設置)として64,800円を支出した。 また、課庶務にかかる臨時職員賃金として1,514,970円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域自殺対策強化交付金:48,000円 援護事務府委託金:66,000円 厚生労働統計調査委託金:49,895円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	581	戦没者追悼式事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	991,974					991,974
			(参考)前年度決算額・増減額		792,041	199,933
本年度決算額の 主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、また遺族の労をねぎらうため、市主催で追悼式を実施した。加茂文化センターにて開催し、190人の参加があった。支出内容は、消耗品費15,143円、追悼式案内郵送料47,135円、クリーニング手数料1,296円、祭壇設営等にかかる委託料351,000円、送迎バス借上料426,600円、音響技術者等にかかる施設使用料150,800円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	585	民生児童委員活動事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,722,600			8,420,680		4,301,920
			(参考)前年度決算額・増減額		12,764,480	△ 41,880
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生委員活動など、地域福祉活動の推進に資する事業を実施した。支出内容は、研修旅費67,320円、民生児童委員協議会活動費補助金12,655,280円である。					
	民生児童委員協議会活動費補助金内訳 (単位：円)					
		委員数 (人)	木津川市 民性児童委員協議会 活動推進事業費	単位 民生児童委員協議会 活動推進事業費	民生委員 活動推進事業	計
	木津東部民生児童委員協議会	37		1,073,000	123,500	1,196,500
	木津西部民生児童委員協議会	41		1,189,000	139,300	1,328,300
	加茂民生児童委員協議会	35		1,015,000	123,500	1,138,500
	山城民生児童委員協議会	25		725,000	100,600	825,600
	木津川市民生児童委員協議会		232,600		7,933,780	8,166,380
	合計	138	232,600	4,002,000	8,420,680	12,655,280
主 な 特 定 財 源	民生児童委員活動費府補助金：7,886,100円 民生児童委員協議会会長活動費府補助金：47,680円 民生委員地域福祉活動促進費府補助金：486,900円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	589	地域福祉基金事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,000					100,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,367,192	△ 5,267,192
本年度決算額の 主な内訳・成果	福祉事業への活用というご意向の寄附金を、地域福祉基金に積み立てた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	593	くらしの資金貸付事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,000,000					1,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	くらしの資金貸付業務を社会福祉協議会へ委託した。貸付金原資を含む委託料として、1,000,000円を支出した。					
	社会福祉協議会委託事業 7月・12月(年2回実施) 貸付実績 9人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	601	各種団体助成事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	954,450					954,450
			(参考)前年度決算額・増減額		956,300	△ 1,850
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。 遺族会6団体:717,600円 保護司会:59,850円 更生保護女性会:27,000円 相楽地区保護司会:150,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	609	社会福祉協議会補助事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	64,732,000					64,732,000
			(参考)前年度決算額・増減額		67,264,000	△ 2,532,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。 補助金内容は、社会福祉協議会職員給与補助金58,606,000円、地域福祉推進事業費補助金2,976,000円、社会福祉協議会運営補助金(加茂ふれあいセンター管理分)2,850,000円、福祉大会補助金300,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	617	災害時地域支援事業費				決算書 P112
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	732,599					732,599
			(参考)前年度決算額・増減額		1,808,374	△ 1,075,775
本年度決算額の 主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行うこととした。支出内容は、新規登録および変更内容の入力にかかる臨時職員賃金186,600円、消耗品費5,702円、通信運搬費237,897円、電算システムの保守委託料302,400円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	2677	民生委員推薦会事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,000			22,400		131,600
			(参考)前年度決算額・増減額		146,000	8,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	民生児童委員欠員1人の後任者推薦のため、市推薦会1回、加茂準備会1回を開催し、委員報酬154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	民生委員推薦会事業費府補助金:22,400円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	2681	心配ごと相談事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	231,000					231,000
			(参考)前年度決算額・増減額		231,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉協議会へ心配ごと相談事業を委託した(委託料231,000円)。民生児童委員が相談員になり、3地域で毎月各1回実施している。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	2685	社会を明るくする運動事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	109,091					109,091
			(参考)前年度決算額・増減額		143,615	△ 34,524
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	「社会を明るくする運動」は、社会全体で犯罪の防止と犯罪者の矯正および更生保護についての正しい理解を深めるための全国的な啓発活動である。本市推進委員会では、7月の強調月間にあわせ、市内各所へのぼり旗の設置やポスターの掲示を行うとともに、駅前で社明名入り制汗シート(2, 100個)を配布し啓発活動を実施した。啓発物品購入費等として109,091円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3438	ふれあいセンター管理事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	199,044					199,044
			(参考)前年度決算額・増減額		499,284	△ 300,240
本年度決算額の 主な内訳・成果	自動火災報知機保守点検委託料58,212円、機械警備委託料119,232円、非常扉の修繕費21,600円を支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3524	犯罪被害者等支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,000					30,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	30,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	犯罪被害者への支援を円滑に進めるため、公益社団法人 京都府犯罪被害者支援センターとの連携に関し、必要な事項を定める「犯罪被害者等支援の連携協力に関する協定」を締結した。協定書に表記されている「財政的支援」である、賛助会費(30,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3602	臨時福祉給付金事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	62,848,402		58,592,000			4,256,402
			(参考)前年度決算額・増減額		108,483,860	△ 45,635,458
本年度決算額の 主な内訳・成果	消費税が8%に引き上げられたことに伴い、前年度に引き続き、国の低所得者負担軽減策として申請のあった支給該当者(6, 697人)へ臨時福祉給付金(40,182,000円)を給付した。それに伴う事務費の主な支出内容は、電算システム等委託料4,941,648円、臨時職員賃金5,043,200円、職員手当1,509,147円、通信運搬費1,140,865円である。その他、国庫支出金返還金4,256,000円を支出した。					
主な特定財源	臨時福祉給付金事業費国庫補助金:40,182,000円 臨時福祉給付金事務費国庫補助金:18,410,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部 くらしサポート課)					
事 業	3610	生活困窮者自立支援事業費				決算書 P114
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,693,316		1,375,000			1,318,316
			(参考)前年度決算額・増減額		664,947	2,028,369
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成27年度に施行された、生活困窮者自立支援法に基づき各事業を実施。 法に基づき木津川市が実施した事業は以下のとおり。 必須事業: 自立相談支援事業、住居確保給付金給付事業。 任意事業: 就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業。 生活困窮者の平成27年度新規相談件数64件。うち就職自立者15件の成果があった。 住居確保給付金給付事業: 4名に支給。(支出額: 476,600円) 子どもの学習支援事業: 7名の中学生が利用。(委託額: 1,290,000円)					
	支出内訳 単位: 円					
	旅費	547,914	研修旅費等			
	需用費	94,202	消耗品費			
	役務費	120,000	通信運搬費			
	委託料	1,290,000	生活困窮者支援委託料(子どもの学習支援事業)			
	負担金、補助及び交付金	164,600	社会福祉主事資格認定通信課程受講料等			
	扶助費	476,600	住居確保給付金			
	計	2,693,316				
	主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金: 730,000円 生活困窮者自立支援費国庫補助金: 645,000円				

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	629	重度心身障害老人健康管理事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,764,958			22,639,600		48,125,358
			(参考)前年度決算額・増減額		71,922,955	△ 1,157,997
本年度決算額の 主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象とし、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について、この制度で給付を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:815人 受診件数:22, 619件 医療費:70,039,381円 審査支払手数料:537,152円					
主 な 特 定 財 源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金:22,639,600円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	633	福祉医療費(障害者)助成事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	126,410,105			43,593,000		82,817,105
			(参考)前年度決算額・増減額		128,870,876	△ 2,460,771
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	心身障害者(身障1・2級、療育判定A、療育判定Bに該当しかつ身障3級、身障3級と療育判定Bのみは所得制限あり)に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数:980人 受診件数:23, 960件 医療費:125,003,810円 審査支払手数料:1,222,715円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(障害者):43,593,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	637	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,495,492			27,445,000		28,050,492
			(参考)前年度決算額・増減額		52,371,532	3,123,960
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ひとり親家庭の親および児童に対して医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:1, 683人 受診件数:20, 056件 医療費:54,186,057円 審査支払手数料:1,169,935円					
主 な 特 定 財 源	福祉医療費助成事業費府補助金(ひとり親家庭):27,445,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	641	福祉医療費(子育て)助成事業費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	291,958,729		4,475,437	78,092,000		209,391,292
			(参考)前年度決算額・増減額		257,441,935	34,516,794
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	子どもたちの健康を守り、子育て世代の経済負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児および児童に加え、平成27年9月診療分から中学校卒業までに対象者を拡充した。医療費の助成などを行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。					
	受給者数:12, 472人 受診件数:148, 375件 医療費:279,228,901円 審査支払手数料:8,926,377円					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅱ):4,475,437円 福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):78,092,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	645	職員給与費				決算書 P116
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,104,728		17,121,874			5,982,854
			(参考)前年度決算額・増減額		24,219,131	△ 1,114,403
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民年金業務に従事する市民年金課(2人)の一般職および嘱託職員(2人) 計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(人件費):8,726,962 円 国民年金事務国庫委託金(物件費):4,290,056円 年金事務協力・連携経費国庫委託金:4,086,831円 特別障害者給付金事務国庫委託金:18,025円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金事務費
所 管	生活環境部 市民年金課 (市民部 国保年金課)					
事 業	649	国民年金事務事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	193,749		189,749			4,000
			(参考)前年度決算額・増減額		327,170	△ 133,421
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加しており、老後の生活保障の基本部分を占める本制度の普及促進と、住民の年金受給権の確保に向けての指導を行った。また、近年の不景気により、被保険者の保険料の負担感が高まるなか、保険料納付困難者に対して適切な免除勧奨を行うとともに、口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、年金制度を広く周知するため広報紙による広報活動を行い、受給権の確保に向け、追納・後納・年金記録の確認など、他部署と連携・協力し保険料納付推奨を行った。その他、在日外国人高齢者特別給付金支給要綱に基づく給付金の支給により、受給資格者の福祉の向上を図っているが、本年度においては、扶養義務者の所得が所得制限限度額以上であったため、全額支給停止となった。</p> <p>主な支出内容は、旅費 55,310円、消耗品費 49,659円、印刷製本費 84,780円、全国協議会負担金 4,000円である。</p> <p>○国民年金被保険者の状況 第1号:8, 545人 第3号:7, 162人 任意加入:142人</p> <p>○在日外国人高齢者特別給付金受給資格者の状況 受給資格者:0人(平成28年1月死亡)</p>					
主 な 特 定 財 源	国民年金事務国庫委託金(物件費):189,749円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	653	老人福祉事務事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	758,943					758,943
			(参考)前年度決算額・増減額		879,579	△ 120,636
本年度決算額の 主な内訳・成果	ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設(4か所)に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費56,315円、電位治療器保守点検委託料186,624円、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	657	敬老会事業費				決算書 P118
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,788,338					11,788,338
			(参考)前年度決算額・増減額		11,526,488	261,850
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	数え歳75歳以上の高齢者を招待し、長寿のお祝いと社会発展に貢献された功績に感謝し、式典、祝品の贈呈、アトラクション、演芸を行った。中央体育館、加茂文化センターおよび山城総合文化センターの3会場で開催し、参加の便宜向上を図った。主な支出内容は、祝品および祝金4,740,289円、演芸等委託料2,012,000円、施設舞台関係委託料1,899,800円、バス借上料1,850,040円である。 対象者 7, 767人、出席者 1, 577人					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:270,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	661	老人クラブ活動助成事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,297,296			4,198,000		2,099,296
			(参考)前年度決算額・増減額		6,224,540	72,756
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、100老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金530,096円、老人クラブ活動費補助金4,656,000円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金1,111,200円である。					
主 な 特 定 財 源	老人クラブ活動費助成事業費府補助金:4,198,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	673	緊急通報システム事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,620,218					1,620,218
			(参考)前年度決算額・増減額		1,312,766	307,452
本年度決算額の 主な内訳・成果	概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者および高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付を行った。新規設置14台、累計116台となり、平成27年度の利用状況は、相談を含め67件の通報があり、そのうち救急搬送件数は14件であった。 主な支出は、相楽中部消防組合への負担金674,000円、機器購入費308,448円、システム設置委託料400,861円(既設装置の電池交換281,863円を含む。)である。 また、緊急通報システムの電池交換にかかる利用者からの負担金として、169,113円を徴収した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	677	シルバー人材センター事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,183,000					17,183,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,250,000	△ 1,067,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金17,083,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	689	老人ホーム入所措置事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,491,181					17,491,181
			(参考)前年度決算額・増減額		17,876,707	△ 385,526
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより生活支援を行った。5施設で11人分(平成27年度中に2人退所)を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費(扶助費)17,491,181円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	721	高齢者福祉センター建設事業補助金				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成32年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,246,000					18,246,000
			(参考)前年度決算額・増減額		18,246,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	高齢者福祉センター建設にかかる借入金償還の一部を補助した。「加茂の里」への補助金 6,092,000円、「山城ぬくもりの里」への補助金12,154,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	2693	福祉電話設置事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,331					34,331
			(参考)前年度決算額・増減額		0	34,331
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	重度身体障害者およびひとり暮らし高齢者等に対して、電話による安否の確認並びに緊急連絡等の手段を確保するとともに、各種の相談や助言を行い、福祉の増進を図ることを目的に福祉電話を設置した。 平成27年度の申請件数は1件。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	3263	ゲートボール場管理事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	156,650					156,650
			(参考)前年度決算額・増減額		310,010	△ 153,360
本年度決算額の 主な内訳・成果	旧加茂町域のゲートボール場管理補助金として、3地域84,600円、加茂町里ひろばの除草作業委託料として、72,050円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	3297	在宅福祉支援事業費				決算書 P120
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,617,822					1,617,822
			(参考)前年度決算額・増減額		1,746,282	△ 128,460
本年度決算額の 主な内訳・成果	【生活管理指導短期宿泊事業】 家族が、公的行事等に参加のため不在となる場合、高齢者の日常生活に関する指導助言を行い、心身の活性化を図る目的で実施する事業。27年度の利用は2人。委託料は14,400円である。					
	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は16人で、延べ511回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料1,200,128円である。					
主 な 特 定 財 源	【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の者で、日常的に寝具の衛生管理が困難な者の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は53人で、延べ134回の利用があった。支出内容は、委託業者への委託料373,610円である。					
	【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行う事業。27年度は2件の申請があった。支出内容は、扶助費29,684円である。					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	3633	高齢者の元気な生活支援事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	22,592,749		22,592,749			
			(参考)前年度決算額・増減額		0	22,592,749
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、介護認定を受けていない80歳以上の高齢者に12,000円のプレミアム付き商品券を配布し、元気に過ごしていただけるよう支援を行った。 支給対象者は2,035人であり、商品券換金額19,977,916円を支出した。また、商品券配達にかかる通信運搬費1,678,203円、電算システム対応業務委託料として936,630円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型):22,592,749円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	753	障害福祉事務事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,921,656		8,000	19,000		35,894,656
			(参考)前年度決算額・増減額		20,917,669	15,003,987
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者週間(12月3日～9日)中の12月7日に、木津川市障害者週間啓発事業として、市役所会議室において、『手話は大切なコミュニケーション』と題し、相楽聴覚言語障害センター長による講演会を行った。報償費30,000円。市内外から72人の参加があった。 その他の主な支出内容は、障害者ふれあい広場器材借上料26,136円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円、国庫支出金返還金32,395,991円である。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:8,000円 人権問題啓発事業費府補助金:15,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:4,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	757	障害者スポーツ大会事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,818		26,000	13,000		36,818
			(参考)前年度決算額・増減額		81,268	△ 5,450
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	スポーツを通じて、体力の増強を図るとともに、障害児・者の団結と親睦を一層強いものにすることを目的に、11月7日木津川市中央体育館において、第9回木津川市障害児・者スポーツ大会を実施した。参加障害児・者は98人であった。 支出内容は、記念品68,300円、傷害保険料2,000円、その他事務経費5,518円である。					
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:26,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:13,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	777	障害者補装具費支給事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,837,510		8,810,000	3,959,377		3,068,133
			(参考)前年度決算額・増減額		13,712,651	2,124,859
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づき、障害者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 支給件数:購入 延べ106件、修理 延べ83件					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:8,810,000円 障害者自立支援給付費府負担金:3,959,377円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	801	障害者自立支援医療(更生)費支給事業費				決算書 P122
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,118,185		26,172,528	12,155,066		6,790,591
			(参考)前年度決算額・増減額		39,970,289	5,147,896
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体障害者の障害程度の軽減、除去、あるいは障害の進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。 障害者自立支援医療(更生)費:45,004,504円 (給付人数)肢体不自由障害 延べ75人、心臓機能障害 延べ113人、 じん臓機能障害 延べ2,053人、その他障害 延べ25人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:26,172,528円 障害者自立支援医療費府負担金:10,088,066円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:2,067,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,969,160					3,969,160
			(参考)前年度決算額・増減額		3,964,560	4,600
本年度決算額の 主な内訳・成果	外出が困難な障害者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費120,960円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,848,200円で595人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	787,884			70,000		717,884
			(参考)前年度決算額・増減額		502,512	285,372
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費 13人、精神通院医療 702人					
主 な 特 定 財 源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:70,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	912,404,737		477,889,504	227,865,045		206,650,188
			(参考)前年度決算額・増減額		848,583,011	63,821,726
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障害福祉サービスにかかる費用を支給するとともに、木津川市心身障害者サービス利用支援事業補助金交付要綱に基づき、心身障害者サービス利用支援事業補助金を交付した。 自立支援給付等審査事務手数料:1,154,860円 心身障害者サービス利用支援事業補助金:620,690円 障害福祉サービス費:910,629,187円					
	支給対象者数および支給額は、次のとおり。					

(単位:円)

科	目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費																																																												
所	管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)																																																																	
事	業	865	障害福祉サービス事業費				決算書 P124																																																												
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果		<table><tr><td></td><td>対象者延人員(人)</td><td>実績額(円)</td></tr><tr><td>居宅介護</td><td>1,580</td><td>122,542,916</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>122</td><td>14,526,547</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>76</td><td>1,907,341</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>163</td><td>7,172,363</td></tr><tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>823</td><td>9,932,079</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>2,004</td><td>401,762,915</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>410</td><td>54,428,164</td></tr><tr><td>短期入所</td><td>589</td><td>22,201,255</td></tr><tr><td>療養介護(医療費分除く)</td><td>110</td><td>28,625,052</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>470</td><td>94,231,054</td></tr><tr><td>自立訓練(機能訓練)</td><td>20</td><td>1,443,723</td></tr><tr><td>自立訓練(生活訓練)</td><td>209</td><td>17,960,908</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>152</td><td>23,959,230</td></tr><tr><td>就労継続支援(A型)</td><td>404</td><td>48,433,540</td></tr><tr><td>就労継続支援(B型)</td><td>490</td><td>46,237,106</td></tr><tr><td>療養介護医療費</td><td>110</td><td>6,799,880</td></tr><tr><td>相談支援給付費等</td><td>537</td><td>8,315,063</td></tr><tr><td>高額障害福祉サービス費等</td><td>12</td><td>150,051</td></tr><tr><td>計</td><td>8,281</td><td>910,629,187</td></tr></table>							対象者延人員(人)	実績額(円)	居宅介護	1,580	122,542,916	重度訪問介護	122	14,526,547	同行援護	76	1,907,341	行動援護	163	7,172,363	特定障害者特別給付費	823	9,932,079	生活介護	2,004	401,762,915	施設入所支援	410	54,428,164	短期入所	589	22,201,255	療養介護(医療費分除く)	110	28,625,052	共同生活援助	470	94,231,054	自立訓練(機能訓練)	20	1,443,723	自立訓練(生活訓練)	209	17,960,908	就労移行支援	152	23,959,230	就労継続支援(A型)	404	48,433,540	就労継続支援(B型)	490	46,237,106	療養介護医療費	110	6,799,880	相談支援給付費等	537	8,315,063	高額障害福祉サービス費等	12	150,051	計	8,281	910,629,187
			対象者延人員(人)	実績額(円)																																																															
		居宅介護	1,580	122,542,916																																																															
		重度訪問介護	122	14,526,547																																																															
		同行援護	76	1,907,341																																																															
		行動援護	163	7,172,363																																																															
		特定障害者特別給付費	823	9,932,079																																																															
		生活介護	2,004	401,762,915																																																															
		施設入所支援	410	54,428,164																																																															
		短期入所	589	22,201,255																																																															
		療養介護(医療費分除く)	110	28,625,052																																																															
		共同生活援助	470	94,231,054																																																															
		自立訓練(機能訓練)	20	1,443,723																																																															
		自立訓練(生活訓練)	209	17,960,908																																																															
		就労移行支援	152	23,959,230																																																															
		就労継続支援(A型)	404	48,433,540																																																															
		就労継続支援(B型)	490	46,237,106																																																															
		療養介護医療費	110	6,799,880																																																															
相談支援給付費等	537	8,315,063																																																																	
高額障害福祉サービス費等	12	150,051																																																																	
計	8,281	910,629,187																																																																	
主 な 特 定 財 源		障害者自立支援給付費国庫負担金:474,488,868円 障害者医療費国庫負担金:3,400,636円 障害者自立支援給付費府負担金:225,957,325円 障害者医療費府負担金:1,699,970円 心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:207,750円																																																																	

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	925	障害者地域生活支援事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	100,986,331		30,422,000	15,211,000		55,353,331
	(参考)前年度決算額・増減額			98,896,095		2,090,236
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に基づき、障害者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。					
	手話通訳者設置業務委託料			5,665,715円		
	手話奉仕員養成業務委託料			862,472円		
	手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料			109,780円		
	障害者相談支援業務委託料			13,268,925円		
	地域活動支援センター事業委託料			8,111,867円		
	障害者日常生活用具助成費			16,356,070円	支給件数	1, 355件
	障害者一時支援助成費			17,627,100円	支給人数	実 133人
	障害者移動支援助成費			32,233,942円	支給人数	実 149人
	障害者訪問入浴支援助成費			6,737,500円	支給人数	実 3人
※障害者自動車改造助成費と障害者自動車運転免許取得助成費は、今年度は申請が無かった。						
主 な 特 定 財 源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:30,422,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:15,211,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	933	認定調査等事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,790,557		592,000	296,000		902,557
	(参考)前年度決算額・増減額			805,470		985,087
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障害者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料912,897円を支払った。作成対象者は、新規認定者・更新者をあわせて181人である。訪問調査の委託料として408,000円を支払った。					
	また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員8人に対し、報酬376,000円および費用弁償(交通費)5,100円を支払った。					
主 な 特 定 財 源	平成27年度 審査会開催回数 12回、審査件数 188件					
	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:592,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:296,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	949	相楽デイセンター施設整備償還金補助事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成29年度まで			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,645,050					1,645,050
	(参考)前年度決算額・増減額			1,645,050		
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成11年に社会福祉法人相楽福祉会が整備した障害者施設「相楽デイセンター」にかかる償還金に対し、補助を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	2709	特別障害者手当等支給事業費				決算書 P124
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,510,540		18,402,870			6,107,670
			(参考)前年度決算額・増減額		22,939,400	1,571,140
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者に対し、手当を支給した。					
	特別障害者手当:支給対象者数 延べ667人、支給額 17,687,340円 障害児福祉手当:支給対象者数 延べ473人、支給額 6,823,200円					
主 な 特 定 財 源	特別障害者手当等給付費国庫負担金:18,402,870円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3330	成年後見制度利用支援事業費(障害者)				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	420,000		146,000	73,000		201,000
			(参考)前年度決算額・増減額		633,522	△ 213,522
本年度決算額の 主な内訳・成果	判断能力が十分でない精神および知的障害者の生活の自立の援助などのために、成年後見制度の利用にあたり必要となる費用を負担することが困難である1人について、成年後見制度利用支援事業助成金を支給した。					
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:146,000円 障害者地域生活支援事業費府補助金:73,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3488	重度障害児(者)在宅生活支援事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	920,146			460,073		460,073
			(参考)前年度決算額・増減額		1,183,523	△ 263,377
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	医療的なケアが必要な重度障害児(者)の在宅生活を支援するため、通所施設が看護師などを設置するための経費などに対して補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	重度障害児(者)在宅生活支援事業費府補助金:460,073円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3546	障害者自立支援医療(育成)費支給事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,834,936		1,787,505	2,699,351		6,348,080
			(参考)前年度決算額・増減額		1,905,570	8,929,366
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に基づき、身体上の障害を有する児童(18歳未満)で現存する疾患が、医療を行わないと将来において障害を残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支給した。 障害者自立支援医療(育成)費:10,824,273円 (給付人数)心臓機能障害 延べ4人、肢体不自由障害 延べ35人、 音声言語そしゃく機能障害 延べ97人、その他障害 延べ18人					
主 な 特 定 財 源	障害者医療費国庫負担金:1,787,505円 障害者医療費府負担金:2,698,351円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金:1,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	187,219,230		95,401,284	46,652,847		45,165,099
			(参考)前年度決算額・増減額		164,960,318	22,258,912
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童福祉法第21条の5の3に基づき、支給決定を受けた障害児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。 審査支払手数料:607,840円、障害児通所サービス費:186,611,390円					
	支給対象者数および支給額については、次のとおり。					
		対象者延人員(人)	対象経費の支出 済額(円)			
	障 害 児 通 所 給 付 費	3,413	180,105,331			
	高 額 障 害 児 通 所 給 付 費	45	463,402			
	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費	393	6,042,657			
	計	3,851	186,611,390			
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:95,401,284円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:46,652,847円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	3611	障害者施設整備事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,700,646			8,850,000		8,850,646
			(参考)前年度決算額・増減額		60,000	17,640,646
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂支所3階未利用部分について、障害福祉サービス事業を実施するための改修工事にかかる設計委託料:1,026,000円、工事監理委託料:2,160,000円、工事費:14,514,646円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域創造拠点整備支援交付金:8,850,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	953	老人保健医療事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,102,652					1,102,652
	(参考)前年度決算額・増減額			0		1,102,652
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成26年中に医療機関より返還金が納入され、平成27年度に社会保険診療報酬支払基金および国・府に対して報告、交付金および補助金の返還(社会保険診療報酬支払基金交付金返還金:619,996円、国庫負担金返還金:386,125円、府負担金返還金:96,531円)を行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	957	老人医療助成事業費				決算書 P126
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	106,969,820			52,089,486		54,880,334
	(参考)前年度決算額・増減額			167,194,796		△ 60,224,976
本年度決算額の 主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費にかかる自己負担金(一部負担金分を除く。)を助成することにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。					
	また、昭和19年4月2日から昭和20年3月1日までの間に生まれた者を対象として、昨年度に実施した老人医療臨時特例助成事業について、医療費にかかる自己負担金の今年度請求分の助成(一部負担分を除く。)を行った。					
主な特定財源	受給者数:2, 998人 受診件数:55, 591件(うち臨時特例:1, 042件)					
	医療費:97,535,846円(うち臨時特例:1,311,420円)					
	審査支払手数料:3,022,008円(うち臨時特例:51,721円)					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金:50,339,765円 老人医療助成事業施行事務費府補助金:1,749,721円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	965	木津老人福祉センター運営事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,973,817					7,973,817
			(参考)前年度決算額・増減額		7,089,000	884,817
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。木津川市社会福祉協議会に対し、指定管理委託料7,000,000円を支出した。 また、公共下水道の供用開始に伴い、下水道接続工事費916,817円を支出した。 利用実績 サークル・事業等利用回数 計1,004回／年 延べ10,725人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	2914	山城老人福祉センター運営事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,357,692					2,357,692
			(参考)前年度決算額・増減額		2,871,427	△ 513,735
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	高齢者の健康、教養の増進およびレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。主な支出内容は、受付管理業務委託料554,400円、清掃業務委託料337,920円である。					
	利用実績 サークル・事業等利用回数 計690回／年 延べ5,971人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3265	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,348,697					2,348,697
			(参考)前年度決算額・増減額		2,345,989	2,708
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城老人福祉センター運営業務に従事する嘱託職員(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	981	職員給与費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	78,088,207					78,088,207
			(参考)前年度決算額・増減額		81,638,079	△ 3,549,872
本年度決算額の 主な内訳・成果	国保医療課(10人)の一般職の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	410,965,683		62,375,021	190,162,490		158,428,172
			(参考)前年度決算額・増減額		338,533,457	72,432,226
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。					
	・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)は、低所得者の保険税軽減分の公費補填(うち3／4が府負担金)として繰出。					
	・保険基盤安定繰出金(保険者支援分)は、低所得者数に応じ、保険税の一定割合の公費補填(うち1／2が国負担金、1／4が府負担金)として繰出。					
	・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出。					
	・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出。					
	・精神結核医療付加金分は、総給付額から府調整交付金分を差引いた額を繰出。					
	・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出。					
	保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 211,966,640円					
	保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 124,750,043円					
出産育児一時金繰出金 28,000,000円						
財政安定化支援事業繰出金 14,244,000円						
精神・結核医療付加金繰出金 4,699,000円						
職員給与費等繰出金 27,306,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	3607	国民健康保険庶務事業費				決算書 P128
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	540,000					540,000
			(参考)前年度決算額・増減額		540,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	処分取消等請求控訴事件に伴う訴訟終結謝金540,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	545,222,969		3,649,600	1,824,800		539,748,569
			(参考)前年度決算額・増減額		522,839,000	22,383,969
本年度決算額の 主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰入金:482,933,633円 地域支援事業繰入金(介護予防事業):2,977,297円 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業):10,286,839円 その他一般会計繰入金(事務費繰入金):41,726,000円 低所得者保険料軽減繰入金:7,299,200円					
	低所得者保険料軽減国庫負担金:3,649,600円 低所得者保険料軽減府負担金:1,824,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	1009	介護保険利用者負担助成事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,061			7,000		6,061
			(参考)前年度決算額・増減額		0	13,061
本年度決算額の 主な内訳・成果	生計の維持が困難な低所得者に対する利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に対して、その一部を助成することにより、利用者支援を行った。					
主 な 特 定 財 源	利用者負担金減額措置事業費府補助金:7,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3078	職員給与費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	159,070,340					159,070,340
			(参考)前年度決算額・増減額		145,942,785	13,127,555
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保健福祉部次長、介護保険業務に従事する高齢介護課(20人。包括支援センター職員を含む。)の一般職 計21人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	3435	介護予防安心住まい推進事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	190,000			190,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		506,000	△ 316,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	要介護認定を受けていないが、要介護状態になる可能性の高い高齢者(二次予防事業対象者)で非課税世帯に対し、日常生活において自己の居住の用に供する家屋の住宅改修にかかった費用のうち、2／3(上限16万円)を支援するもの。平成27年度の申請件数は2件。					
主 な 特 定 財 源	介護予防安心住まい推進事業費府補助金:190,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,848,000					55,848,000
			(参考)前年度決算額・増減額		55,974,000	△ 126,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づき負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1025	職員給与費				決算書 P130
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,007,201			6,150,000		44,857,201
			(参考)前年度決算額・増減額		50,575,434	431,767
本年度決算額の 主な内訳・成果	人権推進課(3人)および女性センター(2人)の一般職 計5人並びに人権推進課の業務に従事する嘱託職員(2人)、女性センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 計3人 合計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:6,150,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,045,673			1,558,000		4,487,673
			(参考)前年度決算額・増減額		6,137,158	△ 91,485
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市における人権啓発を推進するため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の年間を通じた活動をはじめとし、各種啓発活動を行った。					
	人権啓発映画上映会については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しめるイベントとして開催した。また、前年度に引き続き、「人権文化のつどい」と「キラリさわやかフェスタ」を同時開催とし、より効率的で効果的な事業実施を図った。その他、特設人権相談を毎月1回、市内3か所で開設し、人権週間・人権強調月間には街頭啓発を実施した。					
	なお、山城人権フェスタ開催や人権情報紙の年2回発行などを実施している、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金を支出した。					
	人権啓発講演会の開催 講演会 1回:講師謝礼 55,000円					
	2回:講師派遣委託料 216,000円					
	人権啓発研修会の開催 研修会 20回:講師謝礼 430,000円					
	人権文化のつどいの開催 講師派遣委託料 324,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1029	人権啓発事業費				決算書 P132
本年度決算額の 主な内訳・成果	人権啓発映画上映会の開催 映画上映業務委託料					210,600円
	山城人権ネットワーク推進協議会分担金					939,000円
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:863,000円 人権啓発活動事業費府委託金:695,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1033	男女共同参画推進事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	959,355			349,000		610,355
			(参考)前年度決算額・増減額		855,567	103,788
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市男女共同参画推進条例および「木津川市男女共同参画計画(後期計画)～新・キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を十分発揮できる社会形成促進のための事業を行った。 講演会については、法律・男女共同参画社会をテーマに開催した。また、デートDV(ドメスティック・バイオレンス)防止啓発事業として、市内中学生を対象に、「対等な人間関係」「豊かな人間関係」を築くための講演会を開催した。その他、平成26年度に中間見直しを行い策定した「木津川市男女共同参画計画(後期計画)～新・キラリさわやかプラン～」の冊子を作成した(86,400円)。					
	男女共同参画講座等(4講座)講師謝礼 118,900円 キラリさわやかフェスタ・講師派遣委託料 349,920円					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:349,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進総務費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1037	女性センター運営事業費				決算書 P132
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,838,142					5,838,142
			(参考)前年度決算額・増減額		6,565,490	△ 727,348
本年度決算額の 主な内訳・成果	就業支援(女性就業支援を含む。)および生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座・セミナーの開催や自主サークルの育成および情報の収集・提供などの事業を行った。また、女性のかかえる様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に応じ、助言し、関係各課と連携をとりながら、専門機関への紹介なども行った。また、弁護士の法律相談のチラシを作成し、情報提供を行った。その他、駐車場区画線の整備(66,960円)、ポータブルワイヤレスマイク機器の更新(121,176円)、テレビの更新(55,620円)などが主な支出である。 生活技術援助、就業支援等講座(11講座)講師謝礼 233,000円 相談件数 130件(うちDV35件、離婚問題22件、心の不安15件)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1041	職員給与費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,898,229			9,139,000		23,759,229
			(参考)前年度決算額・増減額		28,975,251	3,922,978
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センター(1人)および加茂人権センター(2人)の一般職 計3人並びに加茂人権センターの業務に従事する嘱託職員(1人) 合計4人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	隣保館運営等事業費府補助金:9,139,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1046	木津人権センター運営事業費				決算書 P134
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,023,384					5,023,384
			(参考)前年度決算額・増減額		3,224,130	1,799,254
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会福祉法および基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の環境改善のために、清水駐車場の運営管理を行った。 また、人権センター建物西側2階壁面コンクリートに亀裂が生じ、一部が剥がれ落ちて危険であることから、外壁の緊急修繕を行った。					
	清水駐車場管理委託料 314,928円 調理室給水配管修繕料 150,000円 外壁緊急修繕料 1,836,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1047	加茂人権センター運営事業費				決算書 P136
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,607,319		307,000	657,000		3,643,319
			(参考)前年度決算額・増減額		3,233,273	1,374,046
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会福祉法および基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。					
	高齢者を対象に高齢者交流事業を行い、介護予防や生活改善などを行った。また、周辺の環境改善のために、小谷駐車場の運営管理を行った。					
	また、人権センターの建物耐震診断を行った。					
	小谷駐車場管理委託料		351,259円			
	高齢者交流事業委託料		840,150円			
主 な 特 定 財 源	建物耐震診断委託料		1,047,600円			
	建築物耐震診断等判定手数料		162,000円			
住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:307,000円 隣保館運営等事業費府補助金:657,000円						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権センター運営費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1049	成人生活学級事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,832,804			750,000		1,082,804
			(参考)前年度決算額・増減額		1,701,837	130,967
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津人権センターにおいて、各種講座など(生け花、料理、編物、絵画、手芸、パソコン)を開催することにより、住民相互の交流を図った。また、高齢者を対象とした日常生活訓練、スポーツ・レクリエーションなどを取り入れた「いきいき倶楽部」を開催し、介護予防や生活改善などを図った。 講師謝礼 395,000円(生け花・料理・編物・絵画・手芸、各講座) 事業委託料 489,560円(パソコン講座、高齢者交流事業「いきいき倶楽部」)					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:411,000円 隣保館運営等事業費府補助金:339,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人憩の家運営費
所 管	保健福祉部 高齢介護課 (健康福祉部)					
事 業	1057	老人憩の家管理事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,892,913					2,892,913
			(参考)前年度決算額・増減額		2,939,742	△ 46,829
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	老人憩の家において、おおむね60歳以上の市民の健康の増進と交流を促進した。主な支出内容は、老人憩の家管理委託料2,056,578円である。					
	年間利用者数 6, 913人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	2878	障害児通所支援(児童発達支援)事業費				決算書 P138
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,931,573			197,965		6,733,608
			(参考)前年度決算額・増減額		6,979,653	△ 48,080
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室は、木津川市および相楽郡4町村により、利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。平成27年度は50人の児童が通所した。(木津川市32人、精華町17人、笠置町1人) 主な支出内容は、嘱託医報酬308,000円、臨時職員2人分の賃金3,353,641円・共済費493,996円、消耗品・光熱水費等需用費1,194,453円、施設機械警備業務等委託料701,460円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	心身障害者サービス利用支援事業費府補助金:197,965円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	相楽療育教室施設費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3082	職員給与費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,428,230					11,428,230
			(参考)前年度決算額・増減額		11,387,027	41,203
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽療育教室運営業務に従事する嘱託職員(4人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	保健福祉部 国保医療課 (市民部 国保年金課)					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	647,088,990			80,035,777		567,053,213
			(参考)前年度決算額・増減額	615,117,621		31,971,369
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	後期高齢者医療特別会計への繰出金(事務費繰出金5,933,000円、保険基盤安定繰出金106,715,000円、健診事業費繰出金13,907,000円)と京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金(療養給付費負担金503,982,217円、事務費負担金16,551,773円)の支出を行った。					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:80,035,777円 後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:97,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1065	職員給与費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	112,439,008		541,806	93,000		111,804,202
			(参考)前年度決算額・増減額		97,820,680	14,618,328
本年度決算額の 主な内訳・成果	子育て支援課(14人)の一般職および子育て支援課業務に従事する嘱託職員(1人) 計15人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	特別児童扶養手当事務国庫委託金:381,806円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:160,000円 子ども子育て支援事業府交付金:93,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1069	児童福祉事務事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,154,323					5,154,323
			(参考)前年度決算額・増減額		3,465,083	1,689,240
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童福祉事務にかかる事業費などとして、保育所入所に関する事務および児童手当入力事務などに従事する臨時職員賃金並びに消耗品費などを支出した。 また、平成26年度保育緊急確保事業費国庫補助金の返還金1,678,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1077	児童遊園維持事業費				決算書 P140
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,727,352					1,727,352
			(参考)前年度決算額・増減額		1,660,341	67,011
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童遊園は、児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する屋外型の児童厚生施設である。 事業費は、21か所の児童遊園の維持管理費である。主なものとして遊具等の修繕(1,398,384円)を実施した。 17遊園については地元区に、残りの4遊園は、木津川市シルバー人材センターへ、それぞれ除草などの管理業務を委託した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1081	母子福祉推進事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,240,464		5,807,095	1,510,512		1,922,857
			(参考)前年度決算額・増減額		12,822,403	△ 3,581,939
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業である。主な事業費として、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦が利用した5件の助産施設入所費用1,884,770円を支出した。配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子およびその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費4,157,280円を支出した。</p> <p>また、ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するための高等技能訓練促進費給付金を2人に、2,125,000円、自立支援給付金を1人に、18,400円給付した。</p>					
主 な 特 定 財 源	児童入所施設措置費等国庫負担金:3,764,095円 母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:2,043,000円 児童入所施設措置費府負担金:1,510,512円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3369	つどいのひろば事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,166,000		2,389,000	2,389,000		2,388,000
			(参考)前年度決算額・増減額		7,166,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。 わくわくひろば(平和堂アル・プラザ木津店)では、登録組数439組、親子延べ人数7,324人、かるがもひろば(ガーデンモール木津川店)では、登録組数679組、親子延べ人数11,329人の利用があった。運営委託料5,777,432円、施設賃借料1,388,568円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,389,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:2,389,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3453	病児・病後児保育事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,366,443					1,366,443
			(参考)前年度決算額・増減額		5,018,700	△ 3,652,257
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成27年4月から病後児保育事業に、病児保育事業を追加し、病児・病後児保育事業を学研都市病院に委託して実施した。事業の拡充に伴い、対象児童を満1歳から小学校3年生まで拡大し、保育サービスの充実を図った。平成27年度中の登録人数は273人で利用延べ人数は13人であった。事業委託料は1,366,443円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	60,000		26,000	20,000		14,000
			(参考)前年度決算額・増減額		60,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	要保護児童の早期発見および適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップとして研修を2回行った。また、職員を対象とした児童虐待の研修を行った。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:26,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:20,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3559	子ども・子育て新システム事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	214,680					214,680
			(参考)前年度決算額・増減額		3,312,680	△ 3,098,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する施策の総合的な推進などに関して、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的として、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」(委員数25人)を設置した。 子ども・子育て会議委員報酬210,000円、費用弁償4,680円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3592	ファミリー・サポート・センター事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,000,000		666,000	666,000		668,000
			(参考)前年度決算額・増減額		2,000,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	子育て家庭の援助および地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい者と育児の援助を行いたい者との会員相互の運営によるファミリー・サポート事業を平成26年10月から実施した。おねがい会員66人、まかせて会員37人、両方会員15人の登録があった。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:666,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:666,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3634	子育て生活支援事業費				決算書 P142
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,264,147		30,264,147			
			(参考)前年度決算額・増減額		0	30,264,147
本年度決算額の 主な内訳・成果	地方創生のために新たに創設された地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、3人目以降の子ども1人につき24,000円分のプレミアム商品券を1, 387人に支給した。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型):30,264,147円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1101	児童扶養手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	262,510,178		87,725,141			174,785,037
			(参考)前年度決算額・増減額		260,754,452	1,755,726
本年度決算額の 主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の601人(年度末実人数)に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定および自立促進のため児童扶養手当262,114,030円を支給した。 また、平成26年12月から児童扶養手当法の一部が改正され、年金額が児童扶養手当額より低い方も、その差額分の児童扶養手当を受給できるようになったこととなった(平成27年4月支給分より適用)。これをうけ、「児童扶養手当のしおり」を更新した(印刷製本費51,840円)。					
主 な 特 定 財 源	児童扶養手当国庫負担金:87,725,141円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1105	遺児福祉手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	856,000					856,000
			(参考)前年度決算額・増減額		894,000	△ 38,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者30人に対し、遺児福祉手当856,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3449	児童手当支給事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,466,351,589		1,018,764,665	222,610,165		224,976,759
			(参考)前年度決算額・増減額		1,451,954,227	14,397,362
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,464,340,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	児童手当国庫負担金:1,018,764,665円 児童手当府負担金:222,610,165円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3603	子育て世帯臨時特例給付金事業費				決算書 P144
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	46,703,793		40,875,000			5,828,793
	(参考)前年度決算額・増減額			114,828,942		△ 68,125,149
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費を下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金として34,779,000円を支給した。					
主 な 特 定 財 源	子育て世帯臨時特例給付金事業費国庫補助金:34,779,000円 子育て世帯臨時特例給付金事務費国庫補助金:6,096,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1113	職員給与費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	707,268,869		6,484,000	6,951,000		693,833,869
	(参考)前年度決算額・増減額			681,266,147		26,002,722
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽保育園(9人)、清水保育園(5人)、木津保育園(10人)、相楽台保育園(11人)、木津川台保育園(10人)、いづみ保育園(13人)、南加茂台保育園(9人)およびやましろ保育園(13人)の一般職計80人並びに相楽保育園(2人)、清水保育園(3人)、木津保育園(4人)、相楽台保育園(2人)、木津川台保育園(2人)、いづみ保育園(5人)、南加茂台保育園(4人)およびやましろ保育園(5人)の保育業務に従事する嘱託職員 計27人 合計107人の人件費である。					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:6,484,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:6,951,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1117	保育所運営事務事業費				決算書 P146
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	349,604,695		2,127,000	22,549,000		324,928,695
			(参考)前年度決算額・増減額		379,643,759	△ 30,039,064
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育所(主に公営保育所)の管理・運営を行った。やましろ保育園において、経年劣化により安全性の確保が困難となった遊具(滑り台)、その他市立保育園の遊具点検の結果、改善の指摘のあった遊具の修繕工事を行った。木津川台保育園において、電気設備点検により指摘のあった電気設備の取替工事を行った。また、市立保育園において、老朽化した空調機(エアコン)の改修、取替工事を行った。その他、園児の安全面および衛生面から早急に改善が必要であった設備の修繕工事等を行った。					
	主な支出は、次のとおり。 嘱託医等報酬:5,580,000円 公営保育所臨時職員賃金、社会保険料:307,577,541円 バス運行委託料:6,844,964円 兜台保育園建設関連償還金:14,358,191円 木津川市立保育園遊具修繕工事:479,520円 相楽保育園空調機改修工事:386,640円 相楽保育園保育室床張り工事:194,400円 清水保育園引き戸修繕工事:289,850円 清水保育園トイレ汚物流し設置工事:367,200円 清水保育園厨房給湯器取替工事:118,800円 清水保育園厨房排水改修工事:146,880円 相楽台保育園空調機改修工事:381,240円 木津川台保育園空調機取替設置工事:896,400円 木津川台保育園電気設備機器取替工事:489,240円 木津川台保育園給食用エレベータリフト改修工事:1,188,000円 いづみ保育園空調機室外機基盤取替工事:123,552円 南加茂台保育園保育室床カーペット張替工事:199,800円 南加茂台保育園空調機取替設置工事:423,192円 南加茂台保育園1Fテラス修理工事:286,200円 南加茂台保育園床暖房コントローラ修繕工事:151,200円 やましろ保育園沐浴室改修工事:367,200円 やましろ保育園空調機取替設置工事:464,400円 やましろ保育園遊具修繕工事:599,400円 兜台保育園空調機取替設置工事:339,336円 梅美台保育園正門修繕工事:243,000円 梅美台保育園消防設備改修工事:106,164円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:2,127,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:1,660,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:17,344,000円 京都府市町村未来づくり交付金:3,545,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	927,224,373		169,744,800	98,054,400		659,425,173
			(参考)前年度決算額・増減額		692,965,960	234,258,413
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童を民間保育所および市外保育所へ入所委託し、国の基準に基づき委託料を支払った。 愛光保育園 81,939,890円、兜台保育園 98,944,800円、梅美台保育園 160,163,220円、 州見台さくら保育園 134,662,040円、なごみ保育園 195,431,820円、 愛光みのり保育園 144,175,140円、木津さくらの森保育園 103,371,370円、 市外保育所 8,536,093円					
主 な 特 定 財 源	保育所運営費国庫負担金:169,744,800円 保育所運営費府負担金:84,872,400円 第3子以降保育料免除事業府補助金:13,182,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1125	保育所運営補助事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	128,153,753		11,582,000	20,404,700		96,167,053
			(参考)前年度決算額・増減額		168,747,885	△ 40,594,132
本年度決算額の 主な内訳・成果	民間保育所の運営や、各種事業(延長保育、障害児保育等)に対し、補助を行った。 愛光保育園(障害児保育事業など) 10,587,502円 兜台保育園(障害児保育事業など) 7,714,897円 梅美台保育園(一時保育、延長保育、地域子育て支援拠点事業など) 23,044,411円 梅美台保育園分園(一時保育、延長保育事業など) 3,303,825円 州見台さくら保育園(一時保育、延長保育、障害児保育事業など) 22,354,862円 なごみ保育園(一時保育、延長保育、障害児保育事業など) 26,685,403円 愛光みのり保育園(一時保育、障害児保育事業など) 20,875,723円 木津さくらの森保育園(一時保育、延長保育事業など) 13,587,130円					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:11,582,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:10,627,000円 民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金:1,818,777円 福祉施設人材確保・サービス向上府補助金:7,958,923円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1129	木津保育園管理事業費				決算書 P148
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,163,599			648,000		15,515,599
			(参考)前年度決算額・増減額		16,683,842	△ 520,243
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津保育園の運営・施設管理などを行った。 定員120人の施設で、延べ1, 403人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:648,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1133	相楽保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,317,137			703,000		16,614,137
			(参考)前年度決算額・増減額		19,195,060	△ 1,877,923
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1, 592人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:703,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1137	清水保育園管理事業費				決算書 P150
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,095,148			182,000		4,913,148
			(参考)前年度決算額・増減額		5,600,660	△ 505,512
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ288人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:182,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1141	相楽台保育園管理事業費				決算書 P152
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,465,023			628,000		14,837,023
			(参考)前年度決算額・増減額		17,288,557	△ 1,823,534
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1, 314人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:628,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1145	木津川台保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,968,657			693,000		16,275,657
			(参考)前年度決算額・増減額		18,335,750	△ 1,367,093
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保育に欠ける児童の保育を行うため、木津川台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員120人の施設で、延べ1, 453人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:693,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1153	いづみ保育園管理事業費				決算書 P154
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,353,723			1,110,000		26,243,723
			(参考)前年度決算額・増減額		28,507,104	△ 1,153,381
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2, 199人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:1,110,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1157	南加茂台保育園管理事業費				決算書 P156
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,751,583			691,000		16,060,583
			(参考)前年度決算額・増減額		17,815,247	△ 1,063,664
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1, 376人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:691,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1165	やましろ保育園管理事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,382,101			1,303,000		29,079,101
			(参考)前年度決算額・増減額		30,871,812	△ 489,711
本年度決算額の 主な内訳・成果	保育に欠ける児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員277人の施設で、延べ2, 913人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:1,303,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3312	木津子育て支援センター事業費				決算書 P158
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	798,410		266,000	266,000		266,410
			(参考)前年度決算額・増減額		812,166	△ 13,756
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津子育て支援センター(木津保育園)において、子育て講座や親子教室など各種子育て支援事業を行った。 また、すべての子育て支援センターが共同でキッズフェスタを開催した。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:266,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:266,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3313	加茂子育て支援センター事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	99,161		33,000	33,000		33,161
			(参考)前年度決算額・増減額		207,659	△ 108,498
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂子育て支援センター(いづみ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:33,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:33,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	3314	山城子育て支援センター事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,554		16,000	16,000		18,554
			(参考)前年度決算額・増減額		50,788	△ 234
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城子育て支援センター(やましろ保育園)において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:16,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:16,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1201	職員給与費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,687,165					49,687,165
			(参考)前年度決算額・増減額		48,752,130	935,035
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津児童館(2人)および小谷児童館(2人)の一般職 計4人並びに木津児童館(2人)および小谷児童館(1人)の児童館業務に従事する嘱託職員 計3人 合計7人の人件費である。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1206	木津児童館運営事業費				決算書 P160
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,921,599					3,921,599
			(参考)前年度決算額・増減額		3,589,585	332,014
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 来館者数は、延べ5, 653人で、来館登録者数は、203人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1207	小谷児童館運営事業費				決算書 P162
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,580,531					2,580,531
			(参考)前年度決算額・増減額		2,843,569	△ 263,038
本年度決算額の 主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 来館者数は、延べ4, 264人であった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1210	木津地域交流活性化支援事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,932,524			681,000		1,251,524
			(参考)前年度決算額・増減額		1,817,151	115,373
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	体験学習や人権学習を通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。					
	体験学習(農業・食体験、カヌー体験など)			年間	7回	
	料理、工作教室			年間	各2回	
	トールペイント、クレイスイーツ、染色教室、人権学習			年間	各1回	
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:681,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館運営費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1211	加茂地域交流活性化支援事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	570,199			262,000		308,199
			(参考)前年度決算額・増減額		439,438	130,761
本年度決算額の 主な内訳・成果	自立支援・健全育成・仲間作りを目的に、児童交流活動事業を実施した。					
	連続事業 (絵画造形・英語・トールペイント、料理(お菓子づくり)教室など) 年間41回 休日事業 (夏休み工作教室、園芸教室、手芸教室、クリスマス会など) 年間17回					
主 な 特 定 財 源	地域交流活性化支援事業費府補助金:262,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1213	職員給与費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	84,705,765		20,592,000	21,766,000		42,347,765
	(参考)前年度決算額・増減額			81,334,266		3,371,499
本年度決算額の 主な内訳・成果	放課後児童健全育成事業に従事する、木津児童クラブ(3人)、相楽児童クラブ(3人)、高の原児童クラブ(2人)、相楽台児童クラブ(3人)、木津川台児童クラブ(3人)、梅美台児童クラブ(4人)、州見台児童クラブ(4人)、加茂児童クラブ(2人)、恭仁児童クラブ(2人)、南加茂台児童クラブ(2人)、上狛児童クラブ(2人)、棚倉児童クラブ(3人)の嘱託職員 計33人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:20,592,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:21,766,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				決算書 P164
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	169,657,272		49,318,000	51,117,000	19,800,000	49,422,272
	(参考)前年度決算額・増減額			65,039,562		104,617,710
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立19か所の児童クラブの共通事業運営費として52,175,203円を支出した。主な費用としては、臨時職員賃金、施設修繕料、備品購入費である。</p> <p>相楽児童クラブ空調機設置工事(558,360円)や高の原・棚倉児童クラブ網戸設置工事(218,592円)、梅美台・州見台児童クラブ管理備品(858,600円)の購入を行った。</p> <p>また、民間児童クラブ(4か所)に運営補助金21,338,469円(うち、第2かるがもクラブ環境改善事業費1,070,560円、こむぎクラブ環境改善事業費630,769円)を支出した。</p> <p>児童数の増加が見込まれる、梅美台児童クラブ、州見台児童クラブにおいて施設増築の監理委託料として5,994,000円、施設建築工事費として90,066,600円を支出した。</p> <p>また、平成28年4月から城山台児童クラブを開設するために備品購入(管理備品:486,000円、電化製品:593,676円、開設用備品:338,083円)の支出を行った。</p> <p>また、高の原小学校への脅迫事件を受け、児童の安全を守るため、高の原児童クラブにおいて有人警備(272,376円)を行った。</p>					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援整備国庫交付金:24,858,000円 子ども・子育て支援事業国庫交付金:24,460,000円 子ども・子育て支援整備府交付金:24,858,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:23,859,000円 京都府市町村未来づくり交付金:2,400,000円 児童福祉施設整備事業債:19,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1221	木津児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	734,900					734,900
			(参考)前年度決算額・増減額		751,767	△ 16,867
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代および機械警備委託料などを支出した。 第1・第2木津児童クラブでは、延べ1, 206人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1225	相楽児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	260,232					260,232
			(参考)前年度決算額・増減額		274,329	△ 14,097
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電話代などを支出した。 第1・第2相楽児童クラブでは、延べ1, 051人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1229	高の原児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	562,252					562,252
	(参考)前年度決算額・増減額			583,345		△ 21,093
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 高の原児童クラブでは、延べ722人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1233	相楽台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	397,256					397,256
	(参考)前年度決算額・増減額			388,215		9,041
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 第1・第2相楽台児童クラブでは、延べ841人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1237	木津川台児童クラブ運営事業費				決算書 P166
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	784,405					784,405
			(参考)前年度決算額・増減額		863,997	△ 79,592
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、電話代などを支出した。 第1・第2木津川台児童クラブでは、延べ1, 141人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1241	梅美台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	560,753					560,753
			(参考)前年度決算額・増減額		1,379,701	△ 818,948
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代および建物賃借料などを支出した。 第1・第2・第3梅美台児童クラブでは、延べ1, 310人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1245	加茂児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	529,461					529,461
			(参考)前年度決算額・増減額		522,389	7,072
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	事業運営のための消耗品費、電気、電話代などを支出した。 加茂児童クラブでは、延べ949人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1249	南加茂台児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	103,405					103,405
			(参考)前年度決算額・増減額		116,972	△ 13,567
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 南加茂台児童クラブでは、延べ605人の児童を受け入れた。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1253	恭仁児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	215,516					215,516
			(参考)前年度決算額・増減額		118,585	96,931
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 恭仁児童クラブでは、延べ241人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1257	棚倉児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	574,328					574,328
			(参考)前年度決算額・増減額		586,069	△ 11,741
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上下水道、電話代などを支出した。 第1・第2棚倉児童クラブでは、延べ912人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	1261	上粕児童クラブ運営事業費				決算書 P168
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,192,550					1,192,550
			(参考)前年度決算額・増減額		237,242	955,308
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電気、上水道、電話代、くみとり手数料、機械警備委託料などを支出した。 上粕児童クラブでは、延べ439人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	保健福祉部 子育て支援課 (健康福祉部 こども宝課)					
事 業	2565	州見台児童クラブ運営事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	361,617					361,617
			(参考)前年度決算額・増減額		243,354	118,263
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、電話代などを支出した。 第1・第2・第3州見台児童クラブでは、延べ1, 494人の児童を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部 くらしサポート課)					
事 業	1269	生活保護運営管理事業費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,651,328		384,000	278,110		68,989,218
			(参考)前年度決算額・増減額		83,247,624	△ 13,596,296
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費である。					
	支出内訳			単位:円		
	報酬	980,640	生活保護嘱託医報酬			
	旅費	400,580	研修旅費等			
	需用費	431,061	消耗品費、図書購入等			
	役務費	1,816,678	保護決定に係る調査、医療、介護券通信運搬費及び医療・介護審査手数料			
	委託料	1,374,996	診療報酬明細点検、生活保護システム保守等			
	使用料及び賃借料	53,780	有料道路			
	負担金、補助及び交付金	152,800	社会福祉主事資格認定通信課程受講料等			
	償還金、利子及び割引料	64,440,793	前年度分国庫負担金・補助金精算返還金			
	計	69,651,328				
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫補助金:384,000円 行旅死亡人取扱費府負担金:278,110円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3086	職員給与費				決算書 P170
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,648,566		5,796,000			61,852,566
			(参考)前年度決算額・増減額		60,486,109	7,162,457
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活保護業務に従事する社会福祉課(8人)の一般職および社会福祉課の生活保護業務に従事する嘱託職員(3人) 合計11人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	生活困窮者自立支援費国庫負担金:3,538,000円 生活困窮者自立支援費国庫補助金:2,258,000円					

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部 くらしサポート課)					
事 業	2774	生活保護費支給事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支えあう地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	761,523,946		559,996,237	5,638,000		195,889,709
			(参考)前年度決算額・増減額		746,551,935	14,972,011
本年度決算額の 主な内訳・成果	法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。 保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費で、保護費支出の約5割弱が医療扶助となるが、入院件数・手術等の施術により、年度間において大きく増減するものである。 被保護世帯は、平成27年度末現在379世帯・615人であり、前年度末364世帯・600人と比較して約4.1%の伸びを示しており、当該世帯の増に比例して、生活扶助、住宅扶助等にかかる給付額も増加している。					
	各扶助費の内訳 単位:円					
	区分		平成27年度	平成26年度	対前年度比(%)	
	生活扶助費		250,716,813	245,252,409	2.2	
	住宅扶助費		130,339,787	128,638,602	1.3	
	教育扶助費		9,356,201	9,510,093	△ 1.6	
	介護扶助費		15,246,302	16,406,005	△ 7.1	
	医療扶助費		340,227,665	327,708,139	3.8	
	出産扶助費		246,260	225,410	9.2	
	生業扶助費		7,338,844	7,323,083	0.2	
	葬祭扶助費		402,280	2,715,935	△ 85.2	
	施設事務費		7,649,794	8,772,259	△ 12.8	
	計		761,523,946	746,551,935	2.0	

(単位:円)

科 目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費
所 管	保健福祉部 社会福祉課 (健康福祉部)					
事 業	1277	災害救助事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	200,000					200,000
			(参考)前年度決算額・増減額		350,000	△ 150,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	火災による被災者に対し、木津川市災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給した。					
	内訳:火災(全焼) 2件 200,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1281	職員給与費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	260,182,737		620,000	626,000		258,936,737
			(参考)前年度決算額・増減額		250,866,623	9,316,114
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境部長、生活環境部次長、まち美化推進課(10人)および健康推進課(20人)の一般職 計32人並びにリサイクル研修ステーション業務に従事する嘱託職員(1人)、まち美化推進課業務に従事する嘱託職員(1人)、健康推進課業務に従事する嘱託職員(4人) 計6人 合計38人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:620,000円 子ども・子育て支援事業府交付金:626,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1285	保健衛生事務事業費				決算書 P172
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,772,067		529,600	408,000		7,834,467
			(参考)前年度決算額・増減額		16,947,568	△ 8,175,501
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	保健衛生業務のため、市医46人分(うち2人は月割り支給)の報酬(447,377円)、健診等保健事業に従事する臨時雇用者の賃金(6,422,292円)、保健事業の啓発のための保健だよりの印刷製本費(933,120円)および食生活改善推進員協議会への補助金(700,000円)などを支出した。 また、保健だよりにおいて、新たに有料広告掲載に取り組み、自主財源の確保に努めた(広告掲載料:2件20,000円)。					
主 な 特 定 財 源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:404,000円 がん検診推進事業費国庫補助金:52,400円 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費国庫補助金:17,600円 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:55,600円 子ども・子育て支援事業府交付金:408,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1289	精神保健事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	233,600					233,600
			(参考)前年度決算額・増減額		233,600	
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進および外出場所の確保など、日常生活の質の向上を図ることを目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。企画および運営については、地域活動支援センターへの委託事業(委託料233,600円)とした。年12回、木津保健センターを主な会場として、調理実習、レクリエーションおよび講演会・相談などを行い、延べ50人の参加があった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1297	献血推進事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,000			70,000		270,000
			(参考)前年度決算額・増減額		200,000	140,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	献血を推進するため協議会を設置し、また継続した協力を得るため粗品を配布するなど、献血の広報・啓発に努めた。年15日、延べ18会場で実施し、200mlおよび400ml合わせて614人の協力が得られた。 移植に用いる骨髄・末梢血幹細胞の適切な提供の推進を図り、骨髄等移植の推進に資するため、公益財団法人日本骨髄バンクが行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業において骨髄・末梢血幹細胞の提供を行った者に対し助成する京都府の制度を活用して、男性1人に対して140,000円を助成した。					
主 な 特 定 財 源	骨髄ドナー助成事業費府補助金:70,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	2669	健康まつり事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	275,079					275,079
			(参考)前年度決算額・増減額		254,867	20,212
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市商工会との共催によるイベントとして、市民の健康づくりの一層の推進を図るために、「健康まつり」を実施した。内容としては歯科医師による健診などを行う「歯のひろば」、山城南保健所との共催による健康相談、献血および食生活改善推進事業を実施した。参加人数は、歯のひろば320人、健康相談22人、献血68人であった。「歯のひろば」における、歯科検診・歯科指導委託料(180,000円)、歯ブラシなどの消耗品購入費(82,119円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1305	予防接種事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	187,372,809			83,000		187,289,809
			(参考)前年度決算額・増減額		193,476,149	△ 6,103,340
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種予防接種事業を実施した。かかりつけの医療機関で接種する個別接種を基本としている。</p> <p>BCG:659人、ヒブ:2, 684人、小児用肺炎球菌:2, 676人、ポリオ:108人、四種混合:2, 749人 三種混合:2人、二種混合:641人、麻しん・風しん混合:1, 401人、日本脳炎:3, 356人 ヒトパピローマウイルス感染症:6人、高齢者インフルエンザ:8, 116人 水痘:1, 515人、高齢者肺炎球菌:1, 535人</p> <p>また、風しんの拡散防止と先天性風しん症候群の発生を防止するため、風しん抗体価が低い妊娠を希望する女性または風しん抗体価が低い妊婦の同居者でかつ同居者本人も風しん抗体価が低い場合の予防接種費用を助成する京都府制度を活用して、木津川市風しん予防接種緊急助成事業を実施し、女性30人、男性2人に対して166,400円を助成した。</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府風しん予防接種助成事業補助金:83,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1317	総合がん検診事業費				決算書 P174
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	113,913,981		1,677,400	376,188		111,860,393
			(参考)前年度決算額・増減額		111,966,109	1,947,872
本年度決算額の 主な内訳・成果	がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施した。胃・肺・大腸・前立腺の各がん検診は、木津・加茂各保健センターおよびアスピアやましろでの集団検診方式で、希望項目が受けられるがん検診として実施した。子宮がん検診は、府内指定医療機関で、乳がん検診は契約医療機関での個別検診を実施した。申込にあたって、対象者には個人通知を実施した。また、がん検診推進事業等については、対象者に、自己負担金が無料となるクーポン券およびがん検診の受診勧奨等の啓発資料である検診手帳を配布するとともに、がん検診推進事業の対象者のうち総合がん検診における受診済みの者に対して、申請により自己負担金を還付した。 受診者数 胃がん:3, 977人、乳がん:2, 120人、肺がん:6, 039人、前立腺がん:2, 151人、 大腸がん:6, 250人、子宮がん:4, 651人、がん検診推進事業(大腸がん):459人・還付:61人、 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業(乳がん):84人・還付7人／(子宮がん):112人・ 還付7人、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業(乳がん):176人・還付20人／ (子宮がん):124人・還付13人					
主 な 特 定 財 源	がん検診推進事業費国庫補助金:1,053,600円 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業費国庫補助金:216,400円 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金:407,400円 休日総合がん検診支援事業費府補助金:376,188円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1321	健康教育相談事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	386,832			180,000		206,832
			(参考)前年度決算額・増減額		389,194	△ 2,362
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を内容とした健康教育を年間55回実施し、347人が参加された。また、40歳以上の市民を対象とした健康相談を市内3か所の保健センターで67回実施し、4,080人の参加があった。					
	健康相談やがん検診時に希望者に健康手帳(333,288円)を配布し、血圧測定値や検診結果などの記録に活用している。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:180,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3328	健康増進事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,630,208			2,100,000		2,530,208
			(参考)前年度決算額・増減額		4,669,080	△ 38,872
本年度決算額の 主な内訳・成果	40歳以上の生活保護受給者を対象にメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした生きいき健診(個別)、骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診(イベント時)、歯周疾患検診(個別)および肝炎検診(集団)を実施した。 受診者数は、生きいき健診39人、歯周疾患検診378人、骨粗しょう症検診348人、肝炎検診425人であった。					
主 な 特 定 財 源	健康増進事業費府補助金:2,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度～平成33年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	138,697					138,697
			(参考)前年度決算額・増減額		137,472	1,225
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成23年度に策定した「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業(レシピ配布769人・レシピコンテスト373人・体験型食育など)、防煙・禁煙事業(防煙407人・禁煙865人)、歯科教育(1,392人)、運動推進教室(83人)などを実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3628	健康増進計画策定事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,976,622					3,976,622
			(参考)前年度決算額・増減額		0	3,976,622
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成23年度に策定した「すこやか木津川21プラン」の中間評価年が平成28年度であるため、住民アンケートを実施し、データ入力した。送付者合計9,881人(3歳:834人、8歳:937人、13歳:876人、成人:7,234人)。回答者5,240人(3歳:481人、8歳:502人、13歳:337人、成人:3,920人)。アンケートの発送および回答の入力、整理等の業務を委託し、データ作成業務委託料:2,741,040円、アンケートの発送および返送にかかる通信運搬費:1,179,422円等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1357	乳幼児健診事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,879,514					7,879,514
	(参考)前年度決算額・増減額			8,102,568		△ 223,054
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達を遂げられるよう、保健指導、栄養指導なども併せて実施し、医師委託料(4,416,000円)、歯科医師委託料(1,920,000円)などを支出した。					
	乳児前期健診:669人、乳児後期健診:641人、幼児健診:655人、幼児歯科健診:679人、3歳児健診:769人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1361	乳幼児発達相談事業費				決算書 P176
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	212,730					212,730
			(参考)前年度決算額・増減額		209,386	3,344
本年度決算額の 主な内訳・成果	5か月～就学前の乳幼児を対象とした乳幼児相談を3会場で実施し、延べ36回、1,158人の相談指導を実施した。個人通知のための郵便料金(84,626円)、知育玩具等消耗品購入費(116,732円)などを支出した。 市内の15保育所および3幼稚園をそれぞれ年2回程度巡回して、690人に対して発達などの相談事業を行った。 また、臨床心理士による発達の専門的な相談事業を実施し、458人の利用があった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1365	妊婦健康診査事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	54,603,090					54,603,090
			(参考)前年度決算額・増減額		51,362,686	3,240,404
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	出産までの定期健康診査にかかる健診費用を助成しており、1回の妊娠につき基本となる健診は、平成21年度から14回の助成をしている。また子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診費用についても助成を行っている。 妊婦健康診査費助成:743人 延べ16, 833件(基本健診および追加健診)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1369	母親教室事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	414,027					414,027
			(参考)前年度決算額・増減額		444,347	△ 30,320
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊婦とその家族などを対象として、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした講座を実施した。妊婦187人の受講があった。歯科健診医師委託料(256,000円)等を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1377	不妊治療給付事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,707,410			2,353,705		2,353,705
			(参考)前年度決算額・増減額		5,328,733	△ 621,323
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療および不育治療にかかる治療費の一部助成を行った。 一般不妊治療 給付件数:234件(うち人工授精を含む助成は106件) 男性不妊治療 給付件数:2件 不育治療 給付件数:10件					
主 な 特 定 財 源	不妊治療給付事業費府補助金:2,353,705円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3329	母子保健事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	158,220					158,220
			(参考)前年度決算額・増減額		291,918	△ 133,698
本年度決算額の 主な内訳・成果	妊娠の届出のあった妊婦に母子手帳の交付およびマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行った。					
	母子手帳作成:650冊(91,260円)、母子手帳交付:668人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3545	未熟児養育医療給付事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,058,792		7,821,500	3,761,486		3,475,806
			(参考)前年度決算額・増減額		6,096,322	8,962,470
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>権限委譲により平成25年度から市町村の事務となったもので、出生時に身体の発達が未熟な乳児に対し医療給付を行った(扶助費15,058,196円)。審査支払については国保連合会および社保支払基金に委託した(審査支払手数料2,596円)。また、前年度の国庫負担金精算分の追加交付を受けた(未熟児養育医療給付費国庫負担金過年度収入29,848円)。</p> <p>平成27年度では、高額な医療給付(1名分10,732,260円)が発生したことを受け、予備費により対応した。</p> <p>医療券発行延べ件数:23件(継続、転院含む) 給付決定実件数:19件</p>					
主 な 特 定 財 源	未熟児養育医療給付費国庫負担金:7,821,500円 未熟児養育医療給付費府負担金:3,761,486円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3550	未熟児訪問事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	410					410
			(参考)前年度決算額・増減額		16,300	△ 15,890
本年度決算額の 主な内訳・成果	未熟児18人に対して訪問を実施した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1381	墓地管理事業費				決算書 P178
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,087,195					38,087,195
			(参考)前年度決算額・増減額		5,349,585	32,737,610
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たに開設する市営墓地「思いでの丘霊園」に係る支出で、造成等整備工事費として33,900,000円（前払金）、敷地除草工事費625,320円、墓地管理システム導入にかかる備品購入費2,538,000円、水道加入分担金355,600円、墓地開設準備のための消耗品費469,911円、工事のための事業費支弁需用費198,364円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1385	環境衛生事務事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,737,613					1,737,613
			(参考)前年度決算額・増減額		1,886,298	△ 148,685
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	主な支出内容は、臨時職員賃金および社会保険料1,563,420円、環境衛生用消耗品(職員作業用品、図書購入等)にかかる消耗品費160,233円などの支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費		
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)							
事 業	1389	環境美化事業費				決算書	P180	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	3,956,215					3,956,215		
			(参考)前年度決算額・増減額		3,722,246		233,969	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「あき地の除草等に関する条例」に基づく6, 477㎡の雑草などの除草委託、不法投棄防止パトロール委託(年50回実施)などに要した経費である。 主な支出は、看板・用具や環境美化業務のための消耗品費147,525円、アダプトプログラム活動のための傷害保険料156,000円 雑草除草および処分委託料749,718円、不法投棄防止パトロール委託料1,075,680円、自治会等による側溝汚泥運搬業務委託料1,420,200円、木津川を美しくする会事業補助金210,000円などである。							
	不法投棄パトロール実績 (投棄場所件数)							
	発見件数	収集量 (kg)	道路沿い	河川敷	山林	ごみ拠点	公園等	その他
	172	2, 500	68	23	10	63	5	3

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1393	動物管理事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,038,885			141,500		897,385
			(参考)前年度決算額・増減額		859,287	179,598
本年度決算額の 主な内訳・成果	犬の放し飼い防止および正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2, 367頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、臨時職員賃金66,200円、犬登録システム保守委託料75,600円、狂犬病予防注射事務委託料588,000円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費101,584円、畜犬管理システム用パソコン更新にかかる備品購入費133,920円などである。					
主 な 特 定 財 源	動物管理指導費府補助金:141,500円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1413	国保山城病院組合負担金事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	528,443,000					528,443,000
			(参考)前年度決算額・増減額		531,828,000	△ 3,385,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	3521	相楽休日応急診療所運営事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,299,000					7,299,000
			(参考)前年度決算額・増減額		6,504,000	795,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	相楽郡広域事務組合が開設している相楽休日応急診療所の分担金を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1417	環境保全事業費				決算書 P180
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,448,486			1,088,000		7,360,486
			(参考)前年度決算額・増減額		6,588,980	1,859,506
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市環境保全協定に基づき、関西文化学術研究都市に立地する研究施設稼動後の環境管理業務(2,754,000円)、京都大学農場立地に伴う環境保全計画審査業務(2,246,400円)を委託した。その他、大気・騒音・振動調査(810,000円)、自動車騒音常時監視面的評価(626,400円)、水質等調査(1,163,052円)、産業廃棄物最終処分場跡地水質調査(679,482円)、不燃物処分場跡地水質調査(128,952円)を実施した。					
	大気質	曾根山会館、相楽台小学校、市役所(H27.9.28～30) 木津川台(H27.12.3～4)				
	騒音・振動	曾根山会館、相楽台小学校、大仙堂防火水槽(H27.9.28～29) 木津川台(H27.12.3～4)				
	騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所(H27.12.3～4)				
	河川等水質	市内20河川(H27.11.10～16 H28.3.3～8) 赤田川(底質調査含む)(H27.6.25、9.28、11.21、H28.2.23) 美加ノ原CC(H27.5.26、9.14、11.27) その他、産業廃棄物最終処分場流域、岩船・石塚処分場流域および 桜台環境センター(H27.6.25～H28.2.23)				
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:1,088,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健施設費
所 管	保健福祉部 健康推進課 (健康福祉部)					
事 業	1422	保健センター管理事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,345,371					4,345,371
			(参考)前年度決算額・増減額		4,765,118	△ 419,747
本年度決算額の 主な内訳・成果	保健衛生事業におけるサービス提供の拠点である木津、加茂、山城各保健センターの管理運営を行った。その他、施設の保守点検委託、清掃等業務委託に要した経費である。					
	平成27年度では、木津保健センターの調理室冷蔵庫の更新(155,844円)、山城保健センターのキュービクル内開閉器の修理(173,880円)などを行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1433	リサイクル研修ステーション管理運営事業費				決算書 P182
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,065,890					8,065,890
			(参考)前年度決算額・増減額		7,289,426	776,464
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地球温暖化防止対策から身近なごみ問題まで、研修と実践の場として、リサイクル研修ステーションの施設運営管理を行った。 主な支出内容としては、臨時職員賃金および社会保険料3,911,209円、光熱水費1,689,764円、生ごみ処理機など施設修繕料994,528円、施設・設備の管理委託料661,140円、コピー機リース料195,300円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	リサイクル研修ステーション運営費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1441	リサイクル実践事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,993,108					1,993,108
			(参考)前年度決算額・増減額		1,053,030	940,078
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>木津川市廃棄物減量等推進員を中心として、ごみ減量化推進などを図るため、生ごみ堆肥化、エコ手芸、エコ洋裁、エコバック、古布ぞうり講習会等各種事業を行った。</p> <p>主な支出内容は、講習会にかかる分として、講師謝礼の報償金100,000円、材料等の消耗品費795,028円、その他、こどもエコクラブのホームページ保守委託料390,000円、廃棄物減量等推進員の会補助金630,000円などである。</p> <p>また、11月14日、リサイクル研修ステーションにおいて、廃棄物減量等推進員の会を主体に例年の木津高等学校や各種団体に加え、新規参加団体の募集呼びかけに応募していただいた5団体を迎えて、これまでより催し場を拡大して環境まつりを開催し、参加者に環境保護やごみ減量化の啓発に努め、環境まつりにかかわる消耗品費で15,000円を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1458	共同浴場いずみ湯運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,724,552					15,724,552
			(参考)前年度決算額・増減額		16,292,297	△ 567,745
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。 また、自動券売機の経年劣化に伴う故障のため、新機種をリース契約により設置した。					
	年間利用者数 大人 21,602人 小人 1,730人 70歳以上 19,407人 合計 42,739人 共同浴場修繕料 333,840円 (管理人室床板張替修繕 151,200円、主浴・水風呂濾過ポンプおよび温水循環ポンプ修繕 143,640円、男子脱衣場エアコン修繕 39,000円) 機器保守点検委託料 324,000円 共同浴場管理委託料 5,949,729円 機器借上料(共同浴場自動券売機リース料・10月～3月) 33,564円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	共同浴場運営費
所 管	生活環境部 人権推進課 (市民部)					
事 業	1459	共同浴場やすらぎの湯運営事業費				決算書 P184
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章1 【まちづくりへの参画と協働の創造】 すべての市民が等しく社会参加できるまちづくりの推進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,775,564					17,775,564
			(参考)前年度決算額・増減額		15,089,074	2,686,490
本年度決算額の 主な内訳・成果	市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを通じて、あらゆる人権尊重への意識高揚に資するため、共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。 また、自動券売機の経年劣化に伴う故障のため、新機種をリース契約により設置した。					
	年間利用者数 大人 16, 950人 小人 3, 459人 70歳以上 7, 063人 合計 27, 472人 共同浴場修繕料 3,609,846円 (男子循環濾過機入替 2,700,000円、浴槽土間タイル修繕 65,880円、運転制御システム修繕 149,796円、濾過機吐出管等修繕 93,420円、男女サウナ室床板・壁板取替修繕 194,400円など) 機器保守点検委託料 324,000円 共同浴場管理委託料 6,177,625円 機器借上料(共同浴場自動券売機リース料・10月～3月) 33,564円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1465	清掃総務事務事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,007,789					2,007,789
			(参考)前年度決算額・増減額		1,046,860	960,929
本年度決算額の 主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るため、平成28年度版ごみ収集カレンダー(全戸配布)や分別ガイドブック増刷(転入者配布)など印刷製本費925,560円、ごみ収集日お知らせメールサービス提供の業務委託料140,400円を支出した。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地計6,150㎡の除草工事781,509円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P186
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,052,086,558					1,052,086,558
			(参考)前年度決算額・増減額		990,494,456	61,592,102
本年度決算額の 主な内訳・成果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務(261,534,532円)および処理業務(246,367,565円)並びに分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務(372,284,131円)および処分業務(2,286,144円)を委託により行った。また、相楽郡西部塵埃処理組合分担金166,793,647円を支払った。					
	ごみ収集量					
				平成26年度	平成27年度	
	可燃	燃やすごみ		11,440 t	11,722 t	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装		900 t	928 t	
		燃やさないごみ		1,270 t	1,297 t	
		ビニール・プラスチックごみ		377 t	383 t	
		粗大ごみ		766 t	743 t	
		ペットボトル		166 t	167 t	
		乾電池		16 t	21 t	
		古紙類(行政回収)		121 t	114 t	
		生活ガラ		5 t	5 t	
蛍光灯		2 t	2 t			
合 計			15,063 t	15,382 t		

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1469	ごみ処理事業費				決算書 P186
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	収集・運搬及び中間処分の費用内訳					
	<収集運搬費用>			平成26年度	平成27年度	
	可 燃			257, 573, 812 円	261, 534, 532 円	
	不 燃			203, 871, 253 円	207, 816, 981 円	
	合 計			461, 445, 065 円	469, 351, 513 円	
	<処分費用>			平成26年度	平成27年度	
	可燃	燃やすごみ		383, 415, 518 円	413, 161, 212 円	
	不燃	ビニール・プラスチック容器包装		29, 150, 926 円	30, 048, 784 円	
		燃やさないごみ		32, 920, 212 円	46, 212, 686 円	
		ビニール・プラスチックごみ		21, 487, 785 円	23, 760, 257 円	
		粗大ごみ		43, 163, 429 円	46, 703, 146 円	
		ペットボトル		3, 232, 094 円	4, 510, 628 円	
		蛍光灯		74, 401 円	234, 855 円	
		R P F		9, 318, 756 円	11, 376, 791 円	
		その他		1, 782, 000 円	1, 620, 003 円	
	小 計			141, 129, 603 円	164, 467, 150 円	
	合 計			524, 545, 121 円	577, 628, 362 円	
	1人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量					
				平成26年度	平成27年度	
	人口（9月末）			72, 747 人	73, 926 人	
	ごみ処理費用			990, 494, 456 円	1, 052, 086, 558 円	
	一人あたりごみ処理費用			13, 616 円	14, 232 円	
	ごみ排出量			15, 063 t	15, 382 t	
	古紙類の集団回収量			2, 433 t	2, 387 t	
	一人あたりのごみ排出量／年			241 kg	240 kg	
	一人あたりのごみ排出量／日			659 g	657 g	
	主 な 特 定 財 源					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費											
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)																
事 業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費				決算書 P188											
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり																
事 業 期 間				新規・継続		継続											
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等											
	14,416,685			153,200		14,263,485											
			(参考)前年度決算額・増減額		14,117,220	299,465											
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、古紙類回収に対する補助金11,936,615円、家庭用生ごみ処理機および雨水タンクの購入補助金472,500円を支出した。雨水タンクについては、京都府制度を活用し、補助率を1／2から3／4に拡充した。																
	また、家電類の収集運搬・処分などの委託料242,676円、容器包装リサイクル協会負担金498,510円などを支出し、貴金属等を資源として有効活用するため、使用済小型家電の回収を行った。																
	また、廃棄物減量等推進審議会(4回開催)の委員報酬323,000円、燃やすごみの成分調査の委託料853,200円を支出した。																
	古紙類集団回収事業補助制度																
	<table><tr><td colspan="2">団体数</td><td colspan="2">回収量</td><td colspan="2">補助金</td></tr><tr><td colspan="2">157団体</td><td colspan="2">2,387,323kg</td><td colspan="2">11,936,615円</td></tr></table>						団体数		回収量		補助金		157団体		2,387,323kg		11,936,615円
団体数		回収量		補助金													
157団体		2,387,323kg		11,936,615円													
主 な 特 定 財 源	資源有効利用促進補助制度																
	生ごみ処理器		雨水タンク		合計												
	件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額											
	6	12,200円	20	460,300円	26	472,500円											
	雨水貯留施設設置事業費府補助金:153,200円																

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 クリーンセンター建設推進室（市民部）					
事 業	1481	クリーンセンター整備事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章2【環境と調和した持続可能なまちの創造】環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間	平成22年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,929,515,571		419,121,000		931,700,000	578,694,571
			(参考)前年度決算額・増減額		22,374,792	1,907,140,779
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	クリーンセンター建設に向けて、敷地造成工事(繰越分)に848,205,130円、施設整備工事に1,036,100,000円、施設整備工事にかかる施工監理業務委託に26,892,000円、木津川の水質調査などの環境調査委託に1,935,360円および水道管理設工事負担金13,253,260円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	クリーンセンター整備事業費国庫交付金:419,121,000円 クリーンセンター整備事業費負担金:485,392,799円 クリーンセンター整備事業債:931,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	3363	不燃物処分地管理運営事業費				決算書 P188
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,831,150					3,831,150
			(参考)前年度決算額・増減額		6,535,676	△ 2,704,526
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費726,386円、調整槽攪拌ポンプ修繕料1,404,000円、門扉修繕料130,680円、水質等調査委託料428,868 円、ダイオキシン類調査委託料195,966円、処分地整地等の環境整備工事費680,000円、除草委託料172,800円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1501	し尿処理事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	182,198,368					182,198,368
			(参考)前年度決算額・増減額		223,093,310	△ 40,894,942
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	主な支出は、大谷し尿処理場のし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務に対する相楽郡広域事務組合への分担金176,923,279円、し尿処理手数料還付金5,195,169円である。					
	相楽郡広域事務組合分担金内訳					
	し尿処理分担金		120,917,000円			
	し尿処理特例分		2,984,097円			
	処理場更新公債費分担金		13,374,000円			
	し尿処理手数料負担金		39,648,182円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所 管	生活環境部 まち美化推進課 (市民部)					
事 業	1505	合併浄化槽事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章2 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 環境負荷を低減する生活環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,922,524		3,795,000	2,238,000		889,524
			(参考)前年度決算額・増減額		8,274,593	△ 1,352,069
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	合併処理浄化槽設置者18人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金6,914,000円の交付を行った。 5人槽:9基 7人槽:9基 10人槽:0基					
	地域別補助設置基数					
		5人槽	7人槽	10人槽	合計	
	木津地域	1(0)	5(0)	—	6(0)	
	加茂地域	7(1)	4(0)	—	11(1)	
	山城地域	1(0)	—	—	1(0)	
*括弧内は特定地域設置数						
主 な 特 定 財 源	合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金:3,795,000円 合併浄化槽設置整備事業費府補助金:2,238,000円					

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509	簡易水道事業特別会計繰出事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,233,000					51,233,000
			(参考)前年度決算額・増減額		50,579,000	654,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	簡易水道事業特別会計へ、建設改良事業費および市債償還などに充当するため、繰出を行った。					
	繰出金 51,233,000円					
	基幹改良事業		14,938,875円	充当		
	元金償還事業		15,406,311円	充当		
	利子償還事業		9,792,000円	充当		
	一般管理事業		11,095,814円	充当		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456	水道事業会計負担事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,504,000				8,900,000	1,604,000
			(参考)前年度決算額・増減額		4,779,000	5,725,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	水道事業に携わる職員への児童手当分1,576,000円を水道事業会計に負担金として支出した。 また、老朽化した石綿セメント管および山城高区配水池の耐震化を行うため、8,928,000円を水道事業会計に出資金として支出した。					
	石綿セメント管耐震化事業に対する出資金:1,945,000円(単独事業費7,780,000円× 1／4≒1,945,000円) 山城高区配水池更新事業に対する出資金:6,983,000円(国庫補助事業費5,309,000円 ×1／3≒1,769,000円、単独事業費20,858,895円×1／4≒5,214,000円)					
主 な 特 定 財 源	水道事業出資債:8,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1513	農業者年金事務事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,382					21,382
			(参考)前年度決算額・増減額		41,571	△ 20,189
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	支出内容は、消耗品費5,382円、通知用切手代16,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1517	農業委員会活動事業費				決算書 P190
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,590,540			1,401,000		6,189,540
			(参考)前年度決算額・増減額		9,380,133	△ 1,789,593
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料201,095円、賃金1,291,940円、農業委員(26人)報酬4,474,000円、普通旅費42,620円、消耗品費96,845円、農業委員会だよりなどの印刷製本費481,680円、意向調査用郵送代73,950円、農業委員会会議録作成のための筆耕翻訳料130,410円、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料540,000円(農家台帳管理システム保守管理162,000円、農地地図管理システム保守管理378,000円)、農業委員会協議会負担金232,000円、農業委員等公務災害共済制度負担金26,000円である。 参考:平成27年度農地法届出申請等処理件数 3条71件 4条71件 5条133件 18条48件					
主 な 特 定 財 源	機構集積支援事業費府補助金:1,401,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1521	職員給与費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	102,094,274			2,796,000		99,298,274
			(参考)前年度決算額・増減額		99,639,774	2,454,500
本年度決算額の 主な内訳・成果	マチオモイ部長、農政課(11人)の一般職 計12人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	農業委員会交付金:2,346,000円 京力農場プラン推進事務費府補助金:250,000円 新規就農確保事業推進事務費府補助金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1533	農業振興単費事業費				決算書 P192
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,136,830		1,106,563			2,030,267
	(参考)前年度決算額・増減額			1,613,676		1,523,154
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	支出内容は、普通旅費1,169,049円、消耗品費265,220円、清水ポンプ電気料金60,659円、傷害保険料6,412円、通信運搬費237,060円、有料道路通行料8,420円、会場使用料21,600円、物品借上料30,456円、負担金(6件)604,503円、水田農業確立対策確認事務補助金(農家実行組合)320,451円、スクミノン購入補助113,000円(ジャンボタニシ(スクミリンゴカイ)による水稻被害を防止するために平成26年度から3年間補助)、学童農園等開設事業費補助金(4件)300,000円である。					
	また、本市の農産物および観光の知名度向上に向け、三重県熊野市でのイベントに参加するとともに、東京都板橋区において「木津川市フェア」を開催した。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅱ):1,106,563円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1541	ふれあい農園運営事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,365,710					1,365,710
	(参考)前年度決算額・増減額			1,371,803		△ 6,093
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、修繕料(手押しポンプ)23,760円、木津川市公園都市緑化協会への農園管理運営業務委託料 800,000円、土地賃借料(地権者2人)541,950円である。					
	参考:190区画 延べ利用者136人 使用料収入1,130,500円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1565	農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	246,162			123,081		123,081
			(参考)前年度決算額・増減額		297,041	△ 50,879
本年度決算額の 主な内訳・成果	認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金に伴う利子助成を実施、5件246,162円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	農業経営基盤強化措置特別会計府補助金：123,081円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1569	共同茶園借上事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	335,879					335,879
			(参考)前年度決算額・増減額		335,879	
本年度決算額の 主な内訳・成果	茶業振興対策のため、加茂笠置組合等から借り上げている茶園用地借上費用335,879円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1573	茶業振興対策事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,337,958			1,188,000		149,958
			(参考)前年度決算額・増減額		5,773,000	△ 4,435,042
本年度決算額の 主な内訳・成果	事務経費として消耗品費9,958円を支出、茶研修補助金として140,000円を交付した。 平成27年4月に「日本茶800年の歴史散歩」～京都・山城が日本遺産に認定されたことを踏まえ、 「宇治茶かおり回廊整備マスタープラン」に基づく市内回遊ルートに誘導サインおよび解説板を設置した(1,188,000円)。					
主 な 特 定 財 源	「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:1,188,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3534	京力農場プラン作成事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,725,000			8,675,000		50,000
			(参考)前年度決算額・増減額		9,011,456	△ 286,456
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成24年度から京力農場プランの作成および青年就農給付金制度が実施されるにあたり、プランの作成支援および給付金の給付促進に努めた。支出内容は消耗品費100,000円、青年就農給付金(6件)8,625,000円である。					
主 な 特 定 財 源	京力農場プラン推進事務費府補助金:50,000円 新規就農確保事業費府補助金:8,625,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,122,097			7,712,000		1,410,097
			(参考)前年度決算額・増減額		13,665,546	△ 4,543,449
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	支出内容は、臨時職員雇用費用として社会保険料173,467円、賃金1,205,030円、農家実行組合長謝礼として600,000円、普通旅費として10,600円、消耗品費として1,210,000円、通信運搬費(郵便代)として20,000円、実行組合活動事業費補助金として245,000円、地域農業担い手支援事業費補助金(2件)として5,458,000円(パイプハウス)、農業後継者育成組織団体活動補助金(1件)として200,000円である。					
主 な 特 定 財 源	数量調整円滑化推進事業費府補助金:176,000円 認定農業者等確保・育成事業費府補助金:50,000円 農業経営基盤強化措置特別会計府補助金:7,000円 経営所得安定対策等推進事業補助金:3,112,000円 京野菜等生産加速化事業費府補助金:4,367,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	1593	農地事務事業費				決算書 P194
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,187,964					1,187,964
			(参考)前年度決算額・増減額		1,566,832	△ 378,868
本年度決算額の 主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的経費として下記の支出を行った。 研修等の参加のための旅費:60,300円 長田樋門の電気料:16,537円 図書等の購入:49,657円 JR用地の借地料:22,700円 京都府土地改良事業団体連合会への会員賦課金:350,030円 市内土地改良区への運営補助金:297,000円 農道台帳管理分担金:16,500円 農業土木積算システム使用料:156,060円 全国土地改良大会参加負担金:57,180円 災害復旧効率化支援システム購入:162,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	1597	木津かんがい排水事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,521,600					4,521,600
	(参考)前年度決算額・増減額			10,644,176		△ 6,122,576
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地改良区(木津土地改良区:木津かんがい揚水機場ポンプ)が行う農業基盤整備促進事業に対する市土地改良事業等補助金の交付を行った。 農業基盤整備促進事業補助金:4,521,600円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	1613	土地改良事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,783,995					11,783,995
	(参考)前年度決算額・増減額			8,872,217		2,911,778
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地改良施設の適切な保全を行い、農村環境を守るため事業を推進した。					
	平成27年度に実施した土地改良工事や施設修繕等は、下記のとおり。 消耗品および図面等印刷代:99,687円 反田川伏越管浚渫工事:266,760円 大將軍水路浚渫工事:129,600円 西ノ口川浚渫工事:524,880円 農業用施設用地除草工事(A=17, 700㎡):2,592,000円 土地改良施設維持修繕工事(9件):2,354,400円 農業用施設の修繕のための材料支給:993,668円 土地改良事業に対する市単独補助金(18件):4,823,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	1629	府営基幹農道整備事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,094,380				18,000,000	2,094,380
			(参考)前年度決算額・増減額		21,736,780	△ 1,642,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	事業に伴う旅費:2,780円 府営基幹農道整備事業(山城2期地区)にかかる負担金:5,775,000円 関連事業の上粕東部市道整備の道路築造等にかかる負担金:14,316,600円					
主 な 特 定 財 源	農道整備事業債:18,000,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	2653	瓶原親水公園管理事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	179,021					179,021
			(参考)前年度決算額・増減額		179,065	△ 44
本年度決算額の 主な内訳・成果	光熱水費17,421円、遊具保守点検費21,600円、草刈り、花壇づくり等の公園管理委託費140,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	2778	多面的機能支払交付金事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,913,037			26,977,871		8,935,166
			(参考)前年度決算額・増減額		9,146,409	26,766,628
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地域における農村環境保全のための活動(共同活動支援交付金)および農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(向上活動支援交付金)の支援を目的とした事業である。吐師、北綺田、観音寺、市坂、瓶原、高田、上狛、大野の8地区における取組を支援した。 説明会等参加のための旅費:10,440円 消耗品購入、印刷代など:206,769円 事業活用による交付金:35,695,828円					
主 な 特 定 財 源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金:26,977,871円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	3564	農業水利施設保全合理化事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成24年度～			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	786,000					786,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,843,000	△ 5,057,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大井手水路補修工事(京都府施行)にかかる負担金として、786,000円を支出した。また、地元負担金として、瓶原土地改良区から農業水利施設保全合理化事業分担金393,000円を受け入れた。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1653	林業振興事業費				決算書 P196
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,910,667					3,910,667
			(参考)前年度決算額・増減額		5,864,780	△ 1,954,113
本年度決算額の 主な内訳・成果	支出内容は、普通旅費8,340円、消耗品費6,191円、森林公園土地賃借料として751,600円、森林ボランティア活動補助金130,000円、山城町森林公園改修費2,831,436円(バンガロー・合併浄化槽・濾過装置・消防設備誘導灯)、市が加盟している組織への負担金183,100円(相楽地方森と緑の振興会負担金170,600円、日本さくらの会負担金10,000円、林道研究会負担金2,500円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1669	林業労働者新共済事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	173,615			31,150		142,465
			(参考)前年度決算額・増減額		373,260	△ 199,645
本年度決算額の 主な内訳・成果	林業労働者の社会保障制度の整備、労働条件の改善をもって、林業の振興および森林の公益的機能の維持増進に必要な労働力を確保するため、林業労働者新共済事業を実施した。対象労働者数は3人である。					
主 な 特 定 財 源	林業労働者新共済事業費府補助金:31,150円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1673	松林保全対策事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	498,000			373,500		124,500
			(参考)前年度決算額・増減額		495,000	3,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	松林の健全化を図るため、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るために30本の松(面積3. 0ha)に対し樹幹注入剤を150本注入した。					
主 な 特 定 財 源	松林保全対策事業費府補助金:373,500円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1681	放置竹林被害拡大防止事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,278,520			625,000		653,520
			(参考)前年度決算額・増減額		1,337,040	△ 58,520
本年度決算額の 主な内訳・成果	森林の公益的機能の保全のため、放置竹林の整理伐1ha(加茂町辻地区)、刈り払い2.5ha(加茂町例幣・尻枝地区)、出材146本(加茂町辻地区)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	放置竹林被害防止拡大防止事業費府補助金:625,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	1685	林道維持管理事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,469,837					6,469,837
			(参考)前年度決算額・増減額		3,855,600	2,614,237
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	林道の維持管理のため、下記の支出を行った。					
	なお、林道神童子線路面改良工事においては、今回の区間は平成23年度より5年計画で、三上山頂上附点から計画的に進められ、最終区間が完了となったものである。					
	図面等印刷代:9,925円					
	林道維持管理業務(除草17, 959㎡):918,000円					
	林道神童子線路面改良工事費(L=231m):4,482,000円					
主 な 特 定 財 源	林道補修工事費:1,017,792円					
	林道補修材料費:42,120円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3483	有害鳥獣対策事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,366,960			1,638,000		15,728,960
			(参考)前年度決算額・増減額		20,603,348	△ 3,236,388
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	【有害鳥獣捕獲・駆除】 支出内容は、旅費14,740円、消耗品費500,000円(サル檻用餌代、サル等追払い用爆竹代)、各支部 猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料4,000,320円(木津1,368,360円、加茂1,438,560円、山城 1,193,400円)、有害鳥獣協議会負担金11,863,500円、サル檻遠隔操作通信料174,960円である。 捕獲実績(平成27年度) カラス159羽、ドバト83羽、キジバト78羽、ムクドリ179羽、ヒヨドリ61羽、シカ47頭、 イノシシ98頭、ヌートリア12頭、サル45頭、アライグマ87頭					
	【有害鳥獣防除】 有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、防護柵の設置(計12件)に678,000円の補助金を交 付した。また、アライグマ防除広域協議会負担金92,440円、猟友会狩猟事故共済加入費43,000円を支 出した。					
主 な 特 定 財 源	野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金:1,638,000円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3620	緑の担い手育成事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	894,960			596,640		298,320
			(参考)前年度決算額・増減額		0	894,960
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城町森林組合の作業員の社会保険事業主負担金に対して894,960円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	緑の担い手育成事業費府補助金:596,640円					

(単位:円)

科 目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	1689	内水面漁業振興対策事業費				決算書 P198
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,138,000			1,138,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		1,147,000	△ 9,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川漁業協同組合を通じて、内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、1,138,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	内水面漁業振興対策事業費府補助金:1,138,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1693	職員給与費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,304,222					52,304,222
			(参考)前年度決算額・増減額		45,550,549	6,753,673
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	マチオモイ部次長、観光商工課(5人)の一般職および嘱託職員(1人) 計7人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,668,873		37,713,058			48,955,815
			(参考)前年度決算額・増減額		49,032,542	37,636,331
本年度決算額の 主な内訳・成果	商工業の総合的な改善発展および地域住民の利益を図り、地域経済社会の発展と安定化に寄与するために、市商工会への助成、第3回ものづくりフェア、中小企業融資制度に基づく利子および保証料補給などを実施した。 商工会補助金:38,000,000円 第3回ものづくりフェア、L字ポップスタンドレンタル代等:34,063円 中小企業融資制度利子補給事業補助金(H27実績:119件):2,963,000円 中小企業融資制度保証料補給事業補助金(H27実績:87件):6,470,899円 山城茶業組合活動支援補助金:100,000円 また、地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型)を活用して、総額240,000,000円(うちプレミアム分40,000,000円)の商品券を発行するために市商工会へ補助を行った(37,713,058円)。 また、市内の経済活性化を図るため、国・府制度に基づいて木造住宅耐震改修に対する補助を行う際、改修工事請負業者が市内業者である場合、市単独の上乗せ補助を行った。 木津川市木造住宅耐震改修等サポート補助金:1,291,110円(本格改修4件・簡易改修1件)					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(消費喚起・生活支援型):37,713,058円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3428	消費生活センター運営事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成21年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,896,000					1,896,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,546,000	350,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	<p>消費者安全法(平成21年6月5日公布)により、消費生活に関する相談・あっせん業務が、市町村の事務として定められた。平成21年5月11日から、毎週月曜日に消費生活相談員を設置し、相談業務を開始した。</p> <p>複雑・多様化する消費者問題から地域住民を守るためのセーフティーネットを構築するため、相談窓口常設化の検討を行い、消費生活相談業務にかかる経費負担の軽減などの観点から、広域的な取組が有効であるとし、相楽地域における消費生活センターを相楽郡広域事務組合に平成22年3月1日から共同で設置した。</p> <p>消費生活センター設置により、相談件数は増加し、住民サービスの向上が図られた。</p> <p>平成24年度 466件(月平均38. 8件) 平成25年度 492件(月平均41件) 平成26年度 556件(月平均46. 3件) 平成27年度 611件(月平均50. 9件)</p> <p>消費生活センター設置にかかる相楽郡広域事務組合に対する分担金として、1,896,000円を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1705	観光振興事業費				決算書 P200
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	1章2 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化・伝統を背景とした地域文化創造活動の促進					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,098,610			3,471,000		28,627,610
			(参考)前年度決算額・増減額		32,053,553	45,057
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業のほか、木津川アート2016に向けた取り組み等、観光振興事業委託料として23,629,399円を支出した。</p> <p>また、平成29年度をターゲットイヤーとする「お茶の京都」の推進に向け、環の拠点創出事業と連動し、京都府「お茶の京都」市町村支援事業費交付金を活用して、可動式拠点となるキッズガワゴンの製作やイベント等の開催(観光振興事業委託料3,461,400円)に取り組むとともに、マスコットキャラクター「いづみ姫」の修繕(278,640円)や奈良・浄瑠璃寺間急行バス運行に対する負担金(546,766円)を支出した。</p> <p>広域観光の連携に向け、お茶の京都観光協議会をはじめ5団体に697,000円を支出し、奈良や大阪、京都といった都市圏と連携した協議会などにも積極的に参画した。特に奈良市とは大仏鉄道遺構を活用した案内看板の設置(810,000円)やウォーキングイベントを共同で行ったほか、木津川市の観光PRを行うためのビニール袋を作成(226,800円)するなど観光誘客を図った。</p>					
主 な 特 定 財 源	「お茶の京都」市町村支援事業費交付金:2,093,000円 京都府市町村未来づくり交付金:1,378,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3385	木津川市納涼大会事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,600,000					5,600,000
			(参考)前年度決算額・増減額		5,600,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市内で活動する21団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを願い、市民の手による市民みんなが楽しめる夏祭りとして木津川市夏祭り(花火大会)を実施した。来場者数は、約49,000人であった。 事業内容 ・花苗プレゼント ・いづみ太鼓 木の鼓の演奏 ・ゲーム バンブータワー ・COTO☆COTO CUTEのライブ ・花火大会 ・シャトルバス・臨時バス運行					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3590	当尾地域活性化協働モデル事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	456,520					456,520
			(参考)前年度決算額・増減額		351,106	105,414
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	当尾地域において、ウォーキングなどを活用した観光振興を図り、地域住民と一体となった地域力の活性化を促進する取組みとして、「当尾地域の観光資源を活用した地域力活性化検討委員会」を開催し、「当尾地域力創造プラン」を策定した。 平成27年度委員会開催数:3回					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3591	SNS魅力発信事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	297,000			100,000		197,000
			(参考)前年度決算額・増減額		664,460	△ 367,460
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	スマートフォンなどの普及により、個人による情報発信が容易となっていることを活用することで、観光PR情報の拡散効果を得るため、情報発信を行った来訪者に対し、インセンティブとしてプレゼントするオリジナル缶バッジを作成し、更なる観光PRを図った。 缶バッジ総数:5, 500個(8種類)					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:100,000円					

(単位:円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3595	環の拠点事業費				決算書 P202
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	75,400					75,400
			(参考)前年度決算額・増減額		5,485,560	△ 5,410,160
本年度決算額の 主な内訳・成果	環の拠点創出事業に向け、木津川市環の拠点創出事業活性化検討会(委員10人、1回開催)、お茶の京都ワークショップ(6回開催)で協議・検討を進めた結果、可動式拠点づくりとしてキヅガワゴンの制作に至った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1713	職員給与費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	154,497,186					154,497,186
			(参考)前年度決算額・増減額		169,039,558	△ 14,542,372
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	建設部長、建設部次長、指導検査課(4人)、建設課(4人)および管理課(8人)の一般職 計18人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	1717	土木庶務事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	760,893					760,893
			(参考)前年度決算額・増減額		664,448	96,445
本年度決算額の 主な内訳・成果	各種道路整備や治水・砂防・防災事業の推進にかかる要望活動旅費および入札契約事務にかかる旅費などとして278,900円、入札契約用消耗品 187,153円、京都府電子入札システム委託料273,240円、日本建設情報総合センター工事实績情報検索システム利用料21,600円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1721	土地利用規制対策事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	116,553			116,000		553
			(参考)前年度決算額・増減額		83,023	33,530
本年度決算額の 主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査などを行った経費である。 消耗品費111,035円、燃料費5,518円					
主 な 特 定 財 源	土地利用規制対策費交付金:116,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	2714	用地事業費				決算書 P204
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,707,616					12,707,616
			(参考)前年度決算額・増減額		14,039,006	△ 1,331,390
本年度決算額の 主な内訳・成果	新たに認定および廃止を行った市道と道路台帳の整合を図るため、道路台帳の更新を行った(木津川市道路台帳更新業務9,720,000円)。その他、分筆登記にかかる測量業務344,520円、境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務837,000円が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1725	建築指導事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	873,480					873,480
			(参考)前年度決算額・増減額		3,243,749	△ 2,370,269
本年度決算額の 主な内訳・成果	生活環境の向上を目指し、市街地の狭小な市道拡幅を行うため、狭あい道路整備事業を実施した。 また、建築確認申請に伴う意見書の作成、地区計画の指導、京都府との調整を行った経費である。 消耗品費12,560円、狭あい道路整備のための分筆測量業務委託料679,320円、狭あい道路整備のため の物件補償料156,600円、研修負担金25,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 建設課 (都市計画課)					
事 業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,426,700		1,200,000	2,062,500		1,164,200
			(参考)前年度決算額・増減額		5,520,000	△ 1,093,300
本年度決算額の 主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者または居住者の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し耐震診断(9件450,000円)を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金(4件3,600,000円)と木造住宅簡易耐震改修事業補助金(1件300,000円)をそれぞれ交付した。					
主 な 特 定 財 源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金:1,200,000円 建築物耐震診断事業費府補助金:112,500円 木造耐震改修事業費府補助金:1,950,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3520	地区計画道路整備事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,958,120					2,958,120
			(参考)前年度決算額・増減額		476,280	2,481,840
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、綺田北部地区計画に基づく地区計画道路の用地寄付手続きと、綺田淀村地区計画に基づく地区計画道路の改良工事を行った。 用地寄付のための分筆測量業務委託料459,000円、道路改良工事2,499,120円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3574	被災者住宅等支援事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 とともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,000			22,000		11,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,219,000	△ 3,186,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成25年台風18号により住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対して、京都府の制度を活用し補助を行うもので、住宅再建関連経費として、2世帯に対し、計33,000円の補助金を交付した。					
主 な 特 定 財 源	京都府地域再建被災者住宅等支援補助金:22,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1737	地籍調査事業費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	940,436					940,436
			(参考)前年度決算額・増減額		353,969	586,467
本年度決算額の 主な内訳・成果	土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行った。境界立会用の需用費(398,136円)、基準点復元業務委託料(537,300円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1741	職員給与費				決算書 P206
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	159,712,929					159,712,929
			(参考)前年度決算額・増減額		159,946,536	△ 233,607
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部理事、建設課(10人)、管理課(6人)の一般職 計17人および管理課業務に従事する嘱託職員(1人) 合計18人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1745	道路橋りょう事務事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,056,763					2,056,763
			(参考)前年度決算額・増減額		4,495,690	△ 2,438,927
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土木工事設計積算システムのデータ使用料・保守委託料および協議会等負担金などを支出した。					
	旅費:156,720円 修繕料(トータルステーションの点検修繕):41,040円 土木積算システムメンテナンス委託料:1,231,200円 土木積算システム用データ使用料:125,712円 測量補助システム使用料:43,200円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3273	道路関係負担金事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	194,000					194,000
			(参考)前年度決算額・増減額		229,000	△ 35,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	地方にとって必要な道路整備の一層の促進を図るため、各協議会を通じて要望活動、研修活動などを実施した。					
	支出した負担金は、次のとおり。					
	京都府国道連絡会負担金:20,000円					
	木津川右岸宇治木津線道路新設促進協議会負担金:30,000円					
	京都府高速道路網整備促進協議会負担金:81,000円					
主 な 特 定 財 源	京都府道路協会負担金:63,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1749	道路維持管理事業費				決算書 P208
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	109,490,975		7,864,000		5,800,000	95,826,975
			(参考)前年度決算額・増減額		142,255,208	△ 32,764,233
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。 施設修繕(道路照明灯など):4,094,214円 道路防災保全点検業務:448,200円 京奈和側道地下道排水設備保守点検業務:398,520円 道路維持工事(除草工事5件、維持工事221か所):82,759,320円 原材料費(道路補修材など):4,789,888円 舗装修繕工事(3件):15,573,600円 土木設計積算システム購入費:191,160円					
主 な 特 定 財 源	道路維持管理事業費国庫補助金:7,864,000円 道路新設改良事業債:5,800,000円					

(単位:円)

科	目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所	管	建設部 管理課					
事	業	1753	街路樹等管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け		3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間					新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要		本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
		63,844,713					63,844,713
				(参考)前年度決算額・増減額		59,162,644 4,682,069	
本年度決算額の 主な内訳・成果		快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・除草を実施した。					
		街路樹剪定および除草工事(10件):54,786,240円					
		街路樹等管理業務委託:4,426,920円					
		街路樹管理および清掃管理業務委託(2件):4,542,480円					
		害虫駆除(1件):48,600円					
主 な 特 定 財 源							

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,338,390			651,000		5,687,390
			(参考)前年度決算額・増減額		5,107,133	1,231,257
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業・保守点検作業を実施した。 平成27年度では、高圧受電設備が設置後15年を経過したため、耐用年数を迎えた部品の交換を行った(1,296,000円)。					
	需用費2,911,904円【光熱水費1,615,904円、修繕料1,296,000円】 役務費37,231円【通信運搬費37,231円】 委託料3,389,255円【電気設備保守点検139,176円、消防設備保守点検48,600円、 火災警備業務194,400円、清掃1,127,879円、昇降機保守点検1,879,200円】					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:651,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3563	木津駅自由通路管理事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,528,201					12,528,201
			(参考)前年度決算額・増減額		12,373,992	154,209
本年度決算額の 主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業およびエスカレーター、エレベーターの昇降設備などの保守点検作業を実施した。					
	需用費2,810,709円【光熱水費2,577,534円、自由通路内照明球などの購入等233,175円】 委託料9,532,164円【電気設備保守点検149,556円、消防設備保守点検62,640円、 清掃1,703,376円、昇降機保守点検7,616,592円】 使用料及び賃借料185,328円【昇降機防犯カメラ借上料185,328円】					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1773	道路新設改良事業費				決算書 P210
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,713,958			145,000		17,568,958
			(参考)前年度決算額・増減額		8,807,400	8,906,558
本年度決算額の 主な内訳・成果	下記の各箇所の道路新設改良事業を行った。主な道路新設改良は、次のとおり。 旅費:26,520円、需用費:479,792円(消耗品費442,851円、印刷製本費36,941円) 【西垣外加茂線道路改良事業】 不動産鑑定手数料:108,000円、測量委託料:470,880円、 道路改良工事:849,960円、土地購入費:1,963,446円 工事を実施したことにより、歩行者が自動車とのすれ違いを気にすることがかなり緩和された。 【やすらぎ回廊線道路整備事業】 道路新設改良工事費:3,040,200円 やすらぎ回廊線と国道24号との接続工事完了をうけ、隣接するやすらぎ公園や擁壁の整備等の関 連工事を実施した。 【木津川台駅前整備事業(繰越分)】 設計委託料:5,616,000円 木津川台駅と木津川台地区との往来がスムーズにできるよう立体横断施設の設置を行うため、関係 機関との協議資料作成や基本設計を実施した。 【木津中ノ川線道路改良事業(繰越分)】 測量・設計委託料:5,159,160円 歩行者や自動車等の安心・安全な通行を確保するため、車道の拡幅と歩道の整備の実施に向けて 測量設計を行った。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:145,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3432	市道2－15号線道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成19年度～平成30年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,071,019		4,846,000		2,800,000	6,425,019
			(参考)前年度決算額・増減額		7,324,730	6,746,289
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	道路を谷側に拡幅することにより、視距の改善と離合箇所の設置を行い、安心・安全な通行の確保を図るものである。					
	設計委託料:959,040円					
	計画変更に伴う修正設計を行った。					
	繰越分					
	需用費:98,895円					
主 な 特 定 財 源	支障物件等移設補償費:580,064円					
	市道加2－15号線道路改良工事費:12,433,020円					
	道路新設改良事業費国庫補助金:4,846,000円 道路新設改良事業債:2,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3433	西垣外加茂線道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成33年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,166					1,166
			(参考)前年度決算額・増減額		3,372,849	△ 3,371,683
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津中央地区からJR木津駅および市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。					
	需用費:1,166円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3434	内垣外内田山線他道路改良事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間	平成20年度～平成31年度			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,110					11,110
			(参考)前年度決算額・増減額		11,468,488	△ 11,457,378
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津中央地区からJR木津駅および市街地へのアクセス道路を整備することで、安全確保と利便性の向上を図るものである。					
	旅費:2,200円 測量委託料:8,910円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436	橋りょう点検修繕事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,072,752		27,604,500		8,400,000	4,068,252
			(参考)前年度決算額・増減額		17,103,634	22,969,118
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	今後、老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕および計画的な架替えへの転換を図ることで、修繕および架替えにかかる費用の縮減を図り、橋梁の長寿命化を目的とするものである。平成27年度は、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検(21橋)と補修工事(1橋)を行った。また、前年度からの繰越分として、補修設計(姫子橋、京橋、薬師橋、豊楽橋)と点検業務(4橋)を実施した。					
	橋りょう点検修繕調査委託料(21橋) :8,507,072円 橋りょう補修工事(不動橋) :14,086,440円					
	(繰越分) 橋りょう補修設計および点検業務(各4橋) :17,479,240円					
主 な 特 定 財 源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金 :27,604,500円 橋りょう改修事業債:8,400,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所 管	建設部 指導検査課					
事 業	3284	河川関係負担金事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	302,100					302,100
			(参考)前年度決算額・増減額		870,300	△ 568,200
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。					
	支出した負担金は、次のとおり。					
	京都府砂防・治水・防災協会負担金:88,100円					
	木津川治水会負担金:214,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1813	河川維持管理事業費				決算書 P212
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,212,533					26,212,533
			(参考)前年度決算額・増減額		26,222,478	△ 9,945
本年度決算額の 主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川および排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除および環境整備に努めた。 側溝清掃委託料:3,942,000円 建設機械借上料:162,000円 河川維持工事費(除草作業1件、維持工事5件):19,158,120円 河川補修用材料費:284,195円 合藪都市下水路負担金:2,125,835円 河川浄化事業補助金:417,160円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3296	樋門等操作管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,790,293		3,799,608	219,900		23,770,785
			(参考)前年度決算額・増減額		23,396,097	4,394,196
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた(国からの受託事業)。					
	渦之樋排水機場および木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検(1回／年)および定期点検(7回／年)を実施した。 樋門操作・管理謝礼(樋門委託15件):3,192,658円 施設点検業務委託料(3件) 木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検:258,024円 渦之樋排水機場他2か所定期点検整備:20,088,000円 萩の谷地区内水排除施設および排水ポンプ車点検・操作等:1,041,584円 萩の谷地区および二ツ桶樋門内水排除操作時等待機用ハウス借上料:239,168円					
主 な 特 定 財 源	樋門操作国庫委託金:3,799,608円 樋門管理費府委託金:219,900円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3523	内水対策事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,856,760					21,856,760
			(参考)前年度決算額・増減額		135,772,140	△ 113,915,380
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成25年台風18号による浸水被害を受け、さらなる浸水被害の軽減を目的として排水ポンプを追加し、排水能力の向上と排水管の常設化に向け、設計・工事を行った。 木津合同樋門(自転車道線)箇所河川占用許可申請修正業務 :321,840円 木津合同樋門内水排除暫定施設常設化工事(他3件) :18,759,320円 ソーラーWEB監視カメラ購入費:2,494,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3587	雨水幹線維持管理事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,732,400					2,732,400
			(参考)前年度決算額・増減額		2,334,280	398,120
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	小川および反田川雨水幹線の維持管理に伴い、浚渫・除草などを実施した。					
	小川および反田川浚渫・除草作業 1,244,160円					
	小川雨水函渠清掃作業 1,033,560円					
	小川側壁補修作業 454,680円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				決算書 P214
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,122,194		4,287,000	200,000	7,700,000	16,935,194
			(参考)前年度決算額・増減額		12,564,323	16,557,871
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市管理の準用河川の安全対策をはじめとする適正な管理のため、光熱水費8,874円、需用費39,960円を支出するとともに、河川の改修を行うための設計や整備を実施した。					
	南河原川河川改修事業 前年度に着手し予算で繰り越して、測量および基本設計を行い(2,567,160円)、これをうけて河川改修を行うための地質調査と設計を実施した(4,121,280円)。					
主 な 特 定 財 源	井関川河川改修事業(繰越分) ゴム引布製起伏堰1基の設置および河川整備(約30m)を行った。 建築確認申請手数料:18,000円 測量・設計委託料:2,567,160円 河川改修工事費:22,366,920円(井関川改修工事残金)					
	河川改修事業費国庫補助金:4,287,000円 京都府市町村未来づくり交付金:200,000円 準用河川改修事業債:7,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,050,000					6,050,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,150,000	2,900,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	大野地区の急傾斜地崩壊対策事業(府事業)の負担金である。 大野地区 6,050,000円 (事業費 121,000,000円 × 負担率 5%)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1829	職員給与費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	71,002,300					71,002,300
			(参考)前年度決算額・増減額		71,272,673	△ 270,373
本年度決算額の 主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課(7人)の一般職 計8人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833	都市計画事務事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,435,769					1,435,769
			(参考)前年度決算額・増減額		1,251,434	184,335
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	都市計画費の庶務的経費である。 支出内容は、旅費169,770円、消耗品費41,084円、都市計画図の印刷製本費943,920円、通信運搬費7,995円、都市計画協会負担金他5件273,000円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3440	都市計画審議会事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	396,758					396,758
			(参考)前年度決算額・増減額		475,071	△ 78,313
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	支出内容は、都市計画審議会委員(15人)の報酬 229,302円、費用弁償8,940円、消耗品費63,368円、印刷製本費22,248円、議事録作成筆耕翻訳料72,900円である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課 木津北地区保全推進室					
事 業	3596	木津北地区保全推進事業費				決算書 P216
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,057,293			112,000		5,945,293
			(参考)前年度決算額・増減額		7,823,573	△ 1,766,280
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す『生物多様性木津川市地域連携保全活動計画』を推進するため、保全活動団体と協働するなどして、次のような事業を実施した。					
	・除草工事 5, 600㎡ 1,900,800円 ・駐車場予定地の除草等 2, 600㎡ 395,280円 ・管理用通路整備 ・整備延長 約1, 200m(活動団体との協働による) ・道路改良工事 1,149,120円(コンクリート柵板やU字溝の設置など) ・環境調査の実施 1,449,360円(動植物に関する定期調査) ・木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金231,365円 応援団会議・活動団体会議を各年1回開催 自然観察会の実施 参加人数 22名 30,000円(環境調査員と一緒に動植物を現地観察など) SATOYAMA市民フォーラムの開催 参加人数 45名 98,793円(環境調査結果などを発表)					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:112,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3601	木津駅前地区整備事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,780,070					1,780,070
			(参考)前年度決算額・増減額		2,898,696	△ 1,118,626
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津駅前地区の道路等維持管理工事等の経費である。 消耗品費195,550円、印刷製本費4,320円、損害保険料66,120円、設計委託料(木津駅前交通広場 線電共管理台帳の作成・補正)993,600円、道路等維持管理工事費492,480円、街づくり区画整理 協会負担金28,000円					
	道路等維持管理工事費の内訳 ・施設管理者へ引き継ぐまでの除草作業 492,480円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3625	都市計画マスタープラン策定事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,979,720					2,979,720
			(参考)前年度決算額・増減額		0	2,979,720
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成23年に策定した第1次木津川市都市計画マスタープラン(前期計画)が平成27年に策定から5年を迎え、計画期間の前半が終了したことから、その間に行われた都市計画法等の改正や上位計画である第1次木津川市総合計画後期基本計画等との整合性を図ることを目的に、前期計画における5年間の進捗状況を検証し、今後5年間に取り組むべき施策や実現性の高い具体的な方針を確立するため、後期計画を策定した。					
	都市計画マスタープラン策定業務委託料 2,979,720円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1861	街路用地等管理事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,604,960					2,604,960
			(参考)前年度決算額・増減額		2,683,800	△ 78,840
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	街路事業用地などの除草工事を行った。					
	公共用地等除草工事費:2,604,960円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418	東中央線整備事業費				決算書 P218
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	5章1 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 道路交通ネットワークの整備・充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	79,191,655				67,100,000	12,091,655
			(参考)前年度決算額・増減額		76,614,281	2,577,374
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	都市計画道路東中央線(京都府施行)の都市計画事業(街路事業)負担金および鹿背山地域において関連事業を実施するための委託料などである。					
	○東中央線整備事業費負担金(全体) :76,494,000円 ・補助事業費分 :74,596,000円 (事業費552,564,000円 × 負担率13. 5%) ・単独事業費分 :1,898,000円 (事業費18,982,000円 × 負担率10. 0%) ○委託料 :2,592,000円					
主 な 特 定 財 源	街路事業債:67,100,000円					

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	866,024,000					866,024,000
			(参考)前年度決算額・増減額		818,407,000	47,617,000
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	公共下水道の整備や普及促進を目的とし、公共下水道事業特別会計の起債償還、維持管理費、建設改良費への繰出を行った。					
	起債元金償還		574,415,056円			
	起債利子償還		214,665,823円			
	維持管理費		44,404,213円			
	建設改良費		32,538,908円			
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 管理課					
事 業	1877	公園維持管理事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	6章1 【環境と調和した持続可能なまちの創造】 地球環境と身近な自然の保全と継承					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	130,612,277					130,612,277
			(参考)前年度決算額・増減額		116,311,252	14,301,025
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	快適な生活環境の向上を目指して、市内の地区公園(2か所)、近隣公園(8か所)、街区公園(86か所)、広場緑地等(44か所)の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保および環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。 修繕料(公園施設・設備など):1,227,320円 公園管理委託業務:63,024,480円 木津川市公園都市緑化協会1件:38,494,440円 シルバー人材センター3件:17,687,160円 施設点検委託2件:6,630,120円 緑地等土地賃借料:556,628円 公園維持工事費:56,378,639円 除草および樹木剪定作業8件:35,704,800円 施設維持工事11件:20,673,839円 公園・緑地市民自主管理活動交付金12団体:2,200,240円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	3556	木津中央地区公園建設事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	5章2【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】 計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	142,708,000					142,708,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	142,708,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津中央特定土地区画整理事業地区の東端に位置する城山台公園（大仏鉄道公園）は、里山風景の創出や大仏鉄道遺構見学の拠点創出等を設計時のコンセプトとして整備した近隣公園で、平成26年度から着手し、平成27年度は、建設事業委託料142,708,000円を支出し、平成27年7月に供用開始をした。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	駐車場運営費
所 管	総務部 総務課					
事 業	1905	加茂駅前駐車場運営事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,406,799					12,406,799
			(参考)前年度決算額・増減額		11,494,584	912,215
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂駅前の駐輪・駐車場の運営にかかる経費であり、駐車場管理委託料11,021,560円が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課 (施設整備課)					
事 業	1909	市営住宅維持管理事業費				決算書 P220
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,353,497					24,353,497
			(参考)前年度決算額・増減額		42,214,099	△ 17,860,602
本年度決算額の 主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等を行った費用である。					
	市営住宅入居者選考委員会委員報酬(9人):163,000円					
	旅費・消耗品費および印刷製本費:303,126円					
	市営住宅共用部電気料 (光熱水費):1,772,592円					
	市営住宅修繕料:12,095,760円					
	市営住宅火災保険料:503,544円					
	市営住宅害虫駆除委託料:32,400円					
	市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料:933,402円					
	市営住宅溝掃除業務委託料:918,000円					
	市営住宅管理人委託料:66,000円					
	市営住宅土地家屋鑑定委託料:125,280円					
	市営住宅エレベーター保守点検委託料:2,488,320円					
	市営住宅消防設備保守点検委託料:700,920円					
	市営住宅受水槽清掃委託料:155,520円					
	市営住宅施設点検委託料:1,054,080円					
	市営住宅放置車両処分委託料;33,660円					
	市営住宅兎並団地駐車場用地土地賃借料:365,933円					
	市営住宅高島団地解体工事費:2,631,960円					
	協議会負担金:10,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所 管	建設部 建設課 (施設整備課)					
事 業	2577	営繕事務事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,484,370					2,484,370
			(参考)前年度決算額・増減額		2,524,078	△ 39,708
本年度決算額の 主な内訳・成果	市有建築物の図面のデータ化に関する業務(臨時職員の雇用)、建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。					
	臨時職員社会保険料:257,684円 臨時職員賃金:1,664,409円 旅費:39,300円 建築工事・設計関係図書購入等:126,625円 建築積算用データ使用料(標準単価使用料および積算システム使用料(端末2台分)):296,352円 建築コスト管理システム研究所負担金:100,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921	相楽中部消防組合負担金事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	988,695,000			1,339,000		987,356,000
			(参考)前年度決算額・増減額		969,097,000	19,598,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽中部消防組合へ、一般管理費、中部費にかかる分担金として988,695,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市府市町村未来づくり交付金:1,339,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1925	消防団運営事業費				決算書 P222
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	73,446,104			4,200,000		69,246,104
	(参考)前年度決算額・増減額			62,827,395		10,618,709
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	歳出の主な概要は、消防団員報酬730人分15,597,000円、消防団員退職報償金48人分15,680,000円、消防出動手当延べ出動回数5, 373回分10,746,000円、消防団公務災害補償基金掛金負担金16,617,763円、消防団員福祉共済掛金負担金2,114,838円、府消防協会相楽支部分担金383,000円などである。					
	火災発生時の出動、各種訓練、イベント開催時の警戒、防火運動、火災予防啓発などを行った。 また、消防団装備向上のため、新基準に対応した活動服の購入に7,499,088円、防火服の購入に2,101,680円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:4,200,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				決算書 P224
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,235,866			500,000	6,800,000	22,935,866
	(参考)前年度決算額・増減額			33,573,767		△ 3,337,901
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、小型ポンプおよび小型ポンプ積載車車検時等修繕料2,227,164円(防火水槽4か所の修繕191,700円、北綺田水防倉庫石積補修工事194,400円、消火栓看板および歩車道ブロックの取替116,748円を含む。)、消防団詰所(椿井)の下水道接続工事費523,000円、加茂町里中森の防火水槽撤去工事1,285,059円、消火栓器具格納箱等購入費1,267,920円(城山台新規分含む)、小型動力ポンプ付積載自動車購入費(2台)10,009,440円、発電機付投光器購入費(2台)743,040円などである。					
	また、水道事業会計および簡易水道事業特別会計へ消火栓の維持管理および取替修繕工事等のための負担金10,899,596円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都市町村未来づくり交付金:500,000円 消防施設整備事業債:6,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1937	水防事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	87,674					87,674
			(参考)前年度決算額・増減額		1,334,275	△ 1,246,601
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の概要は、水防用資材等(土のう袋、ブルーシート)購入費として87,674円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	47,001,084			8,141,000	11,800,000	27,060,084
			(参考)前年度決算額・増減額		37,306,189	9,694,895
本年度決算額の 主な内訳・成果	歳出の主な概要は、次のとおり					
	災害時の食糧確保として					
	災害時備蓄食糧購入費1,900,476円					
	AEDの維持管理として					
	AED本体購入費842,400円(更新分7台、新規分1台)					
	消耗品(バッテリー、パッド等)購入費338,472円					
	地域の防災力向上に資して					
	自主防災組織等活動助成金2,031,521円					
	コミュニティ事業補助金(地域防災組織育成助成事業)800,000円(木津町区)					
	防災倉庫の整備(倉庫および資機材)1,730,160円(上狛学校前)					
防災倉庫の修繕(高の原小学校)243,000円						
ハザードマップ修正および増刷838,080円						
洪水標識板製作197,856円						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				決算書 P226
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	土地開発基金から消防用地買戻しとして 土地購入費24,811,012円(上狛学校前)					
	避難所の環境整備として 避難所用資機材(マット、毛布、トイレ、テント、ストーブ等)購入費 2,323,404円 避難施設誘導灯設置工事8,141,040円(木津中学校 ほかに5か所)					
主 な 特 定 財 源	災害対策本部の機能強化として 災害対策用活動服456,683円 防災用備品(パソコン、FAX、プリンター)購入費605,232円					
	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業費府補助金:8,141,000円 コミュニティ助成事業助成金:800,000円 防災備蓄倉庫整備事業債:11,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	山城支所 市民福祉課 (市民部 山城支所)					
事 業	3275	山城地域災害対策事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,746,920					3,746,920
			(参考)前年度決算額・増減額		2,142,580	1,604,340
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	防災行政無線の良好な放送を行うために放送設備・屋外受信局の保守点検を行った。支出内容は、次のとおり。 消耗品費(アンテナ代):200,880円 保守点検業務委託料:1,288,440円 電波利用料:32,800円 戸別受信機購入費:2,160,000円 防災行政無線用バッテリー購入費:64,800円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3513	防災行政無線整備事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,888,000				3,800,000	88,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,530,520	357,480
本年度決算額の 主な内訳・成果	災害関連情報などを市民に迅速かつ確実に伝達することを目的に、全市域にデジタル方式同報系防災行政無線を整備するため、工事監理委託業務3,088,800円を支出した。 また、火の見やぐら建柱場所に屋外拡声子局を設置するため、解体工事費799,200円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	防災行政無線整備事業債:3,800,000円					

(単位:円)

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	3623	防災行政無線運営事業費				決算書 P226
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	796,650					796,650
			(参考)前年度決算額・増減額		0	796,650
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	防災行政無線の運用に伴い、ASP使用料777,600円および電波利用料19,050円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1945	教育委員会運営事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	981,488					981,488
			(参考)前年度決算額・増減額		1,128,265	△ 146,777
本年度決算額の 主な内訳・成果	定例会12回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正および各種委員の委嘱等について審議を行った。 主な支出は、教育委員報酬(926,963円)である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1953	職員給与費(教育長)				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,425,917					16,425,917
			(参考)前年度決算額・増減額		15,900,314	525,603
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育長の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	1957	職員給与費(教育委員会事務局)				決算書 P228
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	202,771,270					202,771,270
	(参考)前年度決算額・増減額			212,043,976		△ 9,272,706
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教育部長、教育部理事(2人)、教育部次長および学校教育課(16人)の一般職 計20人並びに語学指導助手(3人)、学校教育指導主事(4人)および適応指導教室(1人)の嘱託職員 計8人 合計28人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1965	事務局庶務事業費				決算書 P228
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,306,095					1,306,095
			(参考)前年度決算額・増減額		2,125,191	△ 819,096
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。協議会等負担金として350,800円などを支出した。					
	また、地方教育行政法の改正に伴い、教育長職務代理者の事務を取り扱うこととなる教育部長の公印の作成に19,440円を、教育要覧等の印刷に375,680円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1969	カウンセリングルーム設置事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,079,990					1,079,990
			(参考)前年度決算額・増減額		1,101,713	△ 21,723
本年度決算額の 主な内訳・成果	当市の小中学校に在学する児童生徒およびその家族並びに勤務している教職員、その他特に必要と認められる者を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費(1,044,000円)、電話代(32,312円)などが主な支出である。 市立中央図書館において、週1回、臨床心理士が相談にあたっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1973	心の教育相談員設置事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,569,728					1,569,728
			(参考)前年度決算額・増減額		1,640,430	△ 70,702
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津中学校、木津南中学校および泉川中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費(1,568,000円)が主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,812,463					4,812,463
			(参考)前年度決算額・増減額		3,095,982	1,716,481
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、平成27年度は学校図書室の情報化を進めるため、学校図書館システムが未整備であった加茂地区の4校および山城地区の3校にシステムを導入した。これにより、市立小中学校のすべてにおいてシステムを稼働することとなった。これにかかる図書館業務システム賃借料(4,574,772円)などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1989	育英資金交付事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,710,000					4,710,000
			(参考)前年度決算額・増減額		3,870,000	840,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校の入学および在学生に対し、修学のための援助を行った。1人当たり30,000円の育英資金を157人に交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001	適応指導教室事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,221,322			300,000		8,921,322
			(参考)前年度決算額・増減額		9,804,365	△ 583,043
本年度決算額の 主な内訳・成果	学校に行きたくても行けない児童生徒を対象に、不登校対策としての適応指導教室を設置している。 主な支出の内容は、臨時職員雇用経費(7,959,492円)や、カウンセラー等謝礼(728,000円)、教育用 消耗品費(231,174円)、相談活動等にかかる出張旅費(24,680円)、電話代(128,060円)、備品購入費 (26,630円)などである。					
主 な 特 定 財 源	いじめ対策等生徒指導推進事業費府委託金:300,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2005	就学時健康診断事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,891,657					1,891,657
			(参考)前年度決算額・増減額		2,201,542	△ 309,885
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成28年度小学校入学予定児童805人を対象に、内科、歯科、聴力および視力の健診を行った。 小学校校医および歯科医に対する学校医報酬(1,750,400円)が主な支出内容である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2017	安全対策事業費				決算書 P230
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,203,204			2,355,000		12,848,204
			(参考)前年度決算額・増減額		9,289,030	5,914,174
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>防犯対策として各小学校で、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を実施し、これらにかかる防犯機器リース料(6,826,236円)を支出した。</p> <p>児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入(341,172円)し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助(506,220円)を行ったほか、児童の安全確保のため、21日間高の原小学校において有人警備(278,640円)を実施した。</p> <p>また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(893,200円)や小中学校通学路への安全看板の設置など(638,328円)を行った。</p> <p>遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童17人のうち15人に対し206,367円を支出した。</p> <p>歩道が設置されていない、通行車両が多く危険な小学校周辺の通学路に8か所総延長約2,700mにわたってグリーンのカラー舗装(5,078,160円)を実施した。</p> <p>夏場の熱中症を未然に防ぎ、早い段階で対応できるよう、保冷剤や冷却スプレー、経口補水液などの熱中症対策用品のセットを全小中学校、幼稚園に配備した(291,657円)。</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:2,355,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2021	語学指導助手招致事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	821,809					821,809
			(参考)前年度決算額・増減額		1,166,890	△ 345,081
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校の英語教育において生きた英語に触れることによって英語力を高めるため、JETプログラムを活用し語学指導助手(ALT)を3人配置し、英語教育の充実を図った。事業にかかる傷害保険料(78,180円)、自治体国際化協会等への負担金(390,904円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2549	学校教育事務事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,693,806		1,258,000			40,435,806
	(参考)前年度決算額・増減額			42,096,915		△ 403,109
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校の学校図書館補助員(9人)、英語指導講師(4人)、特別支援講師(10人)の雇用経費(38,564,532円)、市小学校体育連盟補助金(1,617,000円)、人権教育研究会補助金(681,000円)、全国学校歯科保健研究大会参加負担金(6,000円)、学校教育課にかかる旅費(162,440円)、消耗品費(56,788円)、通信運搬費(119,368円)などを支出した。 なお、小学校英語教育の充実のため平成27年9月から、小学校英語指導講師を2人から4人に増員した。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅱ):1,258,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2581	学校保健事業費				決算書 P232
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,695,798					50,695,798
	(参考)前年度決算額・増減額			49,480,713		1,215,085
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬(27,713,000円)、教師・児童・生徒健康診断委託料(15,620,058円)、日本スポーツ振興センター災害共済負担金(7,115,435円)などを支出した。					
	また、平成27年度からの色覚検査の実施に伴い、全小中学校分の色覚検査表を購入(151,632円)した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,000,000					1,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		1,000,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組を推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。 平成27年度は、相楽小学校、高の原小学校、城山台小学校、泉川中学校のアクティブ・ラーニング実践事業、相楽台小学校の食育推進事業、木津川台小学校のコミュニケーション能力育成事業、加茂小学校の質の高い学力育成事業、南加茂台小学校のキャリア教育推進事業、棚倉小学校の「たなリンピック」実施による学習意欲向上事業、木津第二中学校の「木津二メソッド」による授業研究事業、木津南中学校の防災教育を地域に広げるきづなプロジェクト事業、山城中学校の道徳教育推進事業の12事業に対し事業認定を行い、支援した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3458	食育推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	35,580					35,580
			(参考)前年度決算額・増減額		35,220	360
本年度決算額の 主な内訳・成果	栄養教諭を中核として、食育推進委員会を組織し、食に関する5分間スタディや生産者を招いた招待給食、地元食材を利用した調理実習など食育の推進に取り組んだ。また、食育研修会を実施し、講師謝礼(20,000円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3491	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	936,825			611,000		325,825
			(参考)前年度決算額・増減額		904,425	32,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率2／3)を活用し、すべての市立小中学校において、仕事の体験や職場体験学習を実施することにより、働くことの大変さ、重要さを学ぶことを通して、将来への希望と豊かな心を育てる教育を推進した。 また加えて、地域の方々の協力によりそば打ち体験を実施した学校や市内の歴史・文化遺産を巡り、授業参観でその成果を発表するなど文化体験学習を実施した学校もあった。 小学校13校・29学級、中学校5校・20学級において取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費府補助金:611,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3516	就学指導委員会事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	454,041					454,041
			(参考)前年度決算額・増減額		405,509	48,532
本年度決算額の 主な内訳・成果	障害のために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童の、小中学校への進学に際して、保護者との相談を重視し、専門家の意見を聞くなどして、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、就学指導委員会を設置し、運営している。 委員会への出席に対する費用弁償(48,900円)や夏季交流会のバス借上料(241,920円)、事業用消耗品費(135,578円)などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3555	ICT教育推進事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,683,732					26,683,732
			(参考)前年度決算額・増減額		15,500,720	11,183,012
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するため、平成25年度には研究校(木津小学校、州見台小学校、木津第二中学校)を指定し、ICT機器やデジタル教材等を活用した授業のあり方や活用方法、また教員の指導方法などの実践研究を行った。その研究成果と課題を踏まえ、平成26年度から平成28年度にかけてすべての市内小中学校にICT機器とデジタル教材等の導入を図ることとして、平成27年度は、中学校2年生の2クラスに1台、小学校3・4年生の全クラスにICT機器を、また小学校教科書改訂によりデジタル教科書を全小学校に導入した。 これにかかる、機器等賃借料、小学校(13校分)中学校(5校分)26,656,992円を支出した。 また、教職員の活用向上のためICT情報教育研修会を実施し、先進地視察経費3,740円、講師謝礼23,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	オータムジャンボ宝くじ市町村交付金:12,493,105円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室 (学校教育課)					
事 業	3561	施設管理事業費				決算書 P234
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,126,537			7,596,000		11,530,537
			(参考)前年度決算額・増減額		12,724,657	6,401,880
本年度決算額の 主な内訳・成果	教育施設整備室の事務に関する経費や、幼稚園・小学校・中学校それぞれの区分にわたる事業費であり、平成27年度に実施した主な事業は、次のとおり。 小中学校・幼稚園体育用具および遊具保守点検業務委託料:408,240円 木津川市立幼稚園・小中学校非構造部材調査点検・実施設計業務委託料:10,076,400円 小中学校図書室エアコン設置工事設計業務委託料:6,242,400円 小中学校および幼稚園消防用設備等点検業務委託料:749,520円					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:7,596,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3569	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,000			72,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		72,000	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	相楽台小学校が、京都府の研究指定を受けて、「土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業」に取り組んだ。 学期ごとに1回、計3回土曜日を活用し、ゲストティーチャーを招いたり、授業参観や地域懇談会を兼ねた授業を行い、講師謝礼(10,000円)、事業用消耗品の購入費用(28,442円)、通信運搬費(33,558円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費府委託金:72,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3588	いじめ防止等対策委員会事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	322,207					322,207
			(参考)前年度決算額・増減額		363,904	△ 41,697
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を設置し、協議を行った。これにかかる委員報酬(114,000円)やカウンセラー謝礼(175,000円)などが主な支出である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3635	スクールカウンセラー設置事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,600,000			585,000		1,015,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	1,600,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府からのスクールカウンセラー未配置の8小学校(木津小学校、相楽小学校、城山台小学校、加茂小学校、南加茂台小学校、恭仁小学校、上狛小学校、棚倉小学校)に、悩みを持つ児童の不安を和らげ、充実した学校生活が送れるよう、市費により専門知識を持った臨床心理士を配置した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:585,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3636	学力向上システム開発校事業費				決算書 P236
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成27年度から			新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	190,000			190,000		
			(参考)前年度決算額・増減額		0	190,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	京都府の研究指定を受け、城山台小学校が、学力向上システム開発校事業に取り組んだ。 外部講師を招いての授業研究(講師謝礼60,000円)や参考図書、事業用消耗品の購入(130,000円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	学力向上システム開発校事業費府委託金:190,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029	学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,470,912		1,012,000			39,458,912
	(参考)前年度決算額・増減額			35,353,147		5,117,765
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市立小学校の管理にかかる共通経費を支出した。 当尾地域から南加茂台小学校への児童送迎車両借上げ料(9,451,578円)、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料(736,960円)などを支出した。 また、小学校の用務員・給食配膳員の賃金(27,414,205円)と社会保険料(2,824,138円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	へき地児童生徒援助費等補助金:1,012,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室 (学校教育課)					
事 業	2033	施設管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,581,948,894		967,799,000	6,517,000	1,213,810,000	393,822,894
			(参考)前年度決算額・増減額		456,236,072	2,125,712,822
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校施設の整備および維持管理に要した経費で、平成27年度に実施した主な事業は、次のとおり。 小学校13校の修繕料(53件) :9,696,106円 恭仁小学校耐震補強事業(第1工区)(第2工区) 工事監理委託料:10,564,560円、耐震補強工事費:193,091,040円 棚倉小学校校舎改築事業 工事監理委託料:16,038,000円、校舎改築工事費640,923,840円(精算分) 小学校非構造部材耐震対策事業(木津川台小学校27,999,000円・加茂小学校11,780,640円) 南加茂台小学校外壁補修工事費:13,050,720円 高の原、木津川台、上狛小学校トイレ改修工事費:11,490,120円 加茂小学校多目的トイレ等改修工事費:1,746,360円 小学校高圧受電設備改修工事費:8,592,480円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金 :1,594,600,086円 (うち城山台小学校校舎等取得事業1,460,230,000円)					
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金:797,945,000円 学校施設環境改善交付金:169,854,000円 京都府 市町村未来づくり交付金:6,517,000円 小学校耐震補強事業債:102,120,000円 小学校校舎改築事 業債:369,700,000円 小学校改修事業債:41,090,000円 城山台小学校建設事業債:700,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2037	木津小学校管理事業費				決算書 P238
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,589,952					17,589,952
			(参考)前年度決算額・増減額		17,707,931	△ 117,979
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および木津小学校の管理運営に要した経費である。 22学級 児童数 522人 【平成27年5月1日現在】 平成26年度より2学級増、児童28人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2041	相楽小学校管理事業費				決算書 P240
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,027,780					14,027,780
			(参考)前年度決算額・増減額		14,387,377	△ 359,597
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および相楽小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数 390人 【平成27年5月1日現在】 平成26年度より1学級減、児童8人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2045	高の原小学校管理事業費				決算書 P242
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,941,045			1,000		13,940,045
			(参考)前年度決算額・増減額		13,975,787	△ 34,742
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育および高の原小学校の管理運営に要した経費である。 特別支援学級の開設およびスクールカウンセラーによる教育相談実施のための備品(衝立等)を購入した。 14学級 児童数 365人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より1学級増、児童14人減となっている。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:1,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2049	木津川台小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,539,407					15,539,407
			(参考)前年度決算額・増減額		15,271,503	267,904
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および木津川台小学校の管理運営に要した経費である。 20学級 児童数 620人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より1学級減、児童数29人減となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2053	相楽台小学校管理事業費				決算書 P244
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,414,292			14,000		13,400,292
			(参考)前年度決算額・増減額		14,087,253	△ 672,961
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育および相楽台小学校の管理運営に要した経費である。 11学級 児童数246人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より児童数4人増となっている。 平成27年度は、スクールカウンセラーによる教育相談実施のための備品(衝立)等を購入したが、備品購入費が給食配膳台・教材用パソコン等を購入した前年度と比べ減少したことが、減額の要因となった。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:14,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2057	梅美台小学校管理事業費				決算書 P246
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,519,133			1,488,000		25,031,133
			(参考)前年度決算額・増減額		28,028,568	△ 1,509,435
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育および梅美台小学校の管理運営に要した経費である。 32学級 児童数1,007人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より2学級増、児童数83人増となっている。 平成26年度に引き続き、次年度のクラス増にむけ、児童机・椅子等の備品を購入したが、前年度と比べ備品購入費が減少したことが、減額の主な要因となった。					
	京都市府市町村未来づくり交付金:1,488,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2061	加茂小学校管理事業費				決算書 P248
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,138,819					12,138,819
			(参考)前年度決算額・増減額		10,331,241	1,807,578
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育および加茂小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数375人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より1学級減、児童数21人減となっている。 教育用コンピュータの賃借料について平成26年度はリース終了後の無償期間となっていたが、平成27年9月に更新したため1,451,520円の皆増となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2065	恭仁小学校管理事業費				決算書 P250
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,971,529					6,971,529
			(参考)前年度決算額・増減額		6,208,160	763,369
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および恭仁小学校の管理運営に要した経費である。 7学級 児童数48人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より児童数1人増となっている。 教育用コンピュータの賃借料について平成26年度はリース終了後の無償期間となっていたが、平成27年9月に更新したため636,552円の皆増となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2073	南加茂台小学校管理事業費				決算書 P252
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,908,863					16,908,863
			(参考)前年度決算額・増減額		15,294,749	1,614,114
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および南加茂台小学校の管理運営に要した経費である。 11学級 児童数222人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より2学級増、児童数8人増となっている。 教育用コンピュータの更新が平成26年9月であったため、平成26年度と比較して賃借料1,368,900円の増額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2077	上狛小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,679,817					9,679,817
			(参考)前年度決算額・増減額		9,292,601	387,216
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および上狛小学校の管理運営に要した経費である。 10学級 児童数187人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より1学級増、児童数4人減となっている。 特別支援学級の開設に伴い、備品(テーブル等)を購入した。 教育用コンピュータの賃借料について平成26年9月にリース期間が満了し、平成27年9月に更新したことにより214,956円の減額となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2081	棚倉小学校管理事業費				決算書 P254
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,962,918					9,962,918
			(参考)前年度決算額・増減額		11,929,925	△ 1,967,007
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および棚倉小学校の管理運営に要した経費である。 14学級 児童数334人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より児童数3人減となっている。 教育用コンピュータの賃借料について平成26年9月にリース期間が満了し、平成27年9月に更新したことにより、291,060円の減額となった。また、平成26年度には体育館天井の照明器具の取り替えや、高木剪定を行ったこと等より、それに比して平成27年度は減額となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2589	州見台小学校管理事業費				決算書 P256
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,826,594					18,826,594
			(参考)前年度決算額・増減額		17,880,841	945,753
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および州見台小学校の管理運営に要した経費である。 27学級 児童810人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より児童数2人増となっている。 教育用コンピュータの賃借料について平成26年度はリース終了後の無償期間となっていたが、平成27年9月に更新したため1,224,342円の皆増となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585	城山台小学校管理事業費				決算書 P258
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,597,064					12,597,064
			(参考)前年度決算額・増減額		12,610,081	△ 13,017
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育および城山台小学校の管理運営に要した経費である。 10学級 児童188人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より3学級増、児童数119人増となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2093	木津小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,149,624					2,149,624
			(参考)前年度決算額・増減額		2,005,089	144,535
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(算数教材、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2097	相楽小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,841,464					1,841,464
			(参考)前年度決算額・増減額		1,748,600	92,864
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2101	高の原小学校教育振興事業費				決算書 P260
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,808,950					1,808,950
			(参考)前年度決算額・増減額		1,593,620	215,330
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。 また、特別支援学級の開設に伴い、教材用備品(ジグソーパズルセット等)を購入した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2105	木津川台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,567,593					2,567,593
			(参考)前年度決算額・増減額		2,528,203	39,390
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2109	相楽台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,221,097					1,221,097
			(参考)前年度決算額・増減額		1,169,743	51,354
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、家庭科教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2113	梅美台小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,276,401			313,000		3,963,401
			(参考)前年度決算額・増減額		3,533,493	742,908
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、体育教材備品など)、 図書購入費などを支出した。児童増・学級増に対応するための備品購入等が、主な増額の要因である。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:313,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2117	加茂小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,647,211					1,647,211
			(参考)前年度決算額・増減額		1,678,534	△ 31,323
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(社会科教材、音楽教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2121	恭仁小学校教育振興事業費				決算書 P262
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	516,645					516,645
			(参考)前年度決算額・増減額		435,569	81,076
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材・音楽教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2129	南加茂台小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,138,669					1,138,669
			(参考)前年度決算額・増減額		990,437	148,232
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材・音楽教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2133	上粕小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,081,374					1,081,374
			(参考)前年度決算額・増減額		1,077,127	4,247
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材、家庭科教材備品など)、図書購入費などを支出した。学級数・児童数増加に対応するための備品購入等が、主な増額の要因である。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2137	棚倉小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,554,782					1,554,782
			(参考)前年度決算額・増減額		1,478,878	75,904
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2593	州見台小学校教育振興事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,965,873					2,965,873
			(参考)前年度決算額・増減額		2,797,710	168,163
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、教材用備品購入費(情報教育教材備品、図工教材備品など)、図書購入費などを支出した。 平成27年度から、市立全小学校統一の学力診断テストに取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3333	就学援助事業費				決算書 P264
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,213,611		868,000			39,345,611
			(参考)前年度決算額・増減額		37,893,362	2,320,249
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者および特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は642人(要保護児童55人、準要保護児童587人)、このうち602人(要保護児童15人、準要保護児童587人)に対して38,588,406円を支給、就学奨励費の対象者は81人、このうち55人に対して1,625,205円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:131,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金737,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3338	教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,818,527					42,818,527
			(参考)前年度決算額・増減額		9,337,477	33,481,050
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応卒業記念品や副読本購入などに要した経費である。					
	また、芸術鑑賞開催負担金(1,557,900円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出した。					
主 な 特 定 財 源	平成27年度小学校教科書改訂に伴い、教師用指導書および教科書(36,263,170円)を支出したことが主な増額の要因である。					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3462	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成22年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	937,239			463,000		474,239
			(参考)前年度決算額・増減額		834,189	103,050
本年度決算額の 主な内訳・成果	府の制度(補助率1／2)を活用し、幼稚園や保育所等の幼児が小学校入学後の生活習慣の変化に早期に対応できるようになることを目的に、体験入学や交流会を行った。					
主 な 特 定 財 源	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業費府補助金:463,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,015,811			2,900,000		5,115,811
			(参考)前年度決算額・増減額		13,478,353	△ 5,462,542
本年度決算額の 主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 児童用副読本(道徳、体育)の購入費や、次年度からの学級数・児童数増加に対応する教材用備品購入費(体育教材備品、生活科教材備品など)を支出、また開校に伴う図書購入3か年計画の最終年度として図書購入費(6,432,267円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:2,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3589	ホップアップ学習事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,591,500			600,000		991,500
			(参考)前年度決算額・増減額		883,500	708,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成26年度から、小学校における基礎学力の充実のため小学校5、6年生を対象に放課後や夏休みを利用して実施しているホップアップ学習に、さらに低学年から実施することで学習意欲の向上と学習習慣の確立を図り、基礎学力の充実のため小学校3、4年生児童を対象に加えた。補充学習実施にかかる外部講師任用のための講師謝礼(1,591,500円)を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:600,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	相楽地方通級指導教室費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2141	相楽地方通級指導教室事業費				決算書 P266
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,586,021					1,586,021
			(参考)前年度決算額・増減額		2,100,696	△ 514,675
本年度決算額の 主な内訳・成果	相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会で運営する通級指導教室の運営経費を支出した。木津小学校内に3教室、精華町立川西小学校内に西部分室として1教室、東部分室として南加茂台小学校内に1教室を設置し、発達障害や言葉に障害のある児童を対象に、支援・指導を行っている。					
	平成26年度は、東部分室の開設費用があったため、比較すると平成27年度はその分が減額となっている。 これらにかかる必要経費は、木津川市および関係町・連合の分担金で運営している。					
主 な 特 定 財 源	相楽地方通級指導教室事業費負担金:636,364円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2153	学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,193,009					19,193,009
			(参考)前年度決算額・増減額		22,172,272	△ 2,979,263
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	市立中学校の管理にかかる共通経費を支出した。 用務員・給食配膳員賃金(10,340,228円)、社会保険料(769,572円)を支出した。平成26年度の木津 中学校改築工事に伴う体育授業等の生徒運搬用バス運行業務が終了したため減額となっている。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室 (学校教育課)					
事 業	2157	施設管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	556,646,830		274,701,000	1,370,000	254,590,000	25,985,830
			(参考)前年度決算額・増減額		24,309,492	532,337,338
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校施設の整備および維持管理に要した経費で、平成27年度に実施した主な事業は、次のとおり。 市立中学校修繕料(23件):4,606,070円 木津第二中学校トイレ改修工事費:2,894,400円 中学校非構造部材耐震対策(山城中学校5,038,200円・木津南中学校11,186,640円) 泉川中学校浄化槽電気設備改修工事費:4,733,640円 中学校高圧受電設備改修工事費:1,928,880円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金 :525,762,200円 (うち木津中学校校舎・屋体取得事業515,111,000円)					
主 な 特 定 財 源	公立学校施設整備費国庫負担金:269,226,000円 学校施設環境改善交付金:5,475,000円 京都府 市町村未来づくり交付金:1,370,000円 木津中学校改築事業債:242,300,000円 中学校改修事業債: 12,290,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				決算書 P268
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,671,147					17,671,147
			(参考)前年度決算額・増減額		16,665,735	1,005,412
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津中学校の管理運営に要した経費である。 13学級 生徒数 408人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より生徒数16人増となっている。 平成26年度校舎改築に伴い、平成27年度から新たにグラウンドの使用が始まったことによる光熱水 費の増額および備品購入費の増額が主な増額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2165	木津第二中学校管理事業費				決算書 P270
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,995,962					19,995,962
			(参考)前年度決算額・増減額		19,167,398	828,564
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	生徒の教育および木津第二中学校の管理運営に要した経費である。 17学級 生徒数 595人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より生徒数1人増となっている。 樹木の高木剪定工事の実施、備品購入費の増額などが主な増額要因である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2169	泉川中学校管理事業費				決算書 P272
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,713,336					20,713,336
			(参考)前年度決算額・増減額		20,675,208	38,128
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および泉川中学校の管理運営に要した経費である。 夏季における図書室環境改善のため、扇風機を購入した。 12学級 生徒数 330人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より生徒数1人増となっている。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2173	山城中学校管理事業費				決算書 P274
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,195,916					12,195,916
			(参考)前年度決算額・増減額		10,672,562	1,523,354
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および山城中学校の管理運営に要した経費である。 夏季における図書室環境改善のため、扇風機を購入した。 9学級 生徒数 242人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より2学級増、生徒数16人増となっている。 教育用コンピュータの賃借料について平成26年度はリース期間満了後の無償期間となっていたが、平成27年9月に更新したため2,035,908円の皆増となった。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3466	木津南中学校管理事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,226,190			815,000		22,411,190
			(参考)前年度決算額・増減額		21,737,413	1,488,777
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育および木津南中学校の管理運営に要した経費である。 19学級 生徒数 618人【平成27年5月1日現在】 平成26年度より1学級増、生徒数67人増となっている。 クラス数、生徒数の増加に伴い、椅子・机等を購入したことによる備品購入費667,014円の増額、消耗品についても510,517円の増額となったこと等が増額の要因となっている。					
主 な 特 定 財 源	京都市市町村未来づくり交付金:815,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2197	木津中学校教育振興事業費				決算書 P276
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,823,860					5,823,860
			(参考)前年度決算額・増減額		6,533,089	△ 709,229
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(体育教材・理科教材備品など)、 図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2201	木津第二中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,906,598					6,906,598
			(参考)前年度決算額・増減額		6,740,511	166,087
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(家庭科教材備品、体育教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2205	泉川中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,334,226					5,334,226
			(参考)前年度決算額・増減額		5,513,634	△ 179,408
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(理科教材備品、音楽教材備品など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2209	山城中学校教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,023,865					4,023,865
			(参考)前年度決算額・増減額		3,979,802	44,063
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、理科教材備品など)、図書購入費などを支出した。 また、特別支援学級の開設に伴い、教材用備品(タブレット端末等)を購入した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3334	就学援助事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,764,344		469,000			34,295,344
			(参考)前年度決算額・増減額		30,195,552	4,568,792
本年度決算額の 主な内訳・成果	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者および特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。 就学援助費の対象者は344人(要保護生徒22人、準要保護生徒322人)、このうち329人(要保護生徒8人、準要保護生徒321人)に対して34,027,169円を支給、就学奨励費の対象者は23人、このうち16人に対して737,175円の支給を行った。					
主 な 特 定 財 源	要保護児童生徒援助費国庫補助金:171,000円 特別支援教育就学奨励費国庫補助金:298,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3339	教育振興事業費				決算書 P278
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,698,395					4,698,395
			(参考)前年度決算額・増減額		2,808,697	1,889,698
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	教師用教科書・指導書購入費(学級増や少人数学級対応分)、転入生対応用副読本購入費などの消耗品費、またクラブ活動において京都府大会や各種近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる経費などに要した経費である。 また、芸術鑑賞開催負担金(728,700円)として、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用を支出したほか、クラス数増加に伴い不足が見込まれる教師用教科書・指導書を購入した。 平成26年度まで各中学校振興事業費において計上していたクラブ活動補助金を、当事業に集約したことが増額の主な要因である。					
主 な 特 定 財 源	中校生の科学研究実践活動推進プログラム事業補助金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3421	チャレンジ学習事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	72,996					72,996
			(参考)前年度決算額・増減額		64,296	8,700
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津南中学校および泉川中学校において、生徒の学習意欲の向上を図るため、参考書や問題集を購入(15,996円)し、放課後に外部講師(講師謝礼57,000円)による学習機会を設け、英語検定や漢字検定に挑戦した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3467	木津南中学校教育振興事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成23年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,265,660					7,265,660
			(参考)前年度決算額・増減額		7,251,976	13,684
本年度決算額の 主な内訳・成果	生徒の教育振興に要した経費である。 生徒用副読本(道徳、体育、美術)の購入費や、教材用備品購入費(音楽教材備品、理科教材備品 など)、図書購入費などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3517	ステップアップ学習事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	649,500					649,500
			(参考)前年度決算額・増減額		313,500	336,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校での学習を補足するため1年生で実施する京都府の「ふりスタ」事業に継続性を持たせ、よりステップアップし、学力向上を図るため2～3年生を対象に、放課後などの時間を利用して外部講師(講師謝礼649,500円)による補充学習を実施した。 実施時間数の平成26年度実績209時間から平成27年度433時間へと事業の充実を図った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3562	木津川市プロデュースプロジェクト事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	600,000			200,000		400,000
			(参考)前年度決算額・増減額		600,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	市内中学生と同志社大学生が連携し、木津川市や社会状況についての理解を深め、課題解決や市の魅力発信につながる企画の立案に取り組んだ。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	2221	職員給与費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	171,912,420			792,000		171,120,420
			(参考)前年度決算額・増減額		167,723,086	4,189,334
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津幼稚園(8人)、相楽幼稚園(6人)および高の原幼稚園(7人)の一般職 計21人並びに木津幼稚園(3人)、相楽幼稚園(3人)および高の原幼稚園(2人)の嘱託職員 計8人 合計29人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源	第3子以降保育料免除事業府補助金:792,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2225	幼稚園事務事業費				決算書 P280
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,547,570		1,451,944	725,972		25,369,654
			(参考)前年度決算額・増減額		23,772,834	3,774,736
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の管理にかかる共通経費として、臨時職員(幼稚園教諭、用務員)賃金23,334,262円、社会保険料973,316円、その他諸経費を支出した。 また、平成27年度から施行となった子ども・子育て支援新制度により、認定こども園への施設型給付費として、2,901,537円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	施設型給付費国庫負担金:1,451,944円 施設型給付費府負担金:725,972円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2229	幼稚園バス運行事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,559,956			1,700,000		36,859,956
			(参考)前年度決算額・増減額		21,381,782	17,178,174
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、25,073,280円を支出した。 また、老朽化したバス2台について買替えの経費として、13,410,320円を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:1,700,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2233	木津幼稚園管理事業費				決算書 P282
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,166,566			596,000		6,570,566
			(参考)前年度決算額・増減額		7,266,147	△ 99,581
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 4学級111人 5歳児 3学級94人 合計 8学級225人 【平成27年5月1日現在】 平成26年度より20人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:596,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2237	相楽幼稚園管理事業費				決算書 P284
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,002,835			416,000		4,586,835
			(参考)前年度決算額・増減額		5,199,670	△ 196,835
本年度決算額の 主な内訳・成果	3歳児 1学級20人 4歳児 2学級40人 5歳児 2学級49人 合計 5学級109人 【平成27年5月1日現在】 平成26年度より17人減 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:416,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2241	高の原幼稚園管理事業費				決算書 P286
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,616,967			468,000		5,148,967
			(参考)前年度決算額・増減額		5,617,697	△ 730
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	3歳児 2学級40人 4歳児 2学級55人 5歳児 2学級63人 合計 6学級158人 【平成27年5月1日現在】 平成26年度より11人減					
	教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費、および高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。					
主 な 特 定 財 源	《教育目標》 「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。					
	第3子以降保育料免除事業府補助金:468,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課 教育施設整備室 (学校教育課)					
事 業	2245	施設管理事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,167,800					2,167,800
			(参考)前年度決算額・増減額		2,813,274	△ 645,474
本年度決算額の 主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備および維持管理に要した経費であり、平成27年度の主な支出内容は、次のとおり。					
	幼稚園修繕料(6件):614,128円 相楽幼稚園用地借地代:1,469,000円 高の原幼稚園ガス警報器購入費:84,672円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249	幼稚園就園奨励事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,344,800		13,949,000	746,000		38,649,800
			(参考)前年度決算額・増減額		50,332,600	3,012,200
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>幼稚園就園奨励事業として、私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の保育料の負担軽減を図るため、私立幼稚園22園から申請を受け、355人に対して47,529,600円の補助金を交付した。</p> <p>また、私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、40人に対して1,407,000円の補助金を交付した。</p> <p>平成27年度から新たに、多子世帯の保護者負担軽減を目的として、第3子以降就園支援補助事業を実施した。第3子が幼稚園児の場合に、入園料・保育料に対し補助をするもので、所得制限を撤廃して実施。30人に対して4,408,200円の補助金を交付した。</p>					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:13,949,000円 第3子以降保育料免除事業府補助金:746,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3375	幼稚園保健事業費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,392,800					2,392,800
			(参考)前年度決算額・増減額		2,488,800	△ 96,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	2253	職員給与費				決算書 P288
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	112,737,932					112,737,932
			(参考)前年度決算額・増減額		109,333,628	3,404,304
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育課の一般職(11人)および嘱託職員(6人) 計17人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2257	社会教育委員事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	428,989					428,989
			(参考)前年度決算額・増減額		409,195	19,794
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育委員会・専門部会を合計18回開催したほか、近畿地区社会教育研究大会等への参加、京丹後市社会教育委員との委員交流の実施、社会教育をテーマにした社会教育委員による演劇発表を行い社会教育の普及・啓発の取組を行った。主な、支出内容は次のとおり。 社会教育委員報酬(13人)：267,000円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金:10,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2261	社会教育事務事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,899,449					6,899,449
			(参考)前年度決算額・増減額		8,443,256	△ 1,543,807
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、文化協会補助金1,962,271円、国際交流協会補助金3,402,378円、宇宙少年団補助金500,000円を、文化活動の一層の展開と国際交流事業および子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出した。 また、平成27年度からの取組として、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金支給要綱を制定し、激励金520,000円(28件)を支給した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金90,000円や山城地方社会教育研究会負担金3,000円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2273	青少年健全育成事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,540,600					3,540,600
			(参考)前年度決算額・増減額		3,400,371	140,229
本年度決算額の 主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、各種関係団体との連携を密にして「少年の主張大会」など健全育成事業の実施や、団体活動の支援に努めた。 主な支出内容は、次のとおり。 木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料:2,340,000円 地域子ども会補助金:694,350円 加茂野外音楽フェスタ負担金:146,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2277	成人式事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,365,579					1,365,579
			(参考)前年度決算額・増減額		1,155,848	209,731
本年度決算額の 主な内訳・成果	新成人を祝福するとともに、成人として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として開催。平成27年度は、午後2時から木津川市中央体育館において、新成人が一堂に会して式典を実施し、その後に実行委員会主催の「成人のつどい」が行われた。 主な支出としては、会場設営費540,000円、記念品等518,228円などを支出した。 対象者725人(平成26年度740人)、出席者456人(平成26年度476人)					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2281	教育集会所管理事業費				決算書 P290
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	755,394					755,394
			(参考)前年度決算額・増減額		958,320	△ 202,926
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	上下集会所の管理経費として、電気料金および水道料金460,509円、内部清掃委託料170,000円などを支出した。					
	【利用人数】 上集会所利用者数 288人 下集会所利用者数 65人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2289	女性教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	455,000					455,000
			(参考)前年度決算額・増減額		455,000	
本年度決算額の 主な内訳・成果	地域婦人会の社会教育関係団体としての重要性を鑑み、その活動を支援するため木津川市女性の会に補助金421,000円を交付した。また、料理講習会を実施する委託料として、34,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2301	高齢者教育事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,203,510					4,203,510
			(参考)前年度決算額・増減額		4,072,076	131,434
本年度決算額の 主な内訳・成果	生きがい大学の目的:自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図る。 平成27年度は759人が入学し、開講式・夏期講座(健康のつどい)・近隣市町村巡り・社会見学・教養講座・閉講式を実施した。講師への謝礼として115,000円を支出した。また、報告集、修了証書および受講者募集案内の印刷代に340,038円を支出した。中央体育館で実施した開講式の会場設営費として334,800円、受講者送迎用のバス借上料として2,238,840円、社会見学委託料として市社会福祉協議会に650,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2305	少年少女合唱団育成事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,736,974					1,736,974
			(参考)前年度決算額・増減額		2,029,622	△ 292,648
本年度決算額の 主な内訳・成果	山城少年少女合唱団(平成27年度団員23人)、加茂少年少女合唱団(平成27年度団員39人)および木津少年少女合唱団(平成27年度団員26人)は、月2～3回の練習を中心に発表会への参加などの活動を展開した。3団の講師料1,500,000円、京都こども合唱祭や相楽合唱祭の参加費173,900円が主な経費である。 平成27年度は、市内3つの少年少女合唱団の交流発表会をアスパアやましろで開催したほか、やましろタカラフェスティバルや福祉施設への慰問、市主催各種行事への出演を積極的に行った。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2726	庁舎北別館管理事業費				決算書 P292
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,194,526					2,194,526
			(参考)前年度決算額・増減額		2,180,305	14,221
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための環境整備を行った。 市シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,866,480円のほか、管理用消耗品268,530円、印刷機等リース料41,912円などを支出した。					
	【利用人数】 23, 587人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3341	京のまなび教室推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,506,770			944,000		562,770
			(参考)前年度決算額・増減額		1,674,044	△ 167,274
本年度決算額の 主な内訳・成果	小学校区単位で、放課後や土・日曜日における子どもの活動を支援するため、諸活動における安全確保や遊び・学習活動のコーディネートなどを行うものである。 4教室(高の原小・南加茂台小・相楽台小・棚倉小学校区)でまなび教室を開設・運営している。各教室運営にかかる安全サポーターなど謝礼金1,248,000円および消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:944,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3475	障害者教育事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	98,082					98,082
			(参考)前年度決算額・増減額		30,350	67,732
本年度決算額の 主な内訳・成果	視覚障害者および聴覚障害者の学習機会を設けるため、関係団体との共催で障害別に2回の社会 教育研修会を実施した。					
	【参加人数】 視覚障害者研修会 19人 聴覚障害者研修会 24人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3509	地域で支える学校教育推進事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成24年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,509,080			1,667,000		842,080
			(参考)前年度決算額・増減額		2,435,265	73,815
本年度決算額の 主な内訳・成果	中学校区単位で、学校教育活動に地域の力を活用するため、学校の要望内容と地域の力をコーディネートするものである。平成25年度から、市内5中学校区に具体的な学校支援を協議する学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。学校支援を企画・実施する地域コーディネーターなどの謝礼金2,156,300円および消耗品費、ボランティアなどの活動に対する保険料などの経費を支出した。					
主 な 特 定 財 源	地域で支える学校教育推進事業費府補助金:1,667,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3627	施設管理事業費				決算書 P294
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	65,292,696		13,687,540	3,237,000		48,368,156
			(参考)前年度決算額・増減額		0	65,292,696
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>社会教育施設をより利用しやすい施設とするため、老朽化している施設は改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。</p> <p>当尾の郷会館の整備として、設計委託料1,930,366円、工事監理委託料2,376,000円、敷地測量等委託料381,024円、改修工事費42,046,560円、備品購入費1,870,776円等を支出した。また、他の社会教育施設では、青少年山の家人工芝テニスコート補修工事費874,800円、青少年山の家浴槽改修工事費853,200円、青少年センタートイレ改修工事費389,880円を支出した。その他主な支出としては、緊急修繕として中央交流会館2階空調設備の更新(2,376,000円)を行ったほか、青少年センター学習室空調機の更新(1,091,858円)、山城図書館自動扉開閉装置の修繕(604,800円)、山城総合文化文化センター空調自動制御機器および冷却塔修繕(2,505,600円)や加茂文化センターホリズント幕用電動巻上機更新(1,296,000円)、中央交流会館移動式観覧席シーケンサー取替(518,400円)など修繕料として計12,023,270円を支出した。また、社会教育施設(青少年センター・山城総合文化センター・山城プール・プラネタリウム館)高圧受電設備改修設計委託料907,200円、南加茂台公民館屋根改修設計委託料831,600円を支出した。</p>					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅰ):13,687,540円 京都市市町村未来づくり交付金:3,237,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	交流会館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2317	交流会館管理事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,588,933					36,588,933
	(参考)前年度決算額・増減額			40,229,076		△ 3,640,143
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上および福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営。</p> <p>中央および西部交流会館の管理運営について、平成25年度から平成27年度までの3年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に、指定管理料として年間21,400,000円を支出した。</p> <p>東部交流会館は直営で運営を行い、窓口・受付業務を行うため臨時職員を雇用し、賃金7,069,384円（北別館派遣職員分を含む。）を支出、また夜間管理は市シルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,161,160円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品324,274円、光熱水費1,813,600円、東部交流会館の定期清掃および東部交流会館、北別館の日常清掃委託料866,880円、エレベーター保守点検委託料635,040円などを支出したほか、東部交流会館市民講座「初めての茶道教室」を開催するための茶道具（風炉・電熱器等）を購入した（118,520円）。また、東部交流会館および中央交流会館について、建築基準法に基づく定期調査を実施し、委託料として1,177,200円を支出した。</p> <p>【利用人数】 東部交流会館 24,705人</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2321	公民館管理事業費				決算書 P296
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,034,564					9,034,564
			(参考)前年度決算額・増減額		11,628,655	△ 2,594,091
本年度決算額の 主な内訳・成果	瓶原公民館、当尾公民館および南加茂台公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。 窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金4,262,684円、光熱水費1,954,745円、公民館総合保険194,000円、南加茂台公民館樹木管理委託費997,925円、瓶原公民館用地借地料285,599円などを支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2325	公民館運営事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,694,745					1,694,745
			(参考)前年度決算額・増減額		1,901,474	△ 206,729
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	南加茂台・瓶原・当尾公民館の運営に要した経費である。コピー代、トイレットペーパーなどの館運営に必要な消耗品費として399,646円、電話代・インターネット接続料などの通信運搬費として241,079円、夜間休日等管理委託料として市シルバー人材センターに1,027,180円を支出した。					
	【利用人数】 瓶原公民館 2, 280人 当尾公民館 739人 南加茂台公民館 30, 053人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2337	公民館事業費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,798,497			18,000		4,780,497
			(参考)前年度決算額・増減額		4,466,633	331,864
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。また、公民館まつり、市民講座・生涯学習講座発表会を実施し、1年間の公民館活動の発表の場を設けた。各講座の講師謝礼として1,977,500円、教材代などの消耗品費として1,342,869円を支出した。受講生の募集案内、生涯学習フェスティバルのチラシの印刷代として397,656円、公民館まつりの舞台操作などの技術料として710,800円を支出した。</p> <p>【受講人数】 3, 674人(55講座)</p>					
主 な 特 定 財 源	人権問題啓発事業費府補助金:18,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3090	職員給与費				決算書 P298
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,565,790					3,565,790
			(参考)前年度決算額・増減額		3,582,200	△ 16,410
本年度決算額の 主な内訳・成果	公民館嘱託職員(3人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	2345	職員給与費				決算書 P300
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	80,584,990					80,584,990
			(参考)前年度決算額・増減額		73,572,571	7,012,419
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館(6人)、加茂図書館(1人)および山城図書館(1人)の一般職 計8人並びに中央図書館(4人)、加茂図書館(2人)および山城図書館(2人)の嘱託職員 計8人 合計16人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2350	中央図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,506,735					8,506,735
			(参考)前年度決算額・増減額		8,277,365	229,370
本年度決算額の 主な内訳・成果	中央図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金4,306,119円、清掃委託料1,301,158円、エレベーター保守点検委託料492,480円、消防用設備改修費278,640円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2351	加茂図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,523,778					2,523,778
			(参考)前年度決算額・増減額		3,211,505	△ 687,727
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	加茂図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金1,057,200円、清掃委託料1,378,512円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2352	山城図書館管理事業費				決算書 P300
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,998,148					3,998,148
			(参考)前年度決算額・増減額		4,082,410	△ 84,262
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城図書館における施設などの維持管理に要した経費である。 主な支出内容は、電気料金および上下水道料金2,011,183円、冷暖房用灯油代326,870円、清掃委託料638,640円、閲覧室用照明器具のLED化142,155円、閲覧室用照明修繕料97,200円などである。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2354	中央図書館運営事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,564,239					26,564,239
			(参考)前年度決算額・増減額		26,266,250	297,989
本年度決算額の 主な内訳・成果	資料や情報の提供に重点を置き、図書の貸出を中心に、夏休み工作教室や人形劇等の行事の実施や、小学1年生に「としょかんスタートセット」の配布を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。館内の展示ホールでは、各団体や個人による絵画や写真等の作品展を実施した。					
	本年度は、図書購入のために1,000,000円の寄附があり、一般書では、調べ学習に必要な事典や文字の大きな大活字本、児童書では人気のあるシリーズ物を中心に、広く資料を充実させることができた。					
	主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)7,149,950円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,708,657円、移動図書館バス運行業務委託料1,674,432円、図書館業務システム賃借料5,833,800円、利用者への適切な資料提供と市内3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料459,360円、移動図書館車電動巻き取り式テント修繕料307,994円などである。					
	平成27度利用統計(平成28年3月末)					
	区分	登録者数 (3館合計・人)	蔵書冊数(冊)	貸出冊数(冊)	利用者数(人)	
中央図書館	28,015	142,481	352,712	80,626		
加茂図書館		71,844	162,839	43,990		
山城図書館		96,756	137,132	35,461		
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2355	加茂図書館運営事業費				決算書 P302
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,221,130					14,221,130
			(参考)前年度決算額・増減額		14,096,187	124,943
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に各種行事を実施した。「おたのしみ会」、「おはなし会」を開催し、市民の図書館利用促進を図った。また、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。</p> <p>本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、リクエストの多い小説を中心に資料を充実させることができた。</p> <p>主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,249,614円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,466,705円や、児童書用回転式円形書架購入費49,680円などである。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2356	山城図書館運営事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,972,797					11,972,797
			(参考)前年度決算額・増減額		11,696,289	276,508
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>図書の貸出を中心に、時節に応じた話題性のあるテーマで資料展示を行うなど、市民の図書館利用促進を図った。また、職員によるお話会・お楽しみ会の開催や、読書スタンプカードの実施により、子どもの読書活動推進にも力を入れた。</p> <p>本年度は、図書購入のために500,000円の寄附があり、一般書では、リクエストの多い小説を中心に、児童書は調べ学習に適したものを充実させることができた。</p> <p>主な支出内容は、図書等購入費(図書、視聴覚資料)4,248,442円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,478,751円などである。</p>					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2361	図書館協議会事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	178,000					178,000
			(参考)前年度決算額・増減額		120,600	57,400
本年度決算額の 主な内訳・成果	図書館協議会(9人)を3回開催し、委員報酬として178,000円を支出した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	2365	職員給与費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	40,051,915					40,051,915
			(参考)前年度決算額・増減額		39,480,503	571,412
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	社会教育課(4人)の一般職および嘱託職員(1人) 計5人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2385	文化財整理保管センター及び発掘調査事務所維持管理事業費				決算書 P304
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,291,718					2,291,718
			(参考)前年度決算額・増減額		2,304,997	△ 13,279
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津川市文化財整理保管センターの施設使用許可手続きや維持管理を南加茂台シルバークラブに委託した(288,000円)。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)の見学や施設の使用許可手続きに関し、木津川市文化財整理保管センター分室の維持管理を瓶原まちづくり協議会に委託した(288,000円)。 また、文化財整理保管センター、同分室、恭仁宮跡発掘調査事務所(瓶原)および埋蔵文化財収蔵庫(棚倉)の維持管理所要経費(光熱水費など)や、埋蔵文化財収蔵庫(棚倉)プリンター購入費などを支出した。					
主な特定財源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2613	文化財公開管理事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,313,106			438,000		18,875,106
			(参考)前年度決算額・増減額		25,322,485	△ 6,009,379
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>市内の重要な遺跡である史跡椿井大塚山古墳、史跡高麗寺跡、上人ヶ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡(緑地)、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園などの保存管理や市民の憩いの場としての利用に供するため、史跡内の除草作業・剪定作業をシルバー人材センターに委託した(4,663,222円)。</p> <p>城址公園の除草工事を入札により業者を決定して発注した(2,859,332円)ほか、城址部トイレなどの清掃等を社会福祉法人相楽福祉会に委託した(132,840円)。</p> <p>また、上人ヶ平遺跡公園のトイレ等維持管理を緑化協会に委託した(187,790円)。</p> <p>史跡恭仁宮跡内公有地においては、主に瓶原まちづくり協議会に委託し以下のとおり維持管理を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・仮整備地(約1ha)の清掃等維持管理(1,210,000円)・草刈作業とコスモス等花卉栽培(計7ha)(7,549,052円) <p>史跡椿井大塚山古墳については、北西部石垣の安全対策工事のための設計業務を委託した(1,080,000円)。</p>					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:438,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2621	指定等文化財修理等補助事業費				決算書 P306
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,501,000					9,501,000
			(参考)前年度決算額・増減額		10,481,000	△ 980,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	文化財の防犯防災事業および保存修理事業に対して補助金を交付した。 特別名勝・史跡浄瑠璃寺庭園の保存修理事業、現光寺の重要文化財十一面観音坐像および収蔵庫の修繕事業など、国指定および府指定・登録文化財の保全修理事業補助金として5,512,000円を交付した。また、維持管理(防災設備保守点検など)として、3,145,000円を交付した。 社寺等未指定文化財として白山社本殿檜皮屋根の修理、その他、指定文化財などに対する維持管理費として補助金計844,000円を交付した。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)						
事 業	2625	文化財保護啓発事業費				決算書 P306	
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,168,462			84,000		1,084,462	
	(参考)前年度決算額・増減額			884,457		284,005	
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津川市ふれあい文化講座(8講座、8人の講師を招聘)を4回実施した。延べ376人の参加者があった。講師に報償費を支払った(350,000円)。						
	回	年月日	演題		講師		参加者数
	1	6/28(日)	「鎌倉時代の水無瀬離宮 後鳥羽上皇の庭園都市」		京都大学人文科学研究所共同研究員 豊田 裕章		138
			「高麗寺からみた古代の僧侶と交通」		京都府立大学教授 菱田 哲郎		
	2	9/26(土)	「地域の宝を測る技術」 身近になった技術で文化財を護る		奈良文化財研究所主任研究員 金田 明大		91
			「古代のハイウェイ」		文化庁文化財調査官 近江 俊秀		
	3	11/21(土)	「考古学と文化財報道」		読売新聞記者・前編集委員 柳林 修		67
			「山城国分寺の周辺」		名古屋大学准教授 梶原 義実		
	4	1/24(日)	「神雄寺跡出土の三彩製品をめぐって」		大阪大学大学院教授 高橋 照彦		80
			「木津川市の歴史的集落景観」		京都大学大学院教授 増井 正哉		
	市内に存する文化財の保存・愛護活動または郷土の歴史若しくは文化財について学習する木津川市の6つの文化財愛護団体(木津の文化財と緑を守る会・加茂文化財愛護会・しょうらい踊り保存会・椿井大塚山古墳を守る会・山城町ふるさと案内人の会・相楽木綿の会)の活動に対して補助金を交付した(400,000円)。						
	その他、史跡恭仁宮跡パンフレットを改訂・増刷した(207,187円)。						
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:84,000円						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2629	文化財保護経常事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,722,505					2,722,505
			(参考)前年度決算額・増減額		539,447	2,183,058
本年度決算額の 主な内訳・成果	平成27年度木津川市文化財保護審議会を、3回(平成27年7月、9月および28年1月)開催し、木津川市文化財保存活用基本計画の審議を経て答申を受けた。 委員に報酬を支出した(172,000円)。 審議会の答申を受け文化財保存活用基本計画を策定し計画書の印刷を行った(265,680円)。 高麗寺跡の発掘調査報告書を刊行した(1,720,440円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2633	高麗寺跡整備事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,530,060		2,250,000			2,280,060
			(参考)前年度決算額・増減額		5,180,673	△ 650,613
本年度決算額の 主な内訳・成果	高麗寺跡史跡整備委員会を2回開催(平成27年10月および平成28年2月)し、今後の整備工事等についての検討を行った。 高麗寺跡環境整備工事を実施し、今後の史跡整備に向けた敷地造成と水路設置が完了した(2,894,400円)。 また、当該工事の監理委託料(486,000円)を支出した。 今後の史跡整備にあたり、塔跡の中心部の礎石(心礎)をレプリカとして復元する計画であることから、復元に必要なデータを収集する為の発掘調査(213,840円)および写真測量(799,200円)を実施した。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:2,250,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2637	史跡等買上事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,409,025		88,214,000	3,963,000		22,232,025
			(参考)前年度決算額・増減額		43,074,904	71,334,121
本年度決算額の 主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。 史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)において、第1種保存地区内の用地取得(4筆、1, 628. 3㎡、36,119,865円)および移転補償(34,192,000円)を行った。 史跡神雄寺跡においては、都市再生機構所有の史跡指定地を3か年で公有化する計画としており、初年度となる平成27年度は、1筆(2, 300㎡、40,020,000円)の公有化を実施した。 また、公有化において必要となる土地の鑑定委託料として3,126,600円(恭仁宮跡3,097,440円、神雄寺跡29,160円)、分筆測量図作成委託料(神雄寺跡)として874,800円、登記手数料(恭仁宮跡)50,760円をそれぞれ支出した。					
主 な 特 定 財 源	史跡公有化事業費国庫補助金:88,214,000円 史跡公有化事業費府補助金:3,963,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 社会教育課 文化財保護室 (文化財保護課)					
事 業	2649	市内遺跡発掘調査事業費				決算書 P308
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】 歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,669,758		1,750,000	875,000		1,044,758
	(参考)前年度決算額・増減額			4,651,034		△ 981,276
本年度決算額の 主な内訳・成果	鹿背山城跡の国史跡指定に向けて、以下のとおり取組みを進めた。 鹿背山城発掘調査委員会を開催(平成28年2月)し、今後の調査方針などについて審議を受けた。 委員に報酬などを支出した(報酬73,000円、費用弁償18,500円)。 前年度に引き続き地形測量調査を行い、城跡部分の測量を完了した(2,344,680円)。 総合調査報告書刊行に向け、地元の古文書等の調査や解説を依頼し、謝礼を支出した(207,000円)。 発掘調査の整理作業を実施し、発掘調査補助員等賃金を支出した(539,910円)。 平成27年度市内遺跡発掘調査概報を刊行した(259,200円)。					
主 な 特 定 財 源	国宝重要文化財等保存整備費国庫補助金:1,750,000円 文化財緊急保存費府補助金:875,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2397	青少年センター運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,814,666					1,814,666
			(参考)前年度決算額・増減額		2,052,656	△ 237,990
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円（ふるさと案内かも）および 光熱水費929,152円などを支出した。					
	【利用人数】 9, 471人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	加茂文化センター運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2413	加茂文化センター管理運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,929,251					34,929,251
			(参考)前年度決算額・増減額		35,415,620	△ 486,369
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。指定管理者に施設管理委託料として32,350,000円を支出した。また、文化センター土地賃借料2,579,251円を支出した。 【利用人数】 37, 629人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2437	プラネタリウム館事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	366,053					366,053
			(参考)前年度決算額・増減額		341,478	24,575
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	天体により親しむ機会を設けることによって、学習機会を拡充するとともに、プラネタリウム館の利用を促進するため、年間30回のイベントを開催し、講師謝礼として125,000円を支出した。					
	【参加人数】 1, 650人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	プラネタリウム館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2445	プラネタリウム館運営事業費				決算書 P310
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,434,103					8,434,103
			(参考)前年度決算額・増減額		12,546,193	△ 4,112,090
本年度決算額の 主な内訳・成果	利用者の快適な鑑賞と館の効率的な運営を図るため、臨時職員賃金2,742,373円、上映機器保守料1,447,200円、光熱水費1,981,597円、機械警備委託料777,600円などを支出した。					
	【利用人数】 3, 806人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2449	山の家運営管理事業費				決算書 P312
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,663,010					10,663,010
			(参考)前年度決算額・増減額		12,266,976	△ 1,603,966
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂青少年山の家管理運営に要した経費として、窓口・受付業務を行うための臨時職員賃金3,414,030円、宿泊客等に提供する食事代2,142,299円、光熱水費1,209,610円、夜間管理委託料1,221,880円、布団リース料456,545円などを支出した。					
	【利用人数】 山の家 3, 977人 青少年育成施設 6, 841人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2457	山の家自主事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		新規
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	110,000					110,000
			(参考)前年度決算額・増減額		0	110,000
本年度決算額の 主な内訳・成果	山の家の利用を促進するため、自主事業として初級・中級木彫教室、テニス交流会を開催し、講師謝礼80,000円、消耗品費30,000円を支出した。					
	【参加人数】 木彫教室参加人数:初級28人(3回)、中級48人(5回) テニス交流会:28人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山の家運営費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	3274	職員給与費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,569,914					2,569,914
			(参考)前年度決算額・増減額		2,557,719	12,195
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山の家管理運営を担当する嘱託職員(1人)の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	山城総合文化センター等運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3393	山城総合文化センター等管理運営事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	52,000,000					52,000,000
			(参考)前年度決算額・増減額		61,624,204	△ 9,624,204
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城総合文化センター(アスパアやましろ)、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上粕駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、その施設管理委託料として52,000,000円を支出した。					
	【利用人数】					
	山城総合文化センター 62, 111人					
	不動川公園 59, 594人					
	上粕駅東公園 100, 798人					
	山城プール 22, 587人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	当尾の郷会館運営費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3575	当尾の郷会館管理事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,611,092					1,611,092
			(参考)前年度決算額・増減額		2,120,766	△ 509,674
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費730,223円、施設管理委託料として、浄化槽159,840円、機械警備116,640円、電気設備148,500円、消防設備55,080円などを支出した。					
	【延利用人数】 4, 765人					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2461	スポーツ推進委員事業費				決算書 P314
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,158,593					2,158,593
			(参考)前年度決算額・増減額		1,959,003	199,590
本年度決算額の 主な内訳・成果	スポーツ推進委員が主管する事業として、ジュニアドッジボール大会、ニュースポーツを楽しむ日、小学生陸上教室、マイパック大会を実施した。また、各種団体から依頼された事業に委員を派遣(12回)し、市民スポーツの普及・振興を図り、さらに市独自の研修会の実施や上部団体の研修会などに参加し、知識および技術の習得に努めた。スポーツ推進委員は総数26人で、1人あたりの報酬は、年額で委員長48,000円・同委員43,000円である。 なお、スポーツ推進委員のウインドブレイカーの更新を行った(421,567円)。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2465	社会体育事務事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,220,167		296,460			923,707
			(参考)前年度決算額・増減額		1,117,005	103,162
本年度決算額の 主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費である。消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など(911,434円)、燃料費で公用車2台分のガソリン代(96,041円)、公用車2台に要する通常修繕費として106,920円を支出した。 また、体育協会主催の歴史めぐりマラソン開催のため、会場に設置するのぼり旗や横断幕を購入した(296,460円)。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乗 I):296,460円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費		目	保健体育総務費	
所 管	教育部 社会教育課							
事 業	2469	生涯スポーツ振興事業費					決算書	P316
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等		
	411,606					411,606		
			(参考)前年度決算額・増減額		309,412		102,194	
本年度決算額の 主な内訳・成果	夏休み学校プール一般開放にかかるシルバー人材センターなどへの委託料(197,184円)、市民大会や教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(214,422円)を支出した。							
主 な 特 定 財 源								

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2473	社会体育振興事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,133,000		4,989,000			8,144,000
	(参考)前年度決算額・増減額			9,555,712		3,577,288
本年度決算額の 主な内訳・成果	体育協会では、歴史めぐりマラソンin木津川(当尾の郷マラソン)、市民スポーツ大会(28回)、教室(19回)、講習会(5回)、普通救命講習会(1回)、環境整備(2回)を実施、スポーツ少年団では、山城ブロック交流フェスティバルへの参加やスポーツ少年団認定員養成講座、市交流会を実施し、体育協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(8,433,000円)を交付した。また、京都府民総合体育大会の参加に対しても体育協会へ補助金を交付(2,600,000円)。なお、平成22年度からは、市内各地域で開催されていた運動会を、体育協会が市民運動会として主催することとなり、体育協会に補助金(2,100,000円)を交付した。 なお、平成27年度は、歴史めぐりマラソンin木津川(当尾の郷マラソン)の開催にあたり、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅰ)を活用し、当尾の郷会館を中心とした当尾地域における交流人口増加など地域活性化を推進するため、体育協会に対して上乘せ補助(4,989,000円)を行った。					
主 な 特 定 財 源	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型上乘Ⅰ):4,989,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	2477	体育施設管理事業費				決算書 P316
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章3 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 生涯にわたる学習機会の充実					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,123,333				3,900,000	52,223,333
	(参考)前年度決算額・増減額			46,589,418		9,533,915
本年度決算額の 主な内訳・成果	<p>中央体育館および市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,286,234円)を支出した。また、主な施設の整備や修繕としては、南加茂台小学校運動場ナイター照明修繕(407,160円)、兜谷公園散策道修繕(356,400円)、中央体育館浄化槽調整用ブローワー修理(211,680円)、中央体育館漏水修理(198,720円)、梅美台公園テニスコート芝修繕(165,240円)、スポーツセンターバスケットゴール修繕(129,600円)、スポーツセンターウォータークーラー修理(127,980円)、梅美台公園テニスコート照明用安定器修繕(125,280円)、赤田川グラウンド浄化槽修理(154,030円)などを行い、修繕料で支出した。</p> <p>また、中央体育館において、バスケットゴールリングの改修(5,184,000円)、空調設備の改修(6,724,080円)、第3会議室の内装改修(3,115,800円)、事務室の内装改修(1,965,600円)を行い、工事請負費で支出した。その他、中央体育館屋根等施設改修に向け、基本設計(2,149,200円)を行った。</p> <p>【利用人数】中央体育館 69,260人／スポーツセンター 25,509人／兜谷公園 83,986人 木津川台公園 131,618人／梅美台公園テニスコート 31,674人／塚穴公園テニスコート 37,037人／木津グラウンド 43,772人／赤田川グラウンド 46,087人／加茂グラウンド 6,669人 加茂体育館 40,272人／山城コミュニティ運動広場 11,250人／城址公園 55,775人</p>					
主 な 特 定 財 源	体育施設改修事業債:3,900,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	市長公室 人事秘書課 (市長直轄組織)					
事 業	2489	職員給与費				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,902,553					48,902,553
			(参考)前年度決算額・増減額		64,936,328	△ 16,033,775
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	木津学校給食センター(2人)、加茂学校給食センター(1人)および山城学校給食センター(1人)の一般職 計4人並びに木津学校給食センター(1人)、加茂学校給食センター(1人)および山城学校給食センター(4人)の嘱託職員 計6人 合計10人の人件費である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2494	木津学校給食センター管理運営事業費				決算書 P318
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	155,291,968			6,244,000		149,047,968
			(参考)前年度決算額・増減額		82,428,082	72,863,886
本年度決算額の 主な内訳・成果	木津学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理場等の修繕料(3,501,824円)、光熱水費(15,427,950円)、保守点検および施設管理等委託料(5,757,660円)のほか、平成27年度から民間事業者に委託した、給食調理・配送業務委託料(102,978,000円)などが主な支出内容である。 また、食数増加に対応するため必要となる調理器具等(2,655,720円)、調理機器・コンテナ等(2,544,372円)の購入や、給食用角切り皿5,000枚の更新(7,452,000円)を行った。 平成27年5月1日現在の受配校および給食人数は、木津小学校:560人、相楽小学校:412人、高の原小学校:386人、相楽台小学校:267人、木津川台小学校:652人、城山台小学校:206人、木津中学校:433人、木津第二中学校:633人、木津南中学校:659人、木津幼稚園:222人、相楽幼稚園:102人、木津学校給食センター:45人、合計:4,577人である。					
主 な 特 定 財 源	京都府市町村未来づくり交付金:6,244,000円					

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2496	山城学校給食センター管理運営事業費				決算書 P320
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	20,277,655					20,277,655
			(参考)前年度決算額・増減額		17,588,500	2,689,155
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	山城学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理員等賃金(6,355,160円)、光熱水費(4,134,009円)、保守点検委託料および施設管理等委託料(932,604円)などが主な支出内容である。 また、給食用ボール1,000個(1,026,000円)と冷凍冷蔵庫1台(304,560円)を更新した。 平成27年5月1日現在の受配校および給食人数は、上狛小学校:202人、棚倉小学校:359人、山城中学校:263人、高の原幼稚園:136人、山城学校給食センター:15人、合計:975人である。					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3427	加茂学校給食センター管理運営事業費				決算書 P322
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	116,341,397			1,354,000		114,987,397
			(参考)前年度決算額・増減額		117,629,032	△ 1,287,635
本年度決算額の 主な内訳・成果	加茂学校給食センターの管理運営に要した経費で、調理室排水管の修理(1,360,800円)をはじめとする調理場等の修繕料(3,108,972円)、光熱水費(21,396,929円)、保守点検および施設管理等委託料(7,975,908円)のほか、給食調理・配送業務委託料(77,457,600円)などが主な支出内容である。 また、食数増加に対応するため必要となる食缶・コンテナ等を購入した(2,742,552円)。 平成27年5月1日現在の受配校および給食人数は、梅美台小学校:1,063人、州見台小学校:853人、加茂小学校:399人、恭仁小学校:60人、南加茂台小学校:240人、泉川中学校:361人、加茂学校給食センター:35人、合計:3,011人である。					
	京都市府市町村未来づくり交付金:1,354,000円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	2497	農地災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2 【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,225,434			1,851,462	200,000	173,972
			(参考)前年度決算額・増減額		144,504	2,080,930
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成25年9月の豪雨により被災した農地3筆について、農地災害復旧事業を実施した。また、地元分担金として、梅谷土地改良区から農地災害復旧事業費分担金 142,740円を受け入れた。					
	補助災害復旧工事(梅谷農地):2,160,000円 消耗品・印刷製本費:65,434円					
主 な 特 定 財 源	農地災害復旧費府補助金:1,851,462円 農林水産業施設災害復旧事業債:200,000円					

(単位:円)

科 目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所 管	マチオモイ部 農政課 (建設部 建設課)					
事 業	2501	農業用施設災害復旧事業費				決算書 P324
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】 地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,637,221			13,353,972		19,283,249
			(参考)前年度決算額・増減額		112,560,720	△ 79,923,499
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	平成25年9月の豪雨により被災した農業用施設の災害復旧事業(補助事業)を実施した。なお、梅谷新池2号の一部の災害復旧事業については、平成28年度に予算を一部繰り越して実施することとなった。					
	事業に伴う旅費:38,520円 消耗品・印刷製本費:307,501円 災害復旧工事設計書作成業務:1,630,800円 補助災害復旧工事:30,660,400円					
主 な 特 定 財 源	農業用施設災害復旧費府補助金:13,353,972円					

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所 管	総務部 財政課					
事 業	2521	地方債償還元金				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,466,195,004					2,466,195,004
			(参考)前年度決算額・増減額		2,526,066,964	△ 59,871,960
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:1,082,129,082円 かんぽ生命保険:219,021,831円 ゆうちょ銀行:57,043,085円 地方公共団体金融機構:376,780,877円 地方公務員共済組合連合会:58,248,000円 京都府:30,974,595円 民間金融機関:641,997,534円 合計:2,466,195,004円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2525	地方債償還利子				決算書 P326
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	359,739,134					359,739,134
			(参考)前年度決算額・増減額		391,040,716	△ 31,301,582
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。					
	【定期償還分】 財政融資資金:179,995,076円 かんぽ生命保険:38,140,145円 ゆうちょ銀行:3,533,267円 地方公共団体金融機構:68,793,248円 地方公務員共済組合連合会:8,331,400円 京都府:858,225円 民間金融機関:60,087,773円 合計:359,739,134円					
主 な 特 定 財 源						

(単位:円)

科 目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所 管	総務部 財政課					
事 業	2533	学研都市京都土地開発公社利子等				決算書 P326
市 総 合 計 画 (基 本 計 画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】 新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続		継続
決 算 額 の 概 要	本年度決算額		国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,691,845					2,691,845
			(参考)前年度決算額・増減額		2,801,118	△ 109,273
本 年 度 決 算 額 の 主 な 内 訳 ・ 成 果	学研都市京都土地開発公社保有土地にかかる平成27年度分の資金借入利子および公社事務費である。					
主 な 特 定 財 源						

参 考 資 料

参 考 資 料

財 政 指 標 等

項 目	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度
歳 入 総 額	30,575,817	25,960,353	27,195,930
歳 出 総 額	29,973,710	25,303,984	26,713,282
歳 入 歳 出 差 引	602,107	656,369	482,648
翌年度に繰り越すべき財源	214,877	347,530	79,612
実 質 収 支	387,230	308,839	403,036
標 準 財 政 規 模	16,641,489	16,291,735	16,143,656
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,148,324	1,272,053	1,406,523
財政力指数(3か年平均)	0.652	0.645	0.643
経 常 収 支 比 率	96.1	96.6	92.9
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	102.9	104.6	101.6
実質公債費比率(単年度)	10.8	11.6	12.5
実質公債費比率(3か年平均)	11.6	12.0	12.5
将 来 負 担 比 率	53.6	64.0	76.7

※ 本表は、地方財政状況調査などにに基づき作成したものである。(一般会計決算額には、本調査上では対象とならないものがあるため、一般会計決算額とここでの歳入歳出合計とは一致しない。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。)

財 政 指 標 等

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
	木 津 川 市	木 津 川 市	府内14市平均	類 似 団 体
歳 入 総 額	30,575,817	25,960,353	30,388,218	31,374,257
歳 出 総 額	29,973,710	25,303,984	29,710,979	29,932,015
歳 入 歳 出 差 引	602,107	656,369	677,239	1,442,242
翌年度に繰り越すべき財源	214,877	347,530	262,330	551,616
実 質 収 支	387,230	308,839	414,909	890,626
標 準 財 政 規 模	16,641,489	16,291,735	16,652,954	16,583,334
財政力指数(3か年平均)	0.652	0.645	0.60	0.63
経 常 収 支 比 率	96.1	96.6	94.7	90.9
経 常 収 支 比 率 (臨時財政対策債除き)	102.9	104.6	102.9	
実質公債費比率(単年度)	10.8	11.6	8.4	
実質公債費比率(3か年平均)	11.6	12.0	8.6	8.8
将 来 負 担 比 率	53.6	64.0	74.6	

健全化判断比率の状況

(単位:%)

	平成27年度決算 (平成26年度決算)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	12.67	20.00
連結実質赤字比率	— (—)	17.67	30.00
実質公債費比率 (3カ年平均)	11.6 (12.0)	25.0	35.0
将来負担比率	53.6 (64.0)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計)	— (—)	20.0 (経営健全化基準)	

- ※ 各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。
- ※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値となり「—」で表示されます。また、資金不足額がない場合は、「資金不足比率(%)」は「—」で表示されます。
- ※ 実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準(2.5%～10.0%)と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ11.25%～15.00%とされています。
- ※ 実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は20.0%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5.0%を加算し、市町村は財政規模に応じ16.25%～20.00%とされています。
- ※ 連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から10.0%加算し、市町村は30.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準25.0%とされています。
- ※ 実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準35.0%とされています。
- ※ 将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%とされています。
- ※ 資金不足比率に対する経営健全化基準(早期健全化基準に相当する基準)は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20.0%とされています。

【実質赤字比率】

(単位:千円・%)

会 計 名			実質収支額
一 般 会 計 等	一般会計		387,230
	一般会計等に 属する特別会 計	-	-
		-	-
小 計			387,230
標準財政規模			16,641,489
実質赤字比率(%)			△ 2.32

【連結実質赤字比率】

(単位:千円)

会 計 名			実質収支額
公 営 企 業 以 外 の 会 計 に 係 る 特 別 会 計	一般会計等以 外の特別会計 のうち	国民健康保険特別会計	△ 27,256
		介護保険特別会計	50,427
		後期高齢者医療特別会計	7,637
		駐車場整備事業	0

会 計 名			資金不足・剰余額
法 適 用 企 業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,291,825
	宅地造成事業	-	-

会 計 名			資金不足・剰余額
法 非 適 用 企 業	宅地造成事業以外	簡易水道事業特別会計	2,319
		公共下水道事業特別会計	14,753
	宅地造成事業	-	-

合 計			2,726,935
標準財政規模			16,641,489
連結実質赤字比率(%)			△ 16.38

【実質公債費比率】

(単位:千円)

	(地方債の元 利償還金)	+ 準元利償 還金	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額	— (特定財源 + 元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額)
平成25年度	(2,817,481	+ 2,621,069)	—	(1,453,969 + 2,247,956)
平成26年度	(2,902,406	+ 1,444,317)	—	(356,372 + 2,372,680)
平成27年度	(2,820,202	+ 3,428,567)	—	(2,314,987 + 2,388,386)

	標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	—	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
平成25年度	16,143,656	(1,406,523)	—	2,247,956
平成26年度	16,291,735	(1,272,053)	—	2,372,680
平成27年度	16,641,489	(1,148,324)	—	2,388,386

(単位:%)

＝	実質公債費比率 (単年度)	平成25年度 12.49757 平成26年度 11.62199 平成27年度 10.84252	実質公債費比率 (3カ年平均)	11.6
---	------------------	---	--------------------	-------------

【将来負担比率】

(単位:千円)

地方債現在高(普通 会計が実質的に負担す るもの)	+ 債務負担 行為(五省協定や依 頼土地の買戻しに係る もの等)に基づく支出 予定額	+ 退職手当 支給予定額のうち普 通会計の負担見込額	+ 公営企業 債の繰入見込額や一 部事務組合の起債償 還に係る普通会計の負 担見込額等	+ 連結実質 赤字額	— 充 当可能基金額、地 方債現在高等に係る 交付税算入見込額 等
30,902,976	+ 3,597,539	+ 3,317,371	+ 14,040,661	+ 0	— 44,211,138

標準財政規模	(うち臨時財政対策 債発行可能額)	—	元利償還金・準元利 償還金に係る基準財 政需要額算入額
16,641,489	(1,148,324)	—	2,388,386

(単位:%)

＝	将来負担比率	53.6
---	--------	-------------

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 2,291,825

事 業 の 規 模

1,121,238

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔簡易水道事業特別会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 2,319

事 業 の 規 模

23,993

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業特別会計〕

(単位:千円)

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。

△ 14,753

事 業 の 規 模

850,336

(単位:%)

＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

項 目	平 成 27 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 決 算 額	平 成 25 年 度 決 算 額	平 成 24 年 度 決 算 額
市 税	9,234,137,823	9,055,049,543	8,757,343,310	8,676,374,383
地 方 譲 与 税	202,632,000	189,671,000	193,919,000	203,763,000
利 子 割 交 付 金	26,996,000	28,945,000	32,894,000	35,267,000
配 当 割 交 付 金	80,381,000	97,788,000	51,941,000	27,507,000
株式等譲渡所得割交付金	78,047,000	55,371,000	82,159,000	6,779,000
地方消費税交付金	1,204,038,000	682,928,000	536,101,000	540,709,000
ゴルフ場利用税交付金	78,704,325	75,527,900	75,092,500	76,293,175
自動車取得税交付金	59,569,000	39,978,000	71,905,000	84,144,000
地方特例交付金	80,968,000	78,389,000	84,505,000	71,784,000
地 方 交 付 税	5,797,795,000	5,762,500,000	5,795,938,000	5,942,842,000
交通安全対策特別交付金	7,270,000	7,042,000	8,550,000	9,110,000
分担金及び負担金	921,731,745	515,770,553	501,114,699	517,473,617
使用料及び手数料	465,073,751	464,247,812	466,916,009	466,451,584
国 庫 支 出 金	4,859,417,962	3,114,681,022	3,776,672,186	3,685,971,363
府 支 出 金	1,645,981,440	1,728,057,027	1,779,330,099	1,492,574,205
財 産 収 入	64,236,801	74,194,080	87,597,231	121,838,828
寄 附 金	621,457,679	154,858,670	517,865,420	253,807,413
繰 入 金	593,963,450	1,402,948,042	75,851,035	54,291,560
繰 越 金	656,368,712	482,647,434	630,122,414	620,816,845
諸 収 入	195,925,209	140,543,530	181,897,627	232,982,798
市 債	3,715,324,000	1,823,853,000	3,503,323,000	3,754,140,000
合 計	30,590,018,897	25,974,990,613	27,211,037,530	26,874,920,771

2. 歳 出

項 目	平 成 27 年 度 決 算 額	平 成 26 年 度 決 算 額	平 成 25 年 度 決 算 額	平 成 24 年 度 決 算 額
議 会 費	238,740,406	248,401,002	236,749,145	241,021,839
総 務 費	3,235,750,689	3,249,387,422	3,202,096,364	2,530,895,888
民 生 費	9,950,584,009	9,659,200,502	9,238,987,417	8,731,427,433
衛 生 費	4,552,887,349	2,574,304,626	3,229,358,175	2,631,972,683
農 林 水 産 業 費	240,172,388	238,090,320	371,457,957	276,036,165
商 工 費	179,396,625	140,283,770	113,162,693	112,451,849
土 木 費	2,061,453,708	2,114,484,809	2,123,947,241	2,690,578,687
消 防 費	1,147,897,298	1,118,700,155	1,243,485,100	1,010,609,393
教 育 費	5,517,541,265	2,927,183,075	4,052,151,049	5,032,311,474
災 害 復 旧 費	34,862,655	128,677,422	87,842,112	36,657,468
公 債 費	2,828,625,983	2,919,908,798	2,829,152,843	2,950,835,478
諸 支 出 金	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
合 計	29,987,912,375	25,318,621,901	26,728,390,096	26,244,798,357

性 質 別 歳 出 内 訳

(単位:千円・%)

区 分 科 目	① 平成27年度		② 平成26年度		③ 増 減 額 (① - ②)	伸 率 ③/② ×100
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 人 件 費	4,196,698	14.0	4,118,766	16.3	77,932	1.9
2 物 件 費	3,853,740	12.9	3,671,824	14.5	181,916	5.0
3 維 持 補 修 費	265,985	0.9	217,839	0.8	48,146	22.1
4 扶 助 費	5,200,034	17.3	5,180,566	20.5	19,468	0.4
5 補 助 費 等	3,757,190	12.5	3,386,735	13.4	370,455	10.9
6 普 通 建 設 事 業 費	6,039,681	20.2	2,008,550	8.0	4,031,131	200.7
補 助	3,760,870	12.6	748,045	3.0	3,012,825	402.8
単 独	2,278,811	7.6	1,260,505	5.0	1,018,306	80.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	38,799	0.1	135,032	0.5	△ 96,233	△ 71.3
補 助	33,027	0.1	98,324	0.4	△ 65,297	△ 66.4
単 独	5,772	0.0	36,708	0.1	△ 30,936	△ 84.3
8 公 債 費	2,820,202	9.4	2,911,306	11.5	△ 91,104	△ 3.1
9 積 立 金	1,018,977	3.4	1,082,219	4.3	△ 63,242	△ 5.8
10 投 資 及 び 出 資 金	8,928	0.0	3,319	0.0	5,609	169.0
11 貸 付 金	-	0.0	-	0.0	-	-
12 繰 出 金	2,773,476	9.3	2,587,828	10.2	185,648	7.2
歳 出 合 計	29,973,710	100.0	25,303,984	100.0	4,669,726	18.5

(備考) 本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収 入 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平 成 2 7 年 度							平 成 2 6 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比(%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1	地 方 税	9,234,138		389,719	8,844,419		8,844,419	30.2	2.0	9,055,050	8,675,094	34.9
2	地 方 譲 与 税	202,632			202,632		202,632	0.7	6.8	189,671	189,671	0.7
3	利 子 割 交 付 金	26,996			26,996		26,996	0.1	△ 6.7	28,945	28,945	0.1
4	配 当 割 交 付 金	80,381			80,381		80,381	0.3	△ 17.8	97,788	97,788	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	78,047			78,047		78,047	0.3	41.0	55,371	55,371	0.2
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,204,038			1,204,038		1,204,038	3.9	76.3	682,928	682,928	2.6
7	ゴルフ場利用税交付金	78,704			78,704		78,704	0.3	4.2	75,528	75,528	0.3
8	特別地方消費税交付金											
9	軽油・自動車取得税交付金	59,569			59,569		59,569	0.2	49.0	39,978	39,978	0.2
10	地 方 特 例 交 付 金	80,968			80,968		80,968	0.3	3.3	78,389	78,389	0.3
11	地 方 交 付 税	5,797,795		473,415	5,324,380		5,324,380	19.0	0.6	5,762,500	5,291,788	22.2
12	交通安全対策特別交付金	7,270			7,270		7,270		3.2	7,042	7,042	
13	分 担 金 及 び 負 担 金	714,437	470,569	15,360	228,508	228,508		2.3	212.7	228,478		0.9
14	使 用 料	618,097		612	617,485	429,997	187,488	2.0	△ 10.1	687,535	183,422	2.6
15	手 数 料	80,856		5,418	75,438	75,438		0.3	2.5	78,912		0.3
16	国 庫 支 出 金	4,859,448	1,995,868	176,990	2,686,590	2,686,590		15.9	56.0	3,114,681		12.0
17	国有提供施設等所在市町村助成交付金											
18	都 道 府 県 支 出 金	1,646,470	227,085	31,558	1,387,827	1,387,827		5.4	△ 4.7	1,728,057		6.7
19	財 産 収 入	64,572	36,581	314	27,677	336	27,341	0.2	△ 13.4	74,530	25,001	0.3
20	寄 附 金	621,458	621,458					2.0	301.3	154,859		0.6
21	繰 入 金	613,526	566,560	46,966				2.0	△ 56.6	1,413,198		5.4
22	繰 越 金	656,369	292,589	363,780				2.1	36.0	482,648		1.9
23	諸 収 入	134,722	22,466	82,210	30,046	30,046		0.4	34.2	100,412	14	0.4
内 訳	収 益 事 業 収 入											
	各種貸付金元利収入											
	そ の 他	134,722	22,466	82,210	30,046	30,046		0.4	34.2	100,412	14	0.4
24	地 方 債	3,715,324	2,565,100	1,150,224				12.2	103.7	1,823,853		7.0
	うち都道府県貸付金											
	うち減収補てん債特例分											
	うち臨時財政対策債	1,148,324		1,148,324				3.8	△ 9.7	1,272,053		4.9
(歳 入 合 計)		30,575,817	6,798,276	2,736,566	21,040,975	4,838,742	16,202,233	100.0	17.8	25,960,353	15,430,959	100.0
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	22.2	9.0	68.8	15.8	53.0			100.0	59.5	

(平成26年度・平成27年度「地方財政状況調査表」より)

性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

区 分		平 成 2 7 年 度										平 成 2 6 年 度			
		決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳		決算額 構成比(%)	決算額 増減率(%)	経常収支 比率 (%)	減収補てん債(特例 分)及び臨時財政 対策債を経常一般 財源等から除いた 経常収支比率 (%)	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収支 比率 (%)
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人 件 費 (a)		4,196,698	36,996	22,082	4,137,620	414,479	3,723,141	14.0	1.9	21.5	23.0	4,118,766	3,635,863	16.3	21.8
2 物 件 費		3,853,740	131,655	365,855	3,356,230	331,076	3,025,154	12.9	5.0	17.4	18.7	3,671,824	2,853,174	14.5	17.1
3 維 持 補 修 費		265,985			265,985	5,997	259,988	0.9	22.1	1.5	1.6	217,839	214,048	0.8	1.3
4 扶 助 費		5,200,034	112,402	3,530	5,084,102	3,207,651	1,876,451	17.3	0.4	10.8	11.6	5,180,566	1,825,753	20.5	10.9
5 補 助 費 等		3,757,190	55,886	402,540	3,298,764	565,056	2,733,708	12.5	10.9	15.8	16.9	3,386,735	2,599,796	13.4	15.6
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	1,421,578	1,339	25,482	1,394,757	39,648	1,355,109	4.7	△ 0.3	7.8	8.4	1,425,432	1,341,857	5.6	8.0
	(2) (1) 以 外 の も の	2,335,612	54,547	377,058	1,904,007	525,408	1,378,599	7.8	19.1	7.9	8.5	1,961,303	1,257,939	7.8	7.5
6 公 債 費		2,820,202			2,820,202	15,840	2,804,362	9.4	△ 3.1	16.2	17.3	2,911,306	2,882,432	11.5	17.3
内 訳	(1) 元 利 償 還 金	2,820,202			2,820,202	15,840	2,804,362	9.4	△ 3.1	16.2	17.3	2,911,306	2,882,432	11.5	17.3
	(2) 一 時 借 入 金 利 子														
7 積 立 金		1,018,977	654,217	364,760				3.4	△ 5.8			1,082,219		4.3	
8 投資及び出資金・貸付金		8,928	8,900	28					169.0			3,319			
9 繰 出 金		2,773,476	100,000	90,433	2,583,043	338,145	2,244,898	9.3	7.2	12.9	13.9	2,587,828	2,126,840	10.2	12.7
10 前 年 度 繰 上 充 用 金															
計 (1～10)		23,895,230	1,100,056	1,249,228	21,545,946	4,878,244	16,667,702	79.7	3.2	96.1	102.9	23,160,402	16,137,906	91.5	96.6
11 投 資 的 経 費		6,078,480	5,545,118	533,362				20.3	183.6	3.1	3.3	2,143,582		8.5	(3.2)
	うち 人 件 費 (b)	61,491	44,284	17,207				0.2	14.8	0.1	0.1	53,548		0.2	(0.2)
	(1) 普通建設事業費	6,039,681	5,510,286	529,395				20.2	200.7	3.1	3.3	2,008,550		8.0	(3.1)
	うち 単 独 事 業 費	2,175,389	1,689,867	485,522				7.3	87.6	2.8	3.0	1,159,426		4.6	(2.3)
	(2) 災害復旧事業費	38,799	34,832	3,967				0.1	△ 71.3			135,032		0.5	(0.1)
	(3) 失業対策事業費														
歳 出 合 計		29,973,710	6,645,174	1,782,590	21,545,946	4,878,244	16,667,702	100.0	18.5			25,303,984	16,137,906	100.0	
	うち 人 件 費 (a) + (b)	4,258,189	81,280	39,289	4,137,620	414,479	3,723,141	14.2	2.1			4,172,314	3,635,863	16.5	
歳 出 構 成 比 (%)		100.0	22.2	5.9	71.9	16.3	55.6					100.0	63.8		

(平成26年度・平成27年度「地方財政状況調査表」より)

人 件 費 及 び 物 件 費 の 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減率
1 議 員 報 酬 手 当	118,729	133,859	△ 11.3
2 委 員 等 報 酬	417,070	392,849	6.2
3 市町村長等特別職の給与	37,703	35,135	7.3
4 職 員 給	2,611,256	2,560,465	2.0
(1) 基 本 給	1,738,394	1,701,155	2.2
(ア) 給 料	1,606,756	1,602,045	0.3
(イ) 扶 養 手 当	46,036	47,865	△ 3.8
(ウ) 地 域 手 当	85,602	51,245	67.0
(2) そ の 他 の 手 当	872,862	859,310	1.6
(ア) 住 居 手 当	14,036	13,571	3.4
(イ) 通 勤 手 当	25,034	22,679	10.4
(ウ) 単 身 赴 任 手 当	-	-	-
(エ) 特 殊 勤 務 手 当	71	106	△ 33.0
(オ) 時 間 外 勤 務 手 当	125,415	132,102	△ 5.1
(カ) 宿 日 直 手 当	-	-	-
(キ) 管理職員特別勤務手当	2,313	4,501	△ 48.6
(ク) 休 日 勤 務 手 当	738	1,446	△ 49.0
(ケ) 管 理 職 手 当	48,792	45,581	7.0
(コ) 期 末 勤 勉 手 当	656,463	639,324	2.7
(サ) 寒 冷 地 手 当	-	-	-
(シ) そ の 他	-	-	-
(3) 臨 時 職 員 給 与	-	-	-
5 地方公務員共済組合等負担金	617,644	617,405	0.0
6 退 職 金	312,074	299,556	4.2
(1) 退 職 手 当	-	-	-
(2) 退職手当組合負担金	312,074	299,556	4.2
7 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
8 災 害 補 償 費	2,894	3,020	△ 4.2
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	2,894	3,005	△ 3.7
(2) そ の 他	-	15	△ 100.0
9 職 員 互 助 会 等 補 助 金	10,087	10,135	△ 0.5
10 そ の 他	69,241	66,342	4.4
人件費合計(1～10)	4,196,698	4,118,766	1.9

(単位:千円、%)

区 分			平成27年度	平成26年度	増減率
職員に係る児童手当			22,365	24,905	△ 10.2
事業費支弁に係る職員の 人件費	1 普通建設	補助事業費		1,500	△ 100.0
		単独事業費	61,491	51,023	20.5
	2 災害復旧	補助事業費	-	1,025	△ 100.0
		単独事業費	-	-	-
	3 失業対策	補助事業費	-	-	-
		単独事業費	-	-	-
	合計	合 計	61,491	53,548	14.8
		補助事業費	-	2,525	△ 100.0
		単独事業費	61,491	51,023	20.5

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減率
物 件 費 の 状 況	1 賃 金	317,433	327,360	△ 3.0
	2 旅 費	25,116	28,347	△ 11.4
	3 交 際 費	394	514	△ 23.3
	4 需 用 費	775,931	744,212	4.3
	5 役 務 費	115,355	111,404	3.5
	6 備品購入費	100,806	94,704	6.4
	7 委 託 料	2,245,703	2,104,750	6.7
	8 そ の 他	273,002	260,533	4.8
	計(1～8)	3,853,740	3,671,824	5.0

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 賃 金	303,402	314,962	△ 3.7
	2 旅 費	21,968	26,234	△ 16.3
	3 交 際 費	394	514	△ 23.3
	4 需 用 費	635,502	645,696	△ 1.6
	5 役 務 費	99,110	97,050	2.1
	6 備品購入費	47,796	41,517	15.1
	7 委 託 料	1,996,686	1,854,956	7.6
	8 そ の 他	251,372	220,504	14.0
	計(1～8)	3,356,230	3,201,433	4.8

(平成26年度・平成27年度地方財政状況調査表より)

平成27年度 債務負担行為に基づく支出及び残高表

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 6 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 7 年 度 支 出 額	平 成 2 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
高 の 原 小 学 校 校 舎 建 設 事 業 (増 築) (平成元年度)	51,813	平成18年度 ～平成31年度	32,537	3,846	15,429
兜 台 保 育 園 園 舎 等 建 設 事 業 (平成5年度)	251,336	平成18年度 ～平成35年度	121,598	14,358	115,379
梅 美 台 小 学 校 新 築 工 事 実 施 設 計 費 (平成7年度)	68,464	平成18年度 ～平成37年度	30,520	3,601	34,342
梅 美 台 小 学 校 用 地 取 得 事 業 (平成7年度)	101,305	平成19年度 ～平成37年度	42,654	5,332	53,318
梅 美 台 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 (平成7年度)	1,017,524	平成19年度 ～平成38年度	405,270	50,820	561,434
梅 美 台 小 学 校 プ ー ル 建 設 事 業 (平成7年度)	20,639	平成19年度 ～平成38年度	8,220	1,031	11,388
梅 美 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成7年度)	143,808	平成18年度 ～平成38年度	57,277	7,182	79,348
州 見 台 小 学 校 用 地 取 得 事 業 (平成17年度)	1,685,000	平成18年度 ～平成38年度	1,346,959	11,515	115,147
州 見 台 小 学 校 校 舎 等 建 設 事 業 (平成17年度)	1,931,000	平成18年度 ～平成38年度	1,088,486	43,298	478,316
州 見 台 小 学 校 プ ー ル 建 設 事 業 (平成17年度)	118,000	平成18年度 ～平成38年度	87,673	804	8,881
州 見 台 小 学 校 屋 内 運 動 場 建 設 事 業 (平成17年度)	375,000	平成18年度 ～平成38年度	232,780	6,941	76,683
新設中学校(木津南中学校)用地取得事業 (平成21年度)	1,685,000	平成21年度 ～平成42年度	1,460,726	10,651	143,791
新設中学校(木津南中学校)校舎等建設事業 (平成21年度)	2,615,000	平成21年度 ～平成42年度	1,175,529	－	561,373
新設中学校(木津南中学校)プール建設事業 (平成21年度)	100,000	平成21年度 ～平成42年度	96,440	－	300
新設中学校(木津南中学校)屋内運動場等建設 事業 (平成21年度)	600,000	平成21年度 ～平成42年度	438,757	－	517
新設小学校(城山台小学校)用地取得事業 (平成24年度)	1,023,708	平成24年度 ～平成44年度	891,700	－	108,592
新設小学校(城山台小学校)建設事業 (平成24年度)	2,750,921	平成24年度 ～平成45年度	119,120	1,460,230	669,115
木 津 中 学 校 校 舎 等 増 改 築 事 業 (平成24年度)	2,831,735	平成24年度 ～平成45年度	1,232,207	515,111	316,139
道路整備事業等用地取得事業(不知田)	389,108	平成18年度 ～平成28年度	32,629	1,378	266,186
道路整備事業等用地取得事業(三所塚)	243,995	平成18年度 ～平成28年度	22,469	1,314	205,566
高 齢 者 福 祉 セ ン タ ー 建 設 事 業	79,196	平成18年度 ～平成31年度	48,736	6,092	24,368
総合高齢者福祉施設建設資金借入償還金	182,315	平成18年度 ～平成32年度	97,236	12,154	60,770
やすらぎコミュニティーセンター指定管理料	12,519	平成25年度 ～平成27年度	8,346	4,173	－
防 災 行 政 無 線 整 備 事 業	475,000	平成25年度 ～平成28年度	163,296	－	257,709
中央及び西部交流会館指定管理料	64,200	平成25年度 ～平成27年度	42,800	21,400	－
加 茂 文 化 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	110,280	平成25年度 ～平成27年度	64,301	32,350	－
山城総合文化センター等施設指定管理料	156,000	平成25年度 ～平成27年度	104,000	52,000	－
京 都 府 議 会 議 員 選 挙 費	30,917	平成26年度 ～平成27年度	6,873	17,110	－
市長選挙及び市議会議員選挙費	83,148	平成26年度 ～平成27年度	7,196	33,514	－
ク リ ー ン セ ン タ ー 施 設 整 備 事 業	9,494,000	平成26年度 ～平成30年度	－	1,062,992	7,990,648
木津川市学校給食調理・配送業務委託	931,716	平成26年度 ～平成31年度	－	180,436	729,637
棚 倉 小 学 校 校 舎 改 築 事 業	923,100	平成26年度 ～平成27年度	258,876	656,962	－
障 害 者 施 設 整 備 工 事 設 計 費	1,200	平成26年度 ～平成27年度	－	1,026	－
当 尾 の 郷 会 館 改 修 工 事 設 計 費	1,890	平成26年度 ～平成27年度	－	1,836	－
史 跡 神 雄 寺 跡 公 有 化 事 業	119,289	平成26年度 ～平成29年度	－	40,020	79,269

(単位:千円)

区 分	限 度 額	期 間	平 成 2 6 年 度 ま での 支 出 額	平 成 2 7 年 度 支 出 額	平 成 2 8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額
公 共 施 設 等 総 合 管 理 計 画 策 定 事 業	26,076	平成27年度 ～平成28年度	-	12,714	7,482
木 津 老 人 福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	21,000	平成27年度 ～平成29年度	-	7,000	14,000
市 道 加 1 - 1 号 線 交 差 点 改 良 測 量 設 計 費	4,600	平成27年度 ～平成28年度	-	-	2,138
棚 倉 児 童 ク ラ ブ 改 築 工 事 設 計 費	7,600	平成27年度 ～平成28年度	-	-	3,240
旧 大 野 排 水 樋 門 撤 去 工 事 委 託 事 業	45,714	平成27年度 ～平成29年度	-	-	45,714
		合 計	9,725,211	4,279,191	12,990,505

平成27年度 地方債償還明細及び年度末残高表(借入先別)

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平 成 2 7 年 度 中 償 還 金			平成27年度 借 入 金	平成27年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計		
財 政 融 資 資 金	15,026,896,714	1,082,129,082	179,995,076	1,262,124,158	1,476,479,000	15,421,246,632
かんぽ生命保険	1,569,707,549	219,021,831	38,140,145	257,161,976	-	1,350,685,718
ゆうちょ銀行	353,230,690	57,043,085	3,533,267	60,576,352	-	296,187,605
地方公共団体 金 融 機 構	7,253,308,618	376,780,877	68,793,248	445,574,125	906,045,000	7,782,572,741
地 方 公 務 員 共済組合連合会	203,912,000	58,248,000	8,331,400	66,579,400	-	145,664,000
京 都 府	97,570,433	30,974,595	858,225	31,832,820	-	66,595,838
民 間 金 融 機 関	5,171,965,396	641,997,534	60,087,773	702,085,307	1,332,800,000	5,862,767,862
合 計	29,676,591,400	2,466,195,004	359,739,134	2,825,934,138	3,715,324,000	30,925,720,396

平成27年度 地方債償還明細及び年度末残高表(目的別)

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	16,960,816,070	2,564,900,000	1,771,499,548	17,754,216,522
(1) 総務	2,910,406,338	-	175,896,714	2,734,509,624
(2) 民生	496,889,259	19,800,000	44,505,954	472,183,305
(3) 衛生	614,003,017	940,600,000	4,233,589	1,550,369,428
(4) 農林水産業	323,674,545	18,000,000	41,419,811	300,254,734
(5) 土木	4,296,384,088	91,800,000	531,414,634	3,856,769,454
(6) 消防	202,832,248	22,400,000	11,550,253	213,681,995
(7) 教育	8,116,626,575	1,472,300,000	962,478,593	8,626,447,982
2 災害復旧債	55,813,269	2,100,000	3,247,306	54,665,963
(1) 土木	28,609,968	-	1,787,935	26,822,033
(2) 農林水産業	23,341,838	2,100,000	917,598	24,524,240
(3) その他	3,861,463	-	541,773	3,319,690
3 住民税等減税補てん債	528,840,628	-	76,244,563	452,596,065
4 臨時税収補てん債	55,889,075	-	18,257,159	37,631,916
5 臨時財政対策債	12,075,232,358	1,148,324,000	596,946,428	12,626,609,930
合 計	29,676,591,400	3,715,324,000	2,466,195,004	30,925,720,396

平成27年度 基金の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度末 残 高	平 成 2 7 年 度 中 増 減 額		平成27年度末 残 高
		取 崩 額	積 立 額	
財 政 調 整 基 金	4,257,238,570	-	159,703,657	4,416,942,227
減 債 基 金	262,667,526	-	-	262,667,526
公 共 施 設 等 整 備 基 金	4,620,560,264	450,000,000	20,145,303	4,190,705,567
準 財 産 区 等 事 業 基 金	27,879,893	7,085,565	9,073,591	29,867,919
地 域 福 祉 基 金	595,812,308	-	100,000	595,912,308
農 業 振 興 関 係 基 金	11,049,637	170,000	-	10,879,637
土 地 改 良 事 業 基 金	68,469,595	-	-	68,469,595
山 城 町 森 林 公 園 施 設 整 備 基 金	13,081,442	-	800,000	13,881,442
育 英 資 金 交 付 基 金	22,871,038	4,642,000	100,000	18,329,038
ふ る さ と 応 援 基 金	5,528,877	800,000	5,331,266	10,060,143
清 掃 セ ン タ ー 建 設 整 備 基 金	629,944,055	100,000,000	614,403,867	1,144,347,922
学 研 木 津 北 地 区 里 地 里 山 保 全 基 金	186,645,265	3,862,000	359,753	183,143,018
合 併 算 定 替 遡 減 対 策 基 金	820,802,000	-	208,960,000	1,029,762,000
合 計	11,522,550,470	566,559,565	1,018,977,437	11,974,968,342

(単位：円)

	平成26年度末 残 高	平成27年度中 減 少 額	平成27年度中 増 加 額	平成27年度末 残 高
土 地 開 発 基 金	1,653,948,007	39,303,716	69,815,436	1,684,459,727
うち 現 金	144,001,237	13,337,560	25,367,876	156,031,553
うち 土 地	1,419,598,053	25,966,156	44,447,560	1,438,079,457
うち 貸 付 金	90,348,717	-	-	90,348,717